

平成30年度

主要な施策に関する説明書

(一 般 会 計)

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(公共下水道事業特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

1	一 般 会 計 -----	1 頁
	平成30年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
	平成30年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
	地方債現在高の状況 -----	8 頁
	地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
	平成30年度 決算状況総括表 -----	10 頁
	 歳 入	
	1) 町 税 -----	12 頁
	2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
	3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
	4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
	5) 株式等譲渡所得割交付金 -----	13 頁
	6) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
	7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 -----	14 頁
	8) 地 方 特 例 交 付 金 -----	15 頁
	9) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
	10) 交通安全対策特別交付金 -----	15 頁
	11) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
	12) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
	13) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
	14) 県 支 出 金 -----	18 頁
	15) 財 産 収 入 -----	19 頁
	16) 寄 附 金 -----	19 頁
	17) 繰 入 金 -----	19 頁
	18) 繰 越 金 -----	20 頁
	19) 諸 収 入 -----	20 頁
	20) 町 債 -----	21 頁
	 第4次宮代町総合計画 後期実行計画 -----	23 頁
	 歳 出	
	1) 議 会 事 務 局 -----	57 頁
	2) 総 務 課 -----	59 頁
	3) 企 画 財 政 課 -----	67 頁

4)	住 民 課	-----	75 頁
5)	税 務 課	-----	81 頁
6)	町 民 生 活 課	-----	87 頁
7)	福 祉 課	-----	105 頁
8)	子 育 て 支 援 課	-----	115 頁
9)	健 康 介 護 課	-----	129 頁
10)	産 業 観 光 課	-----	147 頁
11)	ま ち づ くり 建 設 課	-----	155 頁
12)	教 育 推 進 課	-----	163 頁
2	国民健康保険特別会計	-----	193 頁
3	介護保険特別会計	-----	213 頁
4	後期高齢者医療特別会計	-----	245 頁
5	公共下水道事業特別会計	-----	255 頁
6	農業集落排水事業特別会計	-----	269 頁

地方自治法第233条第5項の規定により平成30年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

平成30年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の歳出決算額は、総額で約179億2千万円、前年度に比べ約5.4%、金額にして約10億2千7百万円の減となっています。

その主な要因は、防災行政無線デジタル化整備工事及び小中学校普通教室エアコン設置工事等の大規模な事業が完了したことや国民健康保険における財政運営の都道府県化という大きな制度改正が行われたことによるものですが、介護、医療、福祉といったいわゆる社会保障関連経費は、引き続き増加傾向にあり、なかでも子育て支援関連経費が高い伸びを示しています。

一方、厳しい財政状況が続く中、少子高齢化による人口減少社会にあっても、これまでの定住人口の増加に向けた区画整理事業等の都市基盤整備の成果により、昨年度に引き続き高い水準で町税収入を確保することができ、町の魅力を向上させ交流人口・定住人口の増加に向けた都市基盤整備など将来につながる投資を進めると共に、持続可能な財政運営の実現に向け各種施策を推し進めました。

他方、国では、少子高齢化の克服による持続可能な成長経路の実現を目標に掲げる「経済財政運営と改革の基本方針2018」を定め、「人づくり革命」・「生産性革命」・「働き方改革」の実現に向けた新たな施策を展開すると共に、地方創生の更なる深化を推進するため、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し支援を行っています。

こうした状況の中、平成30年度は、第4次宮代町総合計画後期実行計画の3年目として、重点構想の実現に向け実行計画事業に取り組んだほか、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた各事業を推進し、地域の資源を最大限に活かしたまちづくりを進めてまいりました。

令和元年度も引き続き皆様の声を聴き、皆様の声を活かし、将来に渡ってこのまちに住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めてまいりますので、皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

令和元年 8月29日

宮代町長 新井康之



一 般 会 計



平成30年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

平成30年度は、高齢化を背景とする医療・介護関連経費が上昇したほか、区画整理地内における若年層増加の影響等により子育て関連経費が高い伸びを示し、引き続き社会保障関連経費の増加が著しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、町税は、現年度課税分で法人税割が回復したことに伴い増額となったものの、滞納繰越分で滞納額の減少により減額となり、町税全体では前年度に比べ減額となりました。また、各種交付金は、地方消費税交付金が配分基準の見直しや景気の影響により増額し、全体でも増額となりました。さらに、地方交付税は、保育需要の拡大及び高齢者人口の増加等による普通交付税基準財政需要額の拡大等に伴い増額し、一般財源総額も前年度に比べ増額しました。

歳出では、義務的経費は、職員数の増加及び給与改定等により人件費が増額となったほか、公債費も過年度分の臨時財政対策債の元金償還開始等により増額しました。投資的経費は、引き続き都市計画道路整備事業や東武動物公園駅東口周辺整備事業等の都市基盤整備に取り組みましたが、防災行政無線デジタル化整備工事や小中学校普通教室等エアコン設置工事等の完了により大幅な減額となりました。その結果、歳出総額は9億7,667万円となり、前年度に比べ約6億3,280万円減額しています。

このような中、平成30年度は第4次宮代町総合計画後期実行計画の3年目として、5つの基本構想の実現に向け、実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロンなど地域の人同士が支えあう活動を支援し、一人ひとりの「顔」が見え、「つながり」を実感できる地域社会づくりを行いました。また、自主防災組織が行う防災訓練や研修、防災資機材の整備、防災士の資格取得に対する支援を行い、町民の皆様の安心安全を確保する取り組みを行いました。

「構想2 交流人口を増やす」では、新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し「農」あるまちづくりを町内外へPRするとともに、地域の様々な資源を活用することで町の新たな魅力を創造する宮代つながりイベント和e輪eを実施し、宮代ファン（交流人口）の増加を図りました。

「構想3 定住人口を増やす」では、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」をスマートフォン向けにリニューアルすることで、より多くの方が手軽に宮代町の情報を取得することができるようにし、情報発信力を強化しました。

都市計画事業においては、引き続き道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線整備及び東武動物公園駅東口駅前広場整備等を実施しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、農業の6次産業化を推進するため、宮代産農産物を活用した販促イベント「世界のすうぷ屋さん」を実施し、6次商品のPRを行うとともに、伝統食掘り起し調査の成果と紫野菜を使った料理のレシピ等をまとめた「宮代ふるさとレシピ10品」を刊行し食育の推進も図りました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、公共施設マネジメント計画に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

さらに、地方創生関連では、引き続き地方創生推進交付金を活用した「顔が見えるまち！集会所全面展開のまちづくり推進事業」を実施し、地域の課題に取り組むキーマンの育成を図りました。

令和元年度も、引き続き「第4次宮代町総合計画 後期実行計画」及び「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を着実に進めてまいります。

平成30年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,764,523	36.4	111	△ 3,774
2 地 方 譲 与 税	86,244	0.8	3	748
3 利 子 割 交 付 金	6,087	0.1	0	17
4 配 当 割 交 付 金	16,921	0.2	0	△ 3,936
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,569	0.1	0	△ 7,217
6 地 方 消 費 税 交 付 金	523,500	5.1	15	57,462
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,677	0.4	1	1,236
8 地 方 特 例 交 付 金	32,516	0.3	1	4,816
9 地 方 交 付 税	2,070,630	20.0	61	74,984
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,931	0.0	0	△ 244
11 分 担 金 及 び 負 担 金	148,799	1.4	4	△ 78,162
12 使 用 料 及 び 手 数 料	70,440	0.7	2	1,008
13 国 庫 支 出 金	953,454	9.2	28	△ 92,845
14 県 支 出 金	613,943	5.9	18	13,583
15 財 産 収 入	22,903	0.2	1	14,445
16 寄 附 金	68,435	0.7	2	△ 30,227
17 繰 入 金	576,151	5.6	17	13,593
18 繰 越 金	514,499	5.0	15	△ 193,007
19 諸 収 入	217,855	2.1	6	△ 1,752
20 町 債	601,452	5.8	18	△ 300,643
歳 入 合 計	10,344,529	100.0	303	△ 529,915

平成31年3月31日現在人口
33,971人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
3,768,297	34.6	3,702,126	固定資産税の減等による減
85,496	0.8	85,905	交付原資（国税）の増
6,070	0.1	3,769	交付原資（県税）の増
20,857	0.2	15,705	交付原資（県税）の減
22,786	0.2	9,572	交付原資（県税）の減
466,038	4.3	438,985	配分基準の見直しに伴う増
35,441	0.3	27,060	交付原資（県税）の増
27,700	0.3	23,481	住宅ローン減税対象者の増に伴う交付原資の増
1,995,646	18.4	1,989,006	保育需要の拡大及び高齢者数の増等に伴う普通交付税の増 その他特殊財政事情分交付額の増に伴う特別交付税の増
4,175	0.0	4,480	交付原資の減
226,961	2.1	130,045	埼玉北地区管内広域事業分担金の減
69,432	0.6	68,429	道路占有料の増等に伴う使用料の増
1,046,299	9.6	940,652	臨時福祉給付金事業等の国施策の影響に伴う減
600,360	5.5	566,887	社会保障関連経費の増等に伴う県負担金の増
8,458	0.1	10,672	普通財産売却収入の増
98,662	0.9	113,468	ふるさと納税の減
562,558	5.2	515,290	公共施設整備基金繰入金及びまちづくり基金繰入金の増
707,506	6.5	701,906	前年度決算剰余金の減
219,607	2.0	248,752	諸税延滞金の減
902,095	8.3	551,732	防災行政無線デジタル化工事及び小中学校エアコン設置工 事の完了に伴う減
10,874,444	100.0	10,147,922	

歳出の状況

款名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 議会費	98,197	1.0	3	△ 129
2 総務費	1,742,476	17.9	51	△ 238,432
3 民生費	3,587,201	36.8	106	△ 51,713
4 衛生費	796,975	8.2	23	671
5 労働費	3,050	0.0	0	0
6 農林水産業費	250,486	2.6	7	15,215
7 商工費	56,606	0.6	2	△ 6,777
8 土木費	929,414	9.5	27	△ 205,550
9 消防費	503,364	5.1	15	△ 42,832
10 教育費	986,321	10.1	29	△ 107,294
11 公債費	802,512	8.2	24	33,578
12 諸支出金	68	0.0	0	△ 13
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	9,756,670	100.0	287	△ 603,276

平成31年3月31日現在人口
33,971人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
98,326	0.9	98,110	議員欠員による議員報酬の減
1,980,908	19.1	1,711,835	財政調整基金積立金及びまちづくり基金積立金の減 防災行政無線デジタル化工事の完了に伴う減
3,638,914	35.1	3,405,042	埼葛北地区管内広域事業の完了に伴う減 介護給付金・訓練給付金の増
796,304	7.7	730,481	医療介護環境調査実施に伴う増
3,050	0.0	5,139	
235,271	2.3	240,075	笠原沼落川床改修の実施に伴う増
63,383	0.6	63,984	職員人件費の減
1,134,964	11.0	929,240	都市計画事業の進捗による減 県街路事業負担金の減
546,196	5.3	518,157	消防団（第6分団）詰所建替工事の完了に伴う減
1,093,615	10.6	983,418	小中学校エアコン設置工事の完了に伴う減
768,934	7.4	754,764	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始に伴う増
81	0.0	171	
0	0.0	0	
10,359,946	100.0	9,440,416	

平成30年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,607,069	16.5	15,443
う ち 職 員 給	1,085,308	11.1	17,526
2 物 件 費	1,466,780	15.0	△ 126,843
3 維 持 補 修 費	56,542	0.6	△ 2,623
4 扶 助 費	1,788,997	18.3	3,281
5 補 助 費 等	1,319,346	13.5	19,006
一部事務組合に対するもの	951,283	9.8	△ 6,488
そ の 他	368,063	3.8	25,494
6 普 通 建 設 事 業 費	537,505	5.5	△ 418,653
補 助 事 業 費	117,944	1.2	△ 181,617
単 独 事 業 費	415,775	4.3	△ 189,223
県 営 事 業 負 担 金	3,786	0.0	△ 47,813
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	802,512	8.2	33,578
8 積 立 金	387,190	4.0	△ 142,986
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
10 貸 付 金	6,000	0.1	0
11 繰 出 金	1,784,729	18.3	16,521
合 計	9,756,670	100.0	△ 603,276

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
1,591,626	15.4	1,534,887	職員数の増 給与改定に伴う増
1,067,782	10.3	1,037,854	職員数の増 給与改定に伴う増
1,593,623	15.4	1,422,302	埼玉北部地区管内広域事業委託料の減 東武動物公園駅東口物件調査完了に伴う減
59,165	0.6	46,755	
1,785,716	17.2	1,685,434	介護給付・訓練等給付費の増 保育所入所児童数の増
1,300,340	12.5	1,259,467	
957,771	9.2	933,867	埼玉東部消防組合負担金の減
342,569	3.3	325,600	固定資産税過誤納金還付金の増
956,158	9.2	441,243	
299,561	2.9	100,092	小中学校エアコン設置工事の完了に伴う減
604,998	5.8	310,597	防災行政無線デジタル化工事の完了に伴う減
51,599	0.5	30,554	県道春日部久喜線整備（和戸地内）にかかる街路事業負担金の減
0	0.0	0	
0	0.0	0	
768,934	7.4	754,764	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始等に伴う増
530,176	5.1	479,305	財政調整基金積立金及びまちづくり基金積立金の減
0	0.0	0	
6,000	0.1	8,000	
1,768,208	17.1	1,808,259	介護保険特別会計繰出金の増 後期高齢者医療特別会計繰出金の増
10,359,946	100.0	9,440,416	

地 方 債 現 在

区 分	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B
1 普 通 債	2,994,407	150,300
(1) 総 務 債	382,348	85,000
(2) 民 生 債	701,878	
(3) 衛 生 債	487,718	
(4) 土 木 債	1,168,644	36,500
(5) 消 防 債	26,100	
(6) 教 育 債	227,719	28,800
2 そ の 他	5,894,351	451,152
(1) 減 税 補 て ん 債	147,724	
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,746,627	451,152
合 計	8,888,758	601,452

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先	利 率 別	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B	平成 30 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 30 年 度 末 現 在 高 D(A+B-C)
1 財 務 省		4,198,428	221,834	396,357	4,023,905
2 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構		319,229		24,804	294,425
3 地方公共団体金融機構		3,122,928	246,018	165,422	3,203,524
4 市中銀行等		1,132,587	50,900	122,297	1,061,190
5 共済組合等		48,436		8,981	39,455
6 埼玉県		67,150	82,700	13,850	136,000
合 計		8,888,758	601,452	731,711	8,758,499

高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
288,723	2,855,984	1,369,289	1,486,695
32,041	435,307		435,307
68,473	633,405	393,983	239,422
34,594	453,124	131,640	321,484
116,536	1,088,608	843,666	244,942
1,268	24,832		24,832
35,811	220,708		220,708
442,988	5,902,515	2,949,041	2,953,474
41,666	106,058	106,058	
401,322	5,796,457	2,842,983	2,953,474
731,711	8,758,499	4,318,330	4,440,169

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
3,711,199	107,568	188,928	5,733	5,255			5,222	
107,005		187,420						
2,535,473	644,713	6,280	7,076	6,170			3,812	
792,122	269,068							
39,455								
136,000								
7,321,254	1,021,349	382,628	12,809	11,425			9,034	

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	10,344,529	10,874,444	10,147,922
歳出総額 B	9,756,670	10,359,946	9,440,416
歳入歳出差引額 (A - B) C	587,859	514,498	707,506
翌年度へ繰越すべき財源 D	90,640	84,972	87,039
実質収支 (C - D) E	497,219	429,526	620,467
単年度収支 F	67,693	△ 190,941	118,681
財政調整基金積立金額 G	215,125	310,821	251,702
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	130,909	172,620	265,524
実質単年度収支 (F + G + H - I)	151,909	△ 52,740	104,859

2 基金の現在高

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
財政調整基金	1,156,614	1,072,398	934,197
(主な増減理由) 決算剰余金の積み立てによる増			
減債基金	3,514	3,513	3,512
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
公共施設整備基金	545,807	479,677	385,176
(主な増減理由) 新たなごみ処理施設建設準備金の財源としての積み立てによる増			
土地区画整理事業推進基金	0	0	211
(主な増減理由)			
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	4,991	4,402	11,422
(主な増減理由) 決算剰余金の増等による積立金の増			
宮代まちづくり基金	87,929	144,218	121,482
(主な増減理由) ふるさと納税の減額による減			
土地開発基金	381,586	381,519	381,438
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
育英基金	25,321	31,341	36,784
(主な増減理由) 小中学校教材教具購入費の財源としての取り崩しによる減			
合 計	2,205,762	2,117,068	1,874,222

※土地区画整理事業推進基金は道仏地区土地区画整理事業の完了に伴い、平成29年度末に廃止しております。

3 財政指標

	30年度	29年度	28年度
実質公債費比率	6.5%	6.6%	6.7%
将来負担比率	14.5%	14.8%	16.8%
財政力指数	0.636	0.633	0.629
経常収支比率	93.7%	93.6%	92.7%
実質収支比率	7.5%	6.6%	9.6%
標準財政規模	6,667,171千円	6,524,271千円	6,461,048千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)

4 人口

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
住民基本台帳	33,971	33,991	33,840

5 国勢調査

(単位 人)

	27年国勢調査	22年国勢調査	17年国勢調査
人口	33,705	33,641	34,620
第1次就業人口	315	353	480
第2次就業人口	3,551	3,499	3,802
第3次就業人口	10,861	11,221	11,902
(分類不能)	854	606	302

6 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
(一般職員) 職員数	172人	171人	168人
平均年齢	45.06歳	45.10歳	45.11歳
一人当たりの給料月額	327,941円	330,638円	332,409円
ラスパイレス指数	94.6	94.4	94.9

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体（市町村など）の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

1 款 町

税

決算書 P11

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
3,613,355,000	3,764,523,210	△3,774,176	3,768,297,386	3,702,125,738

町民税は、個人町民税では普通徴収分、退職所得分の減により前年度に比べ△3,340,663円(△0.2%)の減収となりましたが、法人町民税では法人税割の回復により25,888,900円(21.7%)の増収となりました。

固定資産税は評価替えに伴う家屋の減価等により前年度に比べ△7,352,902円(△0.5%)の減収、都市計画税は固定資産税と同様に前年度に比べ△675,455円(△0.5%)の減収となりました。

軽自動車税は、軽四輪乗用等の増加により前年度に比べ3,285,021円(5.6%)の増収となりました。

滞納繰越分は、滞納処分等の強化に取り組んだものの、前年度に比べ△18,263,393円(△31.8%)の減収となりました。

町税全体では、△3,774,176円(△0.1%)の減収となりました。

(単位 円)

		30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
現 年 分	町 民 税	1,862,359,108	22,548,237	1,839,810,871	1,821,643,682
	個人町民税	1,717,307,308	△3,340,663	1,720,647,971	1,690,715,137
	法人町民税	145,051,800	25,888,900	119,162,900	130,928,545
	固定資産税	1,477,203,028	△7,352,902	1,484,555,930	1,448,368,845
	都市計画税	148,838,575	△675,455	149,514,030	144,284,000
	軽自動車税	61,739,500	3,285,021	58,454,479	55,265,500
	町たばこ税	175,126,461	△3,315,684	178,442,145	178,096,295
	計	3,725,266,672	14,489,217	3,710,777,455	3,647,658,322
滞 納 繰 越 分	町 民 税	23,414,164	△8,520,596	31,934,760	28,689,657
	個人町民税	23,004,164	△7,660,796	30,664,960	27,970,557
	法人町民税	410,000	△859,800	1,269,800	719,100
	固定資産税	13,511,522	△8,770,041	22,281,563	23,233,207
	都市計画税	1,497,151	△1,135,457	2,632,608	1,961,352
	軽自動車税	833,701	162,701	671,000	583,200
	計	39,256,538	△18,263,393	57,519,931	54,467,416
町 税 合 計		3,764,523,210	△3,774,176	3,768,297,386	3,702,125,738

(単位 千円)

都市計画税充当事業	30年度	主 な 内 容
都市計画道路整備事業(P157)	7,479	(都)春日部久喜線の整備
東武動物公園駅西口周辺整備事業(P45)	3,402	(都)中央通り線の整備
東武動物公園駅東口周辺整備事業(P46)	51,959	駅前広場の整備
都市計画事業公債費	74,398	都市計画事業に係る元利償還金
公共下水道事業(P255)	13,098	特別会計への繰出金
充 当 額 合 計	150,336	

2 款 地 方 譲 与 税

決算書 P13

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
89,700,000	86,244,000	748,000	85,496,000	85,905,000

地方揮発油税の増収などを背景に交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
地方揮発油譲与税	24,902,000	129,000	24,773,000	25,092,000
自動車重量譲与税	61,342,000	619,000	60,723,000	60,813,000
合 計	86,244,000	748,000	85,496,000	85,905,000

3 款 利 子 割 交 付 金

決算書 P13

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
5,000,000	6,087,000	17,000	6,070,000	3,769,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加し、交付額は増額しました。

4 款 配 当 割 交 付 金

決算書 P15

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
13,800,000	16,921,000	△3,936,000	20,857,000	15,705,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

決算書 P15

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
14,800,000	15,569,000	△7,217,000	22,786,000	9,572,000

県民税株式等譲渡割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

6款 地方消費税交付金

決算書 P15

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
472,400,000	523,500,000	57,462,000	466,038,000	438,985,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加したこと、また、配分基準の見直しにより人口割額が増額したことに伴い、交付額が増額しました。

(単位:円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
従 来 分	281,628,000	30,879,000	250,749,000	236,057,000
社会保障財源化分	241,872,000	26,583,000	215,289,000	202,928,000
合 計	523,500,000	57,462,000	466,038,000	438,985,000

※ 社会保障財源化分は平成 26 年 4 月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされ、平成 30 年度分は、以下の事業に活用しました。

【社会保障財源化分（引上げ分）を活用した社会保障施策に要した経費】 (単位:千円)

事業名		事業費	特定財源	一般財源		
				引上げ分	その他	
社会福祉	社会福祉	122,120	3,397	118,723	13,092	105,631
	障がい者福祉	778,411	514,983	263,428	29,049	234,379
	高齢者福祉	39,197	4,954	34,243	3,776	30,467
	児童福祉	1,375,353	860,719	514,634	56,749	457,885
	小計	2,315,081	1,384,053	931,028	102,666	828,362
社会保険	国民健康保険	380,703	101,896	278,807	30,745	248,062
	後期高齢者医療	385,388	49,334	336,054	37,057	298,997
	介護保険	486,874	3,191	483,683	53,337	430,346
	小計	1,252,965	154,421	1,098,544	121,139	977,405
保健衛生	疾病予防対策	164,161	322	163,839	18,067	145,772
	小計	164,161	322	163,839	18,067	145,772
合 計		3,732,207	1,538,796	2,193,411	241,872	1,951,539

7款 自動車取得税交付金

決算書 P15

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
32,700,000	36,677,000	1,236,000	35,441,000	27,060,000

自動車取得税（県税）に原資を拠っていますが、交付原資の拡大により、交付額も増額しました。

8款 地方特例交付金

決算書 P15

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
32,516,000	32,516,000	4,816,000	27,700,000	23,481,000

住宅ローン減税による住民税の減収額に応じてその財源補てんとして交付されるもので、減税対象者の増により、交付額が増加しました。

9款 地方交付税

決算書 P15

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
2,021,307,000	2,070,630,000	74,984,000	1,995,646,000	1,989,006,000

昨年度に引き続き基準財政需要額の算定の見直し（トップランナー方式の導入等）はありましたが、保育所入所児童数の増による社会福祉費の増額及び65歳以上人口の増による高齢者福祉費の増額等により基準財政需要額が増額し、普通交付税は、増額しました。また、特別交付税は、省令算定分は前年度と同水準で交付され、その他特殊財政事情分の影響により増額しました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
普通交付税	1,946,465,000	64,629,000	1,881,836,000	1,883,966,000
特別交付税	123,930,000	10,386,000	113,544,000	104,434,000
震災復興特別交付税	235,000	△31,000	266,000	606,000
合計	2,070,630,000	74,984,000	1,995,646,000	1,989,006,000

■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
基準財政需要額 a	5,327,184,000	115,623,000	5,211,561,000	5,174,729,000
基準財政収入額 b	3,380,719,000	55,105,000	3,325,614,000	3,286,506,000
調整額 c	0	4,111,000	△4,111,000	△4,257,000
交付額 a-b+c	1,946,465,000	64,629,000	1,881,836,000	1,883,966,000
単年度財政力指数 b/a	0.635	△0.02	0.637	0.635

※29年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には、過年度分の錯誤額が含まれます。

※3カ年の単年度財政力指数を平均したものが、11ページの「財政力指数」となります。

10款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
4,000,000	3,931,000	△244,000	4,175,000	4,480,000

交通違反反則金を原資としていますが、交付原資の縮小により減額しました。

11款 分担金及び負担金

決算書 P17

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
141,671,000	148,799,340	△78,161,261	226,960,601	130,045,490

保育所の入所人員の増加等に伴い、保育所保護者負担金は増加しました。また、30年度は埼玉北地区管内広域事業分担金（輪番制）が無くなったため、全体では減額となりました。

(単位 円)

主なもの	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
保育所保護者負担金	125,473,500	7,345,800	118,127,700	112,591,700
学童保育所保護者負担金	22,728,000	2,624,000	20,104,000	17,053,120
埼玉北地区管内広域事業分担金	—	皆減	88,170,481	—

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

12款 使用料及び手数料

決算書 P17

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
68,151,000	70,439,649	1,008,066	69,431,583	68,428,629

■使用料

主に公共施設の利用者に負担いただく使用料です。施設利用者数の増及び道路占用料の増等により使用料収入は増額しました。

(単位 円)

主なもの		30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
施設使用料	駐 輪 場	6,978,270	△27,850	7,006,120	6,979,620
	保健センター	121,600	△7,500	129,100	118,900
	新しい村	34,286,271	806,983	33,479,288	33,249,190
	公 民 館	2,465,000	59,600	2,405,400	2,354,100
財産等占有料	道路占用料	9,808,622	666,177	9,142,445	8,457,314
	庁舎等財産	179,480	2,640	176,840	184,105

■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用・申請件数の実績は、減少しました。

(単位 円)

主なもの	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
税 務 手 数 料	2,685,600	△57,700	2,743,300	2,894,700
戸 籍 住 民 手 数 料	11,845,550	△402,950	12,248,500	12,239,700
犬 の 登 録 手 数 料	1,040,630	△59,630	1,100,260	1,002,570
道路橋りょう手数料	36,300	△7,500	43,800	49,800
都市計画手数料	142,600	7,100	135,500	86,150

13款 国庫支出金

決算書 P21

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
1,065,443,000	953,453,911	△92,845,062	1,046,298,973	940,651,583

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
国庫負担金	803,461,949	44,770,523	758,691,426	735,619,354
国庫補助金	141,262,509	△137,369,584	278,632,093	196,486,470
国庫委託金	8,729,453	△246,001	8,975,454	8,545,759
合 計	953,453,911	△92,845,062	1,046,298,973	940,651,583

■国庫負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増額、保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額等により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの(負担率)	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
障害者自立支援給付費等負担金(1/2)	306,931,536	21,313,936	285,617,600	284,149,220
子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	126,624,283	25,037,705	101,586,578	86,906,035
児童手当負担金(37/45, 4/6)	319,931,999	△2,430,666	322,362,665	317,758,332

■国庫補助金

引き続き地方創生推進交付金及び社会資本総合交付金の交付を受けたほか、新規小規模保育事業所開設のための保育対策総合支援事業費補助金の交付がありましたが、臨時福祉給付金の終了及び小中学校普通教室へのエアコン設置完了等により、全体で大きく減額となりました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	内容	30年度 A	増減 A-B	29年度 B
地方創生推進交付金(1/2)	小さな拠点づくり	5,390,509	△1,506,733	6,897,242
子ども・子育て支援事業交付金(1/3)	子育て支援	26,501,000	661,000	25,840,000
保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	保育所整備補助	22,000,000	皆増	—
社会資本整備総合交付金(50/100)	都計道整備等	20,209,000	△28,769,015	48,978,015
	駅東西口整備	29,641,000	△4,212,000	33,853,000
臨時福祉給付金等補助金(10/10)	臨時福祉給付金	0	皆減	68,247,000
学校施設環境改善交付金(1/3)	小中エアコン設置	0	皆減	51,739,000

■国庫委託金

国民年金事務取扱件数の減等により協力・連携交付金が減額し、全体で減額となりました。

(単位 円)

主 な も の	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
基礎年金等事務費交付金	6,032,729	△123,608	6,156,337	6,491,464
協力・連携交付金	2,123,886	△369,820	2,493,706	1,748,490

14 款 県 支 出 金

決算書 P23

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
613,256,000	613,942,903	13,582,946	600,359,957	566,886,727

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
県 負 担 金	420,941,837	22,196,538	398,745,299	368,362,083
県 補 助 金	133,580,359	△281,828	133,862,187	131,085,368
県 委 託 金	59,420,707	△8,331,764	67,752,471	67,439,276
合 計	613,942,903	13,582,946	600,359,957	566,886,727

■ 県負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増額、保育所入所児童数の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額等により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの (負担率)	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
障害者自立支援給付費等負担金 (1/4)	154,372,518	10,656,968	143,715,550	142,956,610
子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)	58,405,702	7,612,413	50,793,289	45,888,198
保険基盤安定負担金 (1/4, 3/4)	124,891,272	3,584,802	121,306,470	97,301,857

■ 県補助金

埼玉県ふるさと創造資金の新規採択、アクティブシニアの社会参加支援事業補助金の増額はあったものの、事業規模の関係による県費単独土地改良事業費補助金の減額及び県の支援強化期間終了に伴う埼玉県消費者行政活性化補助金の減額等に伴い、全体で減額となりました。

(単位 円)

主なもの (補助率)	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
埼玉県ふるさと創造資金 (1/2)	1,619,000	皆増	—	1,900,000
アクティブシニアの社会参加支援事業補助金 (10/10)	3,000,000	756,873	2,243,127	—
健康長寿埼玉 [♪] プロジェクト補助金 (1/2)	1,044,838	2,874	1,041,964	—
県費単独土地改良事業費補助金 (1/3)	3,036,000	△1,551,000	4,587,000	3,300,000
新規就農総合支援事業補助金(定額)	4,552,008	△1,447,992	6,000,000	6,000,000
埼玉県消費者行政活性化補助金 (10/10)	746,000	△1,393,492	2,139,492	1,213,841

■ 県委託金

各種選挙の執行及び完了等に伴い、全体で減額となりました。

(単位 円)

主 な も の	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
個人県民税徴収取扱費	53,733,106	△931,944	54,665,050	53,883,449
県議会議員選挙委託金	3,676,119	皆増	—	—
衆議院議員総選挙委託金	0	皆減	11,217,745	—

15 款 財 産 収 入

決算書 P29

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
4,584,000	22,902,707	14,444,245	8,458,462	10,671,622

普通財産売払収入の増により増額しました。

■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。

4,461,567 円

■利子及び配当金

町が所有する基金にかかる利子収入です。

653,760 円

■財産売払収入

町が所有する普通財産（土地）及び物品の売払いに係る歳入です。

17,787,380 円

16 款 寄 附 金

決算書 P29

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
65,000,000	68,435,214	△30,226,932	98,662,146	113,467,720

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、みやしろにぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付（ふるさと納税）を募りました。

17 款 繰 入 金

決算書 P31

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
677,417,000	576,151,362	13,593,220	562,558,142	515,290,418

■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
国民健康保険特別会計繰入金	192,681,767	9,999,596	182,682,171	112,071,190
介護保険特別会計繰入金	52,869,000	10,104,051	42,764,949	32,049,565
後期高齢者医療特別会計繰入金	951,710	△1,129,918	2,081,628	2,315,149
公共下水道事業特別会計繰入金	24,313,913	△21,104,319	45,418,232	31,254,843
農業集落排水事業特別会計繰入金	4,645,852	73,278	4,572,574	4,144,511

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
財政調整基金繰入金	130,909,000	△41,711,000	172,620,000	265,524,000
宮代まちづくり基金繰入金	125,000,000	25,000,000	100,000,000	58,572,000
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	5,674,000	△1,345,688	7,019,688	4,950,000
育 英 基 金	6,029,973	572,927	5,457,046	4,409,160
公共施設整備基金繰入金	33,076,147	皆増	—	—

18款 繰 越 金

決算書 P33

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
514,498,000	514,498,472	△193,007,223	707,505,695	701,906,459

■前年度繰越金

429,526,472 円

平成29年度決算剰余金として、平成30年度へ繰り越されたものです。

■繰越明許費繰越金

84,972,000 円

平成29年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、平成30年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

○A管理事業、東武動物公園駅西口周辺整備事業、東武動物公園駅東口周辺整備事業

19款 諸 収 入

決算書 P33

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
203,783,000	217,854,816	△1,752,322	219,607,138	248,752,536

諸税延滞金の減等により、雑入が減少しました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
延滞金、加算金及び過料	8,552,865	△3,776,622	12,329,487	12,456,188
町 預 金 利 子	10,497	△7,486	17,983	29,269
受 託 事 業 収 入	14,344,530	1,747,002	12,597,528	19,118,676
雑 入	194,946,924	284,784	194,662,140	217,148,403

20 款 町

債

決算書 P 39

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
811,952,000	601,452,000	△300,643,000	902,095,000	551,732,000

町債の現在高は約 8 7 億 5, 8 5 0 万円となっています。

(単位 円)

借 入 内 容 ・ 条 件		借 入 額
総務債	西原自然の森用地取得事業（郷土資料館等の用地取得） 借入先：埼玉県、償還期間：17 年（据置 2 年）、利率：0.08% 交付税措置：なし（一般事業債）	82,700,000
	防災活動事業（Jアラートの更新） 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.169% 交付税措置：元利償還金の約 70%（緊急防災・減災事業債）	2,300,000
土木債	道路舗装繕繕事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.21% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	8,500,000
	都市計画道路整備事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.21% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	4,000,000
	東武動物公園駅東口整備事業① ※起債前貸 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.2% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	16,700,000
	東武動物公園駅東口整備事業② 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.21% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	7,300,000
教育債	小学校施設整備事業（百小校舎屋上防水工事） 借入先：武蔵野銀行、償還期間：15 年（据置 0 年）、利率：0.35% 交付税措置：元利償還金の約 30%（学校教育施設等整備事業債）	19,400,000
	社会教育施設整備事業（郷土資料館空調設備更新） 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.169% 交付税措置：元利償還金の約 30%（地域活性化事業債）	9,400,000
臨時財政対策債	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.01% 交付税措置：元利償還金の 100%	205,134,000
	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.04% 交付税措置：元利償還金の 100%	246,018,000

※交付税措置とは、地方債の種類に応じて、元利償還金相当額の一定割合が後年度の地方交付税基準財政需要額に算入されるというものです。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
臨時財政対策債	451,152,000	13,857,000	437,295,000	421,032,000

第4次宮代町総合計画 後期実行計画

宮代町が10年間のまちづくりの目標として掲げている「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、計画期間を5年ごとの前期と後期に分け、平成28年度から平成32年度に取り組む事業を後期実行計画としてまとめています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様はその進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

■平成30年度後期実行計画

		平成30年度 進捗状況
地域交流サロン支援事業	24	完了
地域敬老会支援事業	26	一部未完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	27	完了
防災コミュニティ促進事業	29	完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	31	完了
上手に使おう集会所事業	32	完了
人権尊重平和事業	33	完了
宮代型観光推進事業	35	完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	37	完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	39	完了
みんなで子育て！こども未来事業	40	完了
みやしろ定住促進事業	41	完了
宮代ファーマーズタウン推進事業	42	完了
道仏土地区画整理周辺整備事業	43	一部未完了
東武動物公園駅西口周辺整備事業	45	一部未完了
東武動物公園駅東口周辺整備事業	46	一部未完了
まちなか起業創業支援事業	47	完了
障がい者の雇用創出事業	49	完了
宮代町農業の6次化推進事業	50	完了
明日の農業担い手支援事業	51	完了
宮代町農業生産基盤整備推進事業	53	完了
公共施設再編第2期計画	55	一部未完了

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
700,000	444,168	95,152	55,521	0	293,495	0

◎ 平成30年度の事業実績 (成果)

平成30年度に川端集会所(川端1区2区3区)、道仏集会所(道仏1区3区)、須賀上集会所(須賀上自治会)、宮東の民家(きりりびとみやしろ主催のサロン)において新たにサロンが開設され、合計27箇所となりました。これにより、身近な場所に集いの場が増え、高齢者の閉じこもりを解消するとともに、世代を超えた交流、高齢者の元気アップに繋げることができました。

今後も、未実施地区への普及啓発を進めていくとともに、新たにサロンの開設を予定している地区については、サロン立ち上げに対する相談支援等を行っていきます。また、既に実施しているサロンについても、内容を充実するための研修を実施するとともに、宮代町社会福祉協議会と協力し、サロン連絡会を開催することで、サロン同士の情報交換を行っていただくなど、引き続きサポートを行っていきます。

<実施内容>

■地域交流サロン支援事業補助金の交付

444,168円

平成30年度は、地域交流サロン支援事業補助金を8団体(気楽なサロン、国納自由クラブ、さくら会、サロン園上さん家、川端いきいきサロン、道仏集会所金曜クラブ、にこいこ会、稲荷クラブ)に交付しました。

■地域交流サロン支援事業補助金の見直し

既に開催しているサロン団体の活動促進を図ることを目的に、施設利用料補助と備品に対する補助の再交付制度を追加する補助金要綱(地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金)を作成しました。

■サロン連絡会の開催

5月24日と10月5日にサロン連絡会を開催しました(5月24日開催、14団体参加・10月5日開催、13団体参加)。町・社会福祉協議会事業への協力依頼、研修案内、介護予防(事業)のPRを行い、サロンの企画運営などについて、意見交換をしました。



■ サロン開設、運営についての相談支援及び町広報・町ホームページによるPR活動

補助金活用に関する相談を中心に、サロンの開設、運営について支援しました。サロン団体の活動の様子を町広報・町ホームページにて掲載し、PRしました。（2記事掲載）

平成30年12月 サロン訪問～福寿クラブ(クリスマス会)～
[2019年12月6日] ID:10646

クリスマス会にお邪魔しました



こんにちは、サロン特派員です。
12月に入り、寒さが一気に厳しくなる中、民間養老所で開催している「福寿クラブ」のクリスマス会にお邪魔してきました。



毎月恒例の当月お誕生日の方のお祝いがあったところでも来月のゲスト会場！とみえる笑顔がスタートし、その裏「11歳と1歳の違い」を披露！おなさん手をたなながる笑い、軽やかな雰囲気、笑うことは健康のために、効果があるといわれています。



そしてフロンティアからサンタさんが登場し、サブライクでみなさん一人ひとりにプレゼントを渡しながら今年はどうだったか、来年はどうなりたいか聞いていました。

平成30年12月 サロン研修旅行
[2019年12月1日] ID:10757

サロン研修旅行に行きました！



こんにちは、サロン特派員です。
皆さまにお身にしてみよう、皆さんいかがお過ごしでしょうか。11月13日の方が参加されたサロン研修旅行にお邪魔してきました。行き先では各サロンの代表の方から活動内容の紹介を行い豊後市の活動している様子をお知らせいただきました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
支援内容の見直し	健康介護課	▶					
実施団体による意見交換会の開催	健康介護課	▶					
サロン運営のキーマン育成	健康介護課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

集会所等を活用したサロンの開催 ▶▶▶ 町内30ヶ所

★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,298,000	2,650,419	567,059	327,175	0	1,756,185	0

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

介護予防リーダー養成講座を実施し、13人の介護予防リーダーを養成しました。また、介護予防リーダー等を対象にしたステップアップ勉強会も実施し、介護予防リーダー等の能力の向上に努めました。

平成25年度に制作したオリジナル体操の「みやしろキラキラ体操」の普及を図るため、町民体育祭や介護予防の教室において実演指導を行いました。また、地域交流サロン等にDVDを貸し出すことで多くの町民の介護予防、健康づくり活動に活用を図ることができました。

<実施内容>

- 介護予防リーダーの養成・ステップアップ勉強会の実施 240,778円
 介護予防リーダー候補者を対象に、介護予防リーダー養成講座を実施しました(7月18日から10月24日まで全7回実施、20人参加・内13人修了)。
 介護予防リーダー等を対象に、介護予防リーダー等ステップアップ勉強会を実施しました(6月18日実施、39人参加 / 11月30日実施、47人参加)。

- いきいきプラザ(プラザサポーターの養成) 1,148,950円
 介護予防に効果が認められている「いきいき百歳体操」を地域に広める人材としてプラザサポーターを養成しました(前期5月8日から10月16日まで全18回実施、13人参加・内13人修了 / 後期11月6日から3月12日まで全18回実施、8人参加・内8人修了)。
 プラザサポーター養成の実習の場として、一般町民がいきいき百歳体操を体験できる講座「いきいきプラザ」を開催しました(前期6月19日から10月16日まで全12回実施、10人参加 / 後期12月18日から3月12日まで全12回実施、10人参加)。

- 出前講座 345,680円
 地域で健康づくりに関する活動を行っている団体に対し、介護予防・健康づくりに関する出前講座と自主グループの立ち上げ支援をあわせて36回実施しました。

- みやしろキラキラ体操の普及
 介護予防リーダー養成講座、介護予防リーダー等ステップアップ勉強会、ますます元気塾、はじめて元気塾、いきいきプラザにおいて指導を行いました。
 町民体育祭においてスポーツ推進委員およびプラザサポーターによる実演指導のもと、参加者とみやしろキラキラ体操を行いました。(10月7日実施)
 地域交流サロンや健康づくり自主活動団体の12団体に対し、DVDを貸し出しました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,467,000	3,106,638	1,480,500	127,000	0	0	1,499,138

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

防災への関心・意識向上を図るため、講座や講演会を開催するとともに、自主防災組織を対象に防災資機材の購入の補助や各地区で実施する防災訓練・防災研修、防災士資格取得の経費に対する支援を実施しました。

自主防災組織の活動支援のうち、防災拠点を整備する経費として、集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、発電機、かまど付ベンチ、雨水貯留タンクなど、必要設備の整備に関する補助を行いました。

また、防災・防犯等に関する情報をメールやツイッター、テレビ埼玉(テレ玉)データ放送等を通じて随時発信するとともに、地域防災訓練時にメール配信サービスの登録相談会の開催、災害時での情報収集を迅速に対応するため、移動系防災行政無線機を使用した通信訓練を消防団と定期的に行い、緊急地震速報訓練時には各小中学校と通信訓練を実施しました。

<実施内容>

■自主防災組織活動に対する支援(組織の活動に対する補助及び研修指導) 2,868,500円

「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会延べ46団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を継続していきます。

支援内容	支援数(団体)	補助金額(円)
防災資機材購入	11	647,700
防災拠点整備	5	1,362,900
地区防災訓練実施	26	717,300
地区防災研修会実施	3	18,800
防災士資格取得	1	121,800

■防災・防犯マスター講座の実施 71,870円

防災・防犯マスター認定者 12人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防災に係る講座

開催日	内容	講師
7月31日	自主防災組織リーダー養成講座 ①イツモ防災講座、②救護訓練 ③自主防災活動の事例紹介 ④災害図上訓練DIG	自主防災組織リーダー養成指導員
9月1日	防災講演会「地域を知り、防災を考える～最近の豪雨災害事例から学ぶこと～」	牛山素行氏 静岡大学防災総合センター教授
10月14日	地域防災訓練	埼玉東部消防組合宮代消防署、宮代町消防団、陸上自衛隊等
11月7日	よくわかる「木造住宅の耐震化!」～耐震診断・耐震改修のすすめ～	埼玉県越谷建築安全センター
12月14日	防火防災について	埼玉東部消防組合宮代消防署

自主防災組織リーダー養成講座



防災講演会



登録制メール

← [Icons] 9:40

杉戸警察署からお知らせ ▶ ☆

受信トレイ

宮代町役場 昨日
To: 自分

放送日時：2019/05/22 14:30:00
放送区域：宮代町全域
放送内容：「宮代町において『総合消費料金未納』という詐欺のハガキが届いております。ハガキの連絡先には絶対に電話しないでください。そのようなハガキが届いた場合は杉戸警察署（電話33-0110）まで連絡してください。」

メッセージ全体を表示

返信 全員に返信 転送

★ 後期実行計画の目標とその工程

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区における防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
地区連絡会での情報交換、防災訓練や研修会の合同開催	自主防災会 町民生活課	[Progress bar]				
防災防犯マスター講座の実施、宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金による助成	町民生活課	[Progress bar]				
デジタル防災無線の整備	町民生活課	[Progress bar]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

- 自主防災組織率 ▶▶▶ 100%
- 年間活動実績 ▶▶▶ 90%以上
- 地域拠点整備への取組実績 ▶▶▶ 10地区以上
- 防災・防犯マスター修了者 ▶▶▶ 30人以上

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,280,000	20,279,303	2,194,052	0	0	0	18,085,251

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

『敬老会』や『地域交流サロン』など、地区・自治会が主体となって行うさまざまな事業で地域の拠点である集会所が活用されました。また、『まちをアルバムにする』写真展など、地区・自治会と市民団体とのマッチングによる事業も集会所で行われました。

このほか、8の集会所で修繕費の補助を行い、施設の安全性を高めました。

<実施内容>

■集会所を活用して地区・自治会が実施している事業(地域敬老会等)の実施状況を地区連絡会等にて報告しました。

- ・敬老会実施事例報告 37件

■市民活動と集会所を繋ぐ活動のコーディネート支援を進修館とともに実施しました。

- ・『まちをアルバムにする』写真展 : 9月17日、10月28日 会場: 東条原集会所



■安全に使用できるよう集会所の修繕・メンテナンスを実施。

- ・整備事業補助金の交付…8集会所

★ 後期実行計画の目標とその工程

集会所の利活用を後押しすることで、地域の中で顔の見える人と人のつながりを形成し、地域コミュニティの活性化を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
地域情報共有化に向けた支援	町民生活課 進修館	[Progress bar]				
地域と市民団体の活動のマッチング	町民生活課 進修館	[Progress bar]				
集会所の拠点化に向けた支援	町民生活課	[Progress bar]				
市民団体や、やりたいゾウ登録者等を集会所へ派遣	町民生活課 進修館	[Progress bar]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

集会所等を活用したマッチング事業数 ▶▶▶ 年間5事業

人権尊重平和事業

[人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業、中学校管理事業]

人権推進室 内線 210
 学校教育担当 内線 423
 生涯学習室 内線 431

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,468,000	3,091,511	26,000	0	0	0	3,065,511

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業として朗読劇を開催し平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を充分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

<実施内容>

■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、様々なかたちでの人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

- ①人権教育推進協議会研修会 6月25日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②教職員人権教育研修会 8月20日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ③人権問題合同研修会

2月5日 コミュニティセンター進修館小ホール
 講演テーマ：人権の現状と課題
 講師：水島輝彦氏
 人権啓発DVD「コール&レスポンス」視聴



■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を宮代町出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

■男女共同参画セミナーの実施

1月14日、コミュニティセンター進修館大ホールにおいて、PTA連絡協議会と共催で開催しました。

講演テーマ：We are シンセキ in miyashiro
 ～地域の子どもたちにできること～
 講師：山本シュウ氏(ラジオDJ・レモンさん)

宮代町PTA連絡協議会主催・宮代町男女共同参画セミナー
We are シンセキ in miyashiro
 ～地域の子どもたちに出来る事～
 そのほかあさ〜ん 毎日 笑うてますかあ?
 ...何か事情があらひのようや?
 「大人も子どももみんなハッピーに!」
 県の国史跡おたけ公園(公園) 公園は「おたけ公園」シンセキ
 1964年生まれ 大塚的門(大塚的門)の息子 大塚 隆二
 大きなレインの傘を被って「レモン」というキャラクターで学校の
 プレゼンテーションをする。そのほか「レモン」もいる。
 音楽入りのフリースタイルなダンスは子ども達の元気なダンス。
 シンセキ、シンセキの活動が出来るようにおたけ公園にシンセキの
 コレクション。子育ての心構え、地域のクラブや地域のクラブ
 活動や更なる発展。おたけ公園に「レモン」がいます!
 命の尊厳、命の尊厳の価値を伝える。命の尊厳の価値を伝える。
 「子どもがみんなハッピー」と思ってきたら、おたけ公園で
 おたけ公園で「レモン」の活動。おたけ公園で「レモン」の活動。
 忙しいという字は、心をくすぐるでしょう心があふれてい
 と書かぬ。子育ては、活動の場なので、後ではあります。おたけ公園で
 命の尊厳を伝えよう!

日時 平成31年1月14日(月・祝)
 14時~16時(受付13時30分~)
 会場 進修館大ホール

◎講師 山本シュウ氏(レモンさん)
 ◎費用 無料 ※一応服装 有(1歳以上小学生用で、1月6日(祝)までに総務課人権推進室まで
 お申込ください)
 ◎問合せ 宮代町総務課人権推進室 電話34-1111(内線210)
 宮代町PTA連絡協議会事務局(宮代小学校) 電話34-8480
 ◎共催 宮代町/宮代町PTA連絡協議会/宮代町男女共同参画社会推進協議会
 ◎後援 宮代町教育委員会

■男女共同参画情報誌「ふらふら」の発行

男女共同参画社会の実現のため、年1回男女共同参画社会推進会議のメンバーが様々な視点からテーマを決め、編集発行しました。





■ 平和啓発事業の実施

平和事業の推進を目的として、次の事業を実施しました。

<主な取り組み>

- ①朗読劇「私たちと原爆 ～わすれてはならないあの日～」
11月3日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②原爆写真展 7月16日～8月11日 町立図書館展示ホール



★ 後期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
人権教育研修会、出前講座の実施	総務課 教育推進課					
男女共同参画セミナーの実施	総務課					
平和パネル展、平和啓発事業の実施	総務課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について
平成26年度 22.6% ▶▶▶ 令和2年度 40%

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,744,000	2,522,517	0	0	0	2,469,436	53,081

◎ 平成30年度の事業実績 (成果)

宮代町の主なイベントをカレンダー形式で紹介するとともに、特産品やおすすめスポットなどの観光情報をひとつにまとめた観光情報紙「宮代 i line(いーね)」を発行しました。

新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し、「農」のあるまちづくりの展開とともに町外からの交流人口の増加に努めました。

また、新たな観光資源の創造と宮代町の魅力を発信するため、つながり作りイベント和e輪eを開催しました。

<実施内容>

■新しい村グリーンツーリズム事業の実施 (主なもの)

(単位 人)

	参加者数	うち町外からの参加者
田植え体験 17 回	862	542 (62%)
稲刈り体験 13 回	762	442 (58%)
じゃがいも掘り 6 回	115	—
さつまいも掘り 8 回	398	—
ブルーベリー摘み取り	402	—
畑で婚活 7 回	199	182 (91%)



■「宮代 i line (いーね)」の発行 972,000 円

- ・第15号 (8月発行)
特集「みやしろで遊ぼう」
- ・第16号 (3月発行)
特集「メイドインみやしろ推奨品」
- ・発行部数：各2万9千部
(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



■宮代つながり作りイベント和e輪eの実施 1,497,436円

- ・宮代町の新たな魅力創造と交流人口の増加を目的に、地域の様々な資源を活用した体験交流型の講座を短期集中的に開催しました。
- ・開催講座：6講座 (企画6講座)
- ・のべ参加者数：69人
うち町外からの参加者数：20人 (全体の28%)



30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,960,000	3,357,715	0	0	0	2,816,016	541,699

◎ 平成30年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心にした自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜をPRするために様々なイベントを実施したことにより宮代町の交流人口を増やし、また、継続的に宮代町と係わりを持ち続けてくれる宮代ファンを増やすことができました。

<実施内容>

■桜イベントの実施

101,415円

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を役場1階ロビー及び進修館スロープに掲示し、みやしろの美しい桜をPRしました。

また、みやしろイルミネーションと共同開催した冬の桜並木を彩る「桜イルミネーション」や、桜並木周辺を含めた清掃活動として、MIYASHIRO☆エコスターズとともに「ふるさとキレイ大会 in 宮代」を開催するなどし、多くの方にみやしろの桜をPRしました。

■里山イベントの実施

610,300円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、月1回のペースで実施しました。

開催日	実施内容	参加人数
4月15日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	54人
5月20日	山崎山ツリークライミング	32人
6月16日・17日	ホテルの夕べ観賞会	約1,610人
7月28日	宮代こども昆虫博士検定	16人
8月4日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	約150人
9月16日	秋の野草観察会	18人
10月28日	山崎山トラスト祭・山崎山ツリークライミング	391人
11月18日	里山の恵み体験	15人
12月16日	山崎山クラフト体験教室 クリスマスリース作り	39人
1月20日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	7人
2月17日	冬の自然観察会	15人
3月17日	春の自然観察会&椎茸の駒打ち体験	58人



▲ホタルのタベ



▲トラスト祭



▲ツリークライミング



▲クリスマスリース作り

■桜の木の管理

2,646,000円

皆さんに気持ちよく桜を楽しんでいただくため、約840本の桜の木の管理委託を行いました。上半期では、害虫駆除の消毒を4回行い、下半期では、剪定を行いました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を守り、さらに観光資源として活用することで「交流人口」、さらには「宮代ファン」を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
里山五楽体験事業	環境保全団体 町民生活課					
みやしろ桜応援団	環境保全団体 町民生活課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

年間里山体験事業参加者 ▶▶▶ 年間1,000人
(※町外参加者率 50%)

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

※進修館管理事業に含む

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

103本の動画を作成し、約2万8百回の視聴がありました。

町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標50本を上回る103本の動画を作成しました。また、動画数を増やすだけでなく、質の向上も目指すため、特派員のスキルアップ講座を実施しました。さらに、特派員確保のための講座を開催したところ、新規に2名が加わりました。

<実施内容>

■町事業や地域活動の取材

定期的に宮代町インターネット放送局の動画を公開しました。

- ・特派員数 11人(平成31年3月末時点) ・告知動画の作成 10本
- ・30年度に特派員が作成した動画 103本(上半期46本、下半期57本)

■「月刊みやしろ」コーナー関連動画の公開

町広報紙「広報みやしろ」内「月刊みやしろ」コーナーの記事に関連する動画を20本公開しました。(和e輪e、企画展、おとなの体力テスト、町民文化祭、防災訓練、進修館まつり など)

■特派員スキルアップ講座・動画作成講座の実施

動画編集の講座を実施し、特派員の募集、知識・技術向上に努めました。

(動画講座:7/14、21、28 特派員スキルアップ講座:11/22、2/4)

■庁舎ロビーにモニター設置

庁舎ロビーに設置したモニターで放送局の動画だけでなく、町事業や無料相談などの告知動画作成し、公開・放送しました。

■日本工業大学との連携

日本工業大学の学生が、放送局の通信員として宮代町民まつりのイベント紹介や町内商店会の紹介動画を作成し公開しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
特派員による動画の制作、ウェブサイトを通じた発信	総務課	[進捗状況: H28からR2まで継続]				
新たな視聴者の獲得策の検討、実施(随時)	総務課	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]
財源確保の取組の検討	総務課	[進捗]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

動画視聴回数 年間2万5,000回 動画配信数 年間50本を維持

宮代ファーマーズタウン推進事業

農業振興担当
内線 262

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成30年度の事業実績 (成果)

平成30年度では、市民農園開設に対する支援制度を農業委員・農地利用最適化推進委員に説明するとともに、農家組合長会議等において周知しました。

また、市民農園や家庭菜園での野菜づくりを支援するため、新しい村において「春の苗物市」をはじめとするイベントや園芸教室、菜園勉強会を開催しました。

<実施内容>

■市民農園関係

農業委員・農地利用最適化推進委員の会議や農家組合長会議等を通じて、私設市民農園の開設に対する支援制度についての説明を行い、市民農園の開設に向けた取り組みを周知しました。

■新しい村での取り組み

市民農園や家庭菜園の利用者による野菜づくりを応援するため、森の市場結において、4月27日・28日及び5月1日から6日にかけて「春の苗物市」を開催し、野菜苗の販売や栽培資材等の活用方法のアドバイスを行いました。

また、新しい村内の集落農園「結の里」においては、67区画の全てで利用契約をいただきました。土に親しみながら「農」を通じたコミュニティづくりの一環として、「結の里」利用者を対象に、地元農家の方を講師とした菜園勉強会を開催しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙いとします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
認定市民農園開設支援	産業観光課					
既存認定市民農園の運営支援	産業観光課					
応援フェア開催	新しい村					
市民農業大学事業への支援	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

認定市民農園利用率 ▶▶▶ 80%

道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

都市計画・内線 341
 都市整備担当
 道路担当 内線 331
 上下水道室 TEL33-5554

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,613,000	14,270,036	4,500,000	0	4,000,000	5,213,644	556,392

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理地内は換地も終わり、組合解散に向け清算業務に着手しました。また、周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、令和2年度の完成を目指して(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収と地盤改良工事を行いました。これにより土地区画整理地内の宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口も急激に増加しました。

<実施内容>

■道仏土地区画整理事業の支援 556,392円

- ・道仏土地区画整理組合の清算業務の支援を行いました。

■都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の整備 13,713,644円

- ・道路改良工事(地盤改良工)
- ・用地買収面積 74.23㎡

★ 後期実行計画の目標とその工程

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2		
土地区画整理事業	組合	▶						
(都)春日部久喜線(町道第12号線)	まちづくり建設課	▶						
(都)宮代通り線	まちづくり建設課	▶						
(都)新橋通り線	埼玉県	▶						
姫宮落川沿い道路拡幅工事(区画整理関連)	まちづくり建設課					▶		
公園整備2か所	まちづくり建設課	▶						
上下水道管の布設替え	まちづくり建設課	▶						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

宅地の利用開始100%による定住人口の増加
 住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
 平成26年度 45.3% ▶▶▶ 令和2年度 60%

東武動物公園駅西口周辺整備事業

都市計画・
都市整備担当
内線 341

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
152,934,000	19,676,435	2,970,000	0	0	3,402,000	13,304,435

※平成29年度からの繰越分を含みます。

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の整備完成に向けて用地交渉を行い、一部工事が完了しました。

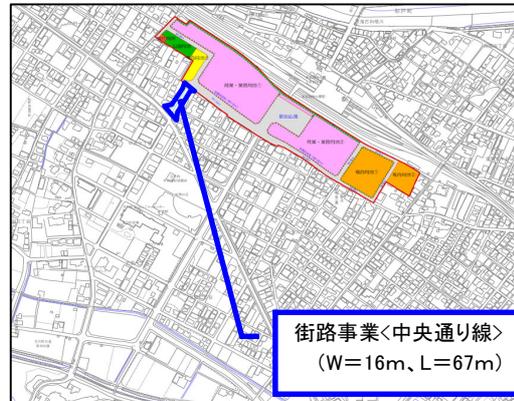
<実施内容>

■街路事業

町施行による街路事業(都)中央通り線の地権者との用地交渉及び舗装整備工事(繰越)を実施しました。

平成30年度都市計画道路中央通り線整備工事
延長 約67m 8,659,440円

都市計画道路中央通り線の舗装工事(一部未買収地・
表層舗装を除く67m)の整備が完了しました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、中央通り線や東武動物公園駅西口通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
都市計画道路中央通り線の整備	まちづくり建設課	▶▶▶				
都市計画道路東武動物公園駅西口通り線の整備	まちづくり建設課	▶▶▶▶▶				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
平成26年度 45.3% ▶▶▶ 令和2年度 60%

東武動物公園駅東口周辺整備事業

都市計画・
都市整備担当
内線 341

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
224,949,000	136,719,036	26,671,000	0	24,000,000	51,958,978	34,089,058

※平成29年度からの繰越分を含みます。

※平成30年度予算のうち、62,369,000円を令和元年度に繰り越しています。

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

東武動物公園駅東口整備については、用地交渉を進め、1件の用地・物件補償契約が完了しました。また、東口の一体的な整備に向けて埼玉県及び杉戸町との協議を進め、県道及び杉戸町道区間における街路事業の認可を取得することができました。

<実施内容>

■杉戸地区・宮代地区のまち・道づくり協議会を合同で開催するとともに、関係地権者を個別に訪問し事業の進捗状況等を説明し意向確認をしました。また、権利者と交渉を進め、用地・物件補償の契約が1件完了しました。

■埼玉県及び杉戸町との協議を進め、平成30年12月28日に県道区間、平成31年1月18日に杉戸町の町道区間の一部について街路事業の認可を取得することができました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅東口地区では、地元協議会が主体となって整備エリアや整備手法等の検討を進め、駅前広場の整備や東武動物公園駅東口通り線沿線の商店街の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。また、検討に当たっては、埼玉県(杉戸県土整備事務所)及び杉戸町と連携・協力し、一体的なまちづくりを目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
協議会の開催(用地物件補償・事業手法等の検討)	地元協議会	[進捗バー]				
協議会への参加(権利者の事業に対する合意形成)	まちづくり建設課	[進捗バー]				
事業認可に必要な調査設計の実施	まちづくり建設課	[進捗バー]				
事業認可手続き	まちづくり建設課		[進捗バー]			
事業実施(用地物件補償)	まちづくり建設課			[進捗バー]		

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
平成26年度 45.3% ▶▶▶ 令和2年度 60%

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,248,000	2,459,800	0	0	0	2,248,000	211,800

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェを実行委員会形式で年間2回開催しました。

また、東武動物公園駅西口周辺の空き店舗の利活用を促すために整備した、空き店舗活用補助制度の活用が1件ありました。

これらの情報とともに町内の求人情報や空き店舗情報を一体的に紹介するウェブサイト「宮代で働こっ」を運営しました。

<実施内容>

■ 宮代マルシェの開催

- ・ 宮代トウブコフェスティバル

開催日：9月24日(月)

会場：進修館、スキップ広場、
コミュニティ広場

出店等：82店(体験講座を含む)、
コンサート4団体、屋外遊び場6種類

来場者：およそ17,000人



- ・ 里山マルシェ

開催日：2月23日(土)

会場：新しい村

出店等：18店、コンサート等7団体、屋外遊び場3種類

来場者：およそ2,400人

■ 空き店舗活用補助金制度の活用

補助要件：対象となる商店街区域内の空き店舗を活用し、出店後一定期間継続して営業すること。

開業に必要な資格要件を満たしていること。

町税を滞納していないこと。など

補助率：工事費の1/2以内、賃借料の1/2以内(月額5万円以内)

補助限度額：100万円

活用実績：1店舗(美容室) 211,800円

■ 起業創業支援ウェブサイトによる情報発信

「起業支援」や「働く方」への応援情報を発信するウェブサイト「宮代で働こっ」(町の定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」内)を活用し、町空き店舗活用補助金制度や町内の求人情報、起業のチャレンジの場ともなる宮代マルシェなどの情報を発信しました。



30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
564,000	563,020	0	0	0	0	563,020

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

障がいのある方がその人らしく生き生きと働くことができるよう、障がいのある方の就労相談においては、埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて就労を図り、7人が就労しました。

また、障がい者就労支援施設等の業務量確保のための施策を実施し、町から障がい者就労支援施設等へ2,935,651円分の契約発注をしました。

＜実施内容＞

■障がい者雇用の普及啓発、就労相談

障がいのある方の就労相談においては、専門の相談機関である埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて、相談者の就労を図りました。

■障がい者就労支援施設等の業務確保支援

障がい者就労支援施設等の受注の機会を確保するため、障害者優先調達推進法による町の調達方針を定め、障がい者就労支援施設等に、物品や役務の発注を行いました。

障がい者就労支援施設等による「福祉の店」(役場庁舎内に設置)において物品販売等の促進を図りました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型(地域循環型)産業を創出していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
障がい者雇用の普及啓発、就労相談	福祉課					
障がい者就労施設等の業務確保支援	福祉課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

障害者就業・生活支援センター等を通じての一般就労 ▶▶▶ 15人
 障害者優先調達推進法による町発注額 ▶▶▶ 年間3,000千円を維持

宮代町農業の6次化推進事業 [明日の農業担い手支援事業]

農業振興担当
内線 262

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,656,000	1,277,983	0	300,000	0	0	977,983

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

農業の6次化推進をPRするため、11月に開催された6次化推進イベント「世界のすうぷ屋さん」において宮代産農産物を使ったスープや和洋菓子の販売を行いました。また、宮代町の郷土料理や、紫農産物を使った料理を紹介する「宮代ふるさとレシピ10品」の刊行や「みやしろ郷土料理教室」の開催により、若い世代に郷土料理等を伝えていくとともに宮代産農産物の消費拡大を図りました。

<実施内容>

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(6次化推進事業に対する補助金)の交付補助制度の活用を周知・提案した結果、1件の補助申請がありました。

○加工施設及び加工設備整備支援事業 1件(加工設備)

■町の6次化商品のPR支援

6次化推進イベント「世界のすうぷ屋さん」(11月25日開催)において、町内外の飲食店が宮代産の野菜を調理したスープや、紫農産物を使用した和洋菓子等を販売しました。イベントの企画運営は生産者、消費者が連携した実行委員会が担い、約2,000人の来場者が集まり、活気に満ちた会場で宮代産農産物のおいしさを広く知っていただくことができました。

■郷土料理と紫農産物の冊子刊行と郷土料理教室の開催

郷土の味掘り起こし調査の中から、若い世代に伝えたい郷土料理と紫農産物のレシピ集「宮代ふるさとレシピ10品」を作成し、町内の園児・児童・生徒に配布しました。また、若い世代に郷土料理の魅力伝えるため、農家の方や料理研究家を講師に迎え、「みやしろの郷土料理教室」を開催しました。

■宮代町食と農の研究会の発足

平成28年度から活動している「6次化戦略研究会」を「食と農の研究会」として組織化しました。農業者・商業者・消費者が一堂に会して農商連携による6次化を支援していきます。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
明日の農業担い手支援6次化推進事業補助金制度のPR	産業観光課					
町の6次化商品のPR支援、商品開発支援、「紫いも」の年間供給体制の支援	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

6次化製品の開発 ▶▶▶ 新規10品目

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,638,000	12,818,846	0	4,976,508	0	160,370	7,681,968

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

農業担い手塾において塾生の募集を通年で実施し、新たな塾生を一人受け入れました。

また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。

さらに、新たな民間企業による町内への農業参入に向けて積極的に誘致を行い、民間種苗会社による字東地内での参入に向け、関係者(農地所有者等)との調整を進めました。

<実施内容>

■農業担い手塾での研修生の受入れ及び実践研修の実施

本年度から対象者及び要件等の一部見直しを行い、新規参入による就農希望者に加え、農家子弟の農業後継者も受入対象者とするとともに、塾生の募集を通年で実施しました。その結果、1件の入塾申請があり、入塾審査を経て新たな塾生として1人(7期生:男性)が平成30年10月1日から実践研修を開始しました。さらに、7期生に対する研修基盤を充実させるため、里親農家(生産基盤支援農家)の協力の下、栽培施設(パイプハウス1棟)と農業用井戸灌漑設備を整備しました。

また、新たな就農希望者を誘致・獲得するため、昨年度に引き続き、平成30年9月1日に開催された「新・農業人フェア(会場:東京池袋)」に出展し、町出展ブースに来場した14人の就農希望者との面談を実施しました。

■宮代町農業担い手塾営農研修奨励金制度を創設

町外から宮代町へ転入して実践研修に取り組む塾生を対象に、研修中の安定した生活を送られるよう、実践研修に専念していただくための生活費支援・家賃補助を目的とした新たな支援制度「宮代町農業担い手塾営農研修奨励金制度」を創設しました。

■新規就農里親制度の実施

7期生の受入れに際しては、新たな里親農家を2人確保するとともに、これまでに就農した「先輩新規就農者」が後輩農家育成のための里親農家(農業技術支援農家)として助言等を行っていくことになりました。

■農業担い手塾塾生の自立支援

研修期間(3年間)の満了を迎えた6期生の卒塾審査を実施しましたが、圃場の管理等に対して追加の研修が必要と判断し、研修期間を延長(令和元年12月末日まで)しました。

■農業講座の実施

稲作農家の後継者で栽培経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方等を対象に、平成31年3月から全3回の「稲作講座」を開講しました。「栽培技術編」には15人が受講し、良質米の生産に向けた基本的な栽培技術を学びました。また、「農業機械(トラクター等)メンテナンス編」には20人が参加し、「自分でできることは自分で」をテーマに、コスト削減を目指し、農業機械を長持ちさせるため、実演によるトラクターの基本的なメンテナンスポイントを学んでいただきました。

さらに、新しい村森の市場結の生産者やこれから直売所への出荷を目指す農家を対象に開講した「野菜づくり講座」では12人が受講し、受講者の野菜圃場を巡回し、野菜の生育状況を確認しながら栽培管理上の課題を解決していきました。

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金（農業機械及び栽培施設等に対する補助）の交付
補助事業の活用を周知・提案した結果、5件の補助申請がありました。

- ①水田農業担い手支援事業（農業機械） 2件（トラクターの導入）
- ②園芸・果樹生産担い手支援事業（栽培施設） 1件（パイプハウス及び井戸灌漑設備の整備）
- ③営農環境保全担い手支援事業（農業機械） 2件（スライドモア・フレールモアの導入）

■青年就農給付金の交付

経営の不安定な就農後間もない青年就農者に対し、宮代町青年就農給付金（経営開始型）を給付しました。

給付対象者 4人

給付金総額 4,552,008円（内訳 1,500,000円×2人 1,472,859円×1人 79,149円×1人）

■町外の大規模農家や農業法人等による町内への農業参入の促進

埼玉県を通じて町内への農業参入を目指している民間企業（種苗会社）の誘致に向けて、参入候補地の宇東地内の関係者（農地所有者及び耕作者）との調整・協議を進め、具体的な事業計画の概要や農地の取得（売買）について地元説明会を開催しました。

令和元年度からは、公益社団法人埼玉県農林公社による農地中間管理事業（特例事業）を活用した農地の売買手続きに向けた調整を進めていくことになりました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
新規就農者の育成、確保	産業観光課						
担い手・大規模農家の確保、支援	産業観光課						
民間企業・法人等による町内への農業参入の積極的誘致	産業観光課						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

新規就農者の確保 ▶▶▶ 5年間で5名

宮代町農業生産基盤整備推進事業

農業振興担当

内線 262

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,740,000	16,595,816	0	3,788,775	0	0	12,807,041

◎ 平成30年度の事業実績(成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取り組みを支援しました。また、国の支援制度である「多面的機能支払交付金」を活用し、平成30年度から、新たに字中地内においては「中地区水田管理組合」が、字宮東地内においては「内野地区農地管理組合」が、それぞれ共同活動を開始しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用し、字姫宮地内の用排水路(総延長288m)について、土水路からコンクリートフリーム(B500×H500)への改修工事を実施しました。

整備前



整備後



■小規模農地生産基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取り組みを支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、30年度では12件の申請がありました。

- ・水田区画拡大事業(コンクリート畦畔除去を伴うもの) 10件
- ・暗渠排水整備事業(暗渠排水施設の新設) 1件
- ・用排水路維持管理事業(用排水路の浚渫作業) 1件

■集落営農についての情報発信（多面的機能支払交付金制度の推進）

「多面的機能支払交付金制度」を活用し、「若宮地区陸田管理組合」に加えて、平成 30 年度から新たに前原・西地区において「中地区水田管理組合」が、宮東内野地区において「内野地区農地管理組合」が、それぞれ共同活動（浚渫・藻刈り・除草等の作業）を開始しました。

*若宮地区陸田管理組合 構成員 28 人（農業者・一般住民で構成）

活動内容 農地維持支払交付金

活動区域面積 10.25ha

交付金額 288,100 円

*中地区水田管理組合 構成員 25 人（農業者のみで構成）

活動内容 農地維持支払交付金

活動区域面積 15.88ha

交付金額 476,400 円

*内野地区農地管理組合 構成員 21 人（農業者のみで構成）

活動内容 農地維持支払交付金

活動区域面積 9.31ha

交付金額 239,200 円

■農地の集積・集約化及び共同化への取り組み

「宮東・中島地区」で具体的な圃場整備事業等を進めていくため、地元集落の代表者から成る「宮東・中島地区圃場整備事業準備委員会」を設立しました。将来の圃場整備事業や農地の集積・集約化等を目指し、準備委員会が主体となって、事業実施計画区域の確定や地元合意形成を図っていくことになりました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図るとともに、特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の向上を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
小規模基盤整備事業の実施	産業観光課					
農業用排水路の改良	産業観光課					
集落営農の推進、埼玉型圃場整備事業の検討	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

農地の集積面積(利用権設定面積)

平成26年度 98ha ▶▶▶ 令和2年度 105ha

議 会 事 務 局

■ 本年度の成果

宮代町では、条例に基づき定例会を年4回と定め、毎年3月、6月、9月及び12月に招集されます。

本年度は町民に開かれた議会を目指し、傍聴席の出入口を見直す等、町民が傍聴しやすい環境整備に努めました。

また、これまで対面方式で実施していた「町民と議員との議会懇談会」について、さらに活発な意見交換ができるよう実施手法について見直しを行い、令和元年度からは予め決められたテーマに沿ってグループ毎に意見交換を行う方法に変更することとなりました。

そのほか、各委員会で視察研修を行い、議会広報委員会では山形県川西町の「町民と議会が一体となった議会だよりを目指す議会広報委員会の活動」について研修し、その成果を生かしながら町民目線を意識した編集に努めました。

議会運営委員会では、山形県高畠町で政策提言の制度や議会録画配信等について研修を実施し、その成果を生かし、当町での議会改革の一環として一般質問の録画放送の実施に向けた検討を進め、令和元年9月議会から一般質問の録画放送の実施を決めました。

総務文教委員会では、神戸市で人と防災未来センターと神戸市立義務教育学校港島学園を視察し、島根県飯南町では定住促進についての取り組みについて視察研修を実施しました。福祉産業委員会では、島根県邑南町で農林商工連携ビジョンA級グルメの取り組みや日本一の子育て村構想について研修し、今後の町政の課題解決に向けた情報収集に努めました。

■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	58
会議録調製事業	-----	58

議会運営事業

[議会事務局]

決算書 P44

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
65,948,000	65,787,578	0	0	0	0	65,787,578

[主な実施内容]

■会議の運営

- 定例会：4回（6月、9月、12月、平成31年3月）
 常任委員会：総務文教委員会 1回、福祉産業委員会 1回
 議会広報委員会 4回（19日間）
 議会運営委員会：12回
 特別委員会：決算特別委員会 1回（5日間）
 予算特別委員会 1回（6日間）

■審議案件

- 予算29件、条例33件、決算7件、人事案件20件、専決処分3件、意見書等8件、
 その他4件

[成果]

議会改革の一環として見直しを行った予算特別委員会への付託審議については、議長を除く全議員が委員会に参加することで決算は予算に連動するものであるとの認識を強く持って審議することができました。

また、すべての定例会でほとんどの議員が一般質問を実施する他、慎重審議により議会本来の機能である町執行部への監視業務の強化を図りました。

会議録調製事業

[議会事務局]

決算書 P46

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,706,000	2,688,768	0	0	0	0	2,688,768

[主な実施内容]

■会議録作成

- 定例会 1,366,632円
 予算特別委員会 535,464円
 決算特別委員会 527,472円

■会議録検索システム委託料

259,200円

[成果]

開かれた議会とするために、町ホームページで会議録を公開するとともに、キーワード検索機能を持つ会議録検索システムにより、誰でも検索しやすい会議録の閲覧環境を整えました。

また、会議録を町立図書館や情報公開コーナーに配架することで、インターネット環境が整っていない方でも閲覧できる環境を整えました。

総 務 課

■ 本年度の成果

広報の分野では、町広報紙「広報みやしろ」や町公式ホームページに加え、「ツイッター」を活用することで、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。平成30年度は、「広報みやしろ」の特集ページや「ツイッター」の充実を図りました。その結果、町公式ホームページのアクセス件数が前年度比3万件増の約86万件、累計約701万件に達しました。

後期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加えて、日本工業大学と連携し、これまで取り上げてこなかった地域の商店などを積極的に取材し、年間目標の50本を大きく上回る103本の動画を作成することができました。

人権・平和に関する分野では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、町内の小中高校生が参加した25回目となる朗読劇「私たちと原爆」を開催したほか、原爆に関する写真展を開催しました。特に朗読劇は、台風の影響により7月開催はできませんでしたが、共催団体である「私たちと原爆を上演する会」の協力のもと、11月の文化祭時に開催することができました。

国際交流では、国際交流みやしろと町との協働により恒例となった「国際交流のつどい」を開催し、外国人と町民等合わせて約160人が参加し、相互理解を深めました。

職員研修では、各種研修を通じて職員の意識向上を図るとともに、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。新たな取り組みとして、職員自らが課題を考え、実際の取り組みに参加する企画として先進地視察研修を実施しました。

■ 平成30年度後期実行計画

人権尊重平和事業	-----	33
市民の活動をつなぐインターネット放送局事業	-----	39

■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	-----	60
顧問弁護士委託事業	-----	61
男女共同参画社会推進事業	-----	62
職員研修事業	-----	64
広聴・広報事業	-----	65

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,712,000	1,450,772	26,000	0	0	0	1,424,772

[主な実施内容]

■町民相談の実施 75,600円

町民の身近な相談窓口として、町民相談員による町民相談を実施しました。

実施日：毎月第2月曜日 場所：コミュニティセンター進修館和室

年間相談件数：9件

■朗読劇「私たちと原爆」の開催 73,740円

被爆の体験を通じて、戦争の恐ろしさや悲惨さを語り伝えるため、「私たちと原爆」を上演する会と共催で町内小中高校生の参加により朗読劇を上演しました。また、原爆写真展も行いました。

朗読劇開催日：平成30年11月3日(土)

場所：コミュニティセンター進修館小ホール

入場者数：約130人

写真展開催期間：平成30年7月16日(月・祝)～8月11日(土)

場所：町立図書館展示ホール

■人権推進対策事業

町民一人ひとりの人権意識を高め、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消を図るため、研修会・啓発活動を実施しました。

特に、埼玉12市町の連携・協議のもと、10月に春日部市民文化会館で開催した「埼玉人権を考えるつどい」は、約6千人の来場者で賑わいました。事業は、多くの団体等の協力のもと実施され、埼玉12市町の児童生徒による10万人メッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板を会場に設置するとともに、メッセージプランターで会場を彩りました。こうした地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図りました。

人権問題合同研修会

テーマ：「人権の現状と課題」 講師：水島輝彦氏(埼玉郡市人権施策推進協議会理事)

実施日：平成31年2月5日(火) 場所：コミュニティセンター進修館小ホール

参加者：69人

[成果]

町民相談では、町民相談員が町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとの助言及び解決を行いました。また、平和事業では、朗読劇を開催し平和の重要性を伝え、さらに人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,815,000	1,814,400	0	0	0	0	1,814,400

[主な実施内容]

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・利用状況

(単位 件)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
町民の相談	82	△6	88	94
町の相談	18	9	9	7
合計	100	3	97	101

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

テーマ:「著作権と肖像権について」

「未相続の土地の用地買収について」

「苦情対応について」

実施日:平成31年1月16日(水)

場 所:役場庁舎202会議室

参加者数:17人

[成 果]

法律相談では、法の専門家である弁護士により、町民の悩みごとや心配ごとの解決に役立てるためのアドバイスを行いました。

また、職員研修では顧問弁護士から、行政に携わる職員が対応する様々な場面において注意すべき点について講義いただき、職員の意識向上を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
487,000	414,857	0	0	0	0	414,857

[主な実施内容]

■男女共同参画社会推進会議の運営(4回開催)

7人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画情報誌の作成を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施

宮代町PTA連絡協議会と共催で実施しました。

テーマ：We are シンセキ in miyashiro ～地域の子どもたちにできること～

講師：山本シュウ氏(ラジオDJ・レモンさん)

実施日：平成31年1月14日(月・祝) 場所：コミュニティセンター進修館大ホール

参加者：150人

■男女共同参画情報誌「ふらふーぷ」の発行

■女性相談の実施

女性が生活の中で直面している様々な悩みを打ち明けられる場として、女性相談員による女性相談を実施しました。

実施日：毎月第3月曜日、年2回休日相談

場所：役場庁舎2階203会議室

年間相談件数：19件

■男女共同参画パネル展等の開催

- ・男女共同参画週間パネル展

テーマ：「男女共同参画社会の実現に向けて」「考えよう！私たちの働き方・暮らし方」
「統計に見る女性の仕事と生活のいま」

開催期間：平成30年6月25日(月)～29日(金)

場所：コミュニティセンター進修館回廊

- ・女性に対する暴力撤廃の国際デーの啓発動画(インターネット放送局制作)を庁舎ロビーのテレビにて放送しました。

期間：平成30年11月5日(月)～30日(金)

- ・「デートDV」「パープルリボンキャンペーン」パネル展

開催期間：平成31年1月8日(火)～15日(火)

場所：コミュニティセンター進修館回廊

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

17回 のべ54人(男32人・女22人)

【成 果】

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、男女共同参画社会推進会議のメンバーとともに普及・啓発活動を行い、意識の高揚を図りました。

また、女性に対する暴力をなくす運動であるパープルリボンキャンペーンを埼玉県と共催で行うとともに成人式の時期である1月にデートDVのパネルを進修館の回廊に展示し、若者に向けた啓発を行いました。

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,505,000	878,650	0	0	0	0	878,650

〔主な実施内容〕

■ 内部研修

137,936 円

町独自の研修として階層別研修を実施しました。

新採用職員研修：前期 13 科目 8 人、後期 12 科目 8 人

女性職員のためのキャリアデザイン研修：45 人

新採用職員育成塾：6 回 8 人

OJT 実践プログラム：8 人を対象に 1 年間実施

若手職員研修：2 人

■ 共同研修

482,029 円

近隣 3 市（久喜市・蓮田市・白岡市）と共同で階層別、科目別研修を実施しました。

階層別研修：初級職員研修・上級職員研修・係長実践研修・管理職研修

科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修

受講者数：35 人

■ 派遣研修

200,088 円

彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ職員を派遣しました。

彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：36 科目延べ 99 人

埼玉県総合技術センター主催：6 科目延べ 9 人

その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催

「新時代の地方公営企業の経営戦略」 1 人

「地域ブランド等観光戦略の実践」 1 人

埼玉県町村会 主催

「創立 100 周年記念若手職員視察研修」 1 人

〔成 果〕

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上によって、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員のためのキャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて 45 人（全女性職員 87 人の約 52%）が参加しました。

新採用職員の公務員としての幅広い知識の習得や全庁的に職員育成に取り組む機運を高め組織力の向上を図るため、新採用職員育成塾を開催しました。

また、若手職員が自ら町の課題を抽出、視察研修等を通してその解決のためのプロセスを学び政策形成能力の向上に努めました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,526,000	6,410,932	0	0	0	0	6,410,932

[主な実施内容]

■町広報紙「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行(年間12回)

- ・発行部数 12,500部×12ヵ月=150,000部
- ・広報サポーターとの連携

市民参加の広報紙づくりを目的として、広報サポーターを公募した結果、1名増の2名となり、町内各地域の情報や話題の提供を受け、紙面の充実を図りました。

■町公式ホームページの情報の更新

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を随時発信しました。ホームページの魅力向上のため、トップページに自動スライド機能を追加し、まちづくりに関する支援サイト(みやしろで暮らそっ、みやしろで育てよっ、宮代で働こっ)へ容易にアクセスできるようにしました。スマートフォン用サイトの表示項目を整理追加し、見やすくかつ内容を充実しました。

■「町長への手紙」

「広報みやしろ(5月号)」に様式を掲載して配布し、63件の提案やご意見をいただきました。

分野	件数	分野	件数
町政方針	3件	産業観光	2件
環境	14件	道路・都市計画・水道	9件
交通安全	3件	学校教育	1件
防犯・防災	2件	生涯学習	4件
福祉	5件	職員関係	2件
保険・健康	6件	その他	12件

■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び「町公式ホームページ」の有料広告制度により、34万円の広告収入を得ることができました。

[成 果]

「広報みやしろ」や町公式ホームページを通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供することができました。町公式ホームページにおいては、平成30年度のアクセス件数が約86万件(前年度比3万件の増加)、累計約701万件に達しました。

一方、町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」による提案のうち、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。また、「広報みやしろ」及び町公式ホームページへの有料広告により町収入の確保を図りました。

企 画 財 政 課

■ 本年度の成果

政策調整事業では、第5次総合計画の策定を見据え、町民と共に町の未来を描いていくためワークショップを開催しました。町長とチャプ台トークを町内4箇所で、また、宮代町の10年後を話し合うワークショップを進修館大ホールで開催し、町の将来の理想像や町を良くするためのアイデアなどについて、話し合いを行いました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、5,569人の方から約6,844万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成26年4月の新ルート運行から毎年度利用者が増加しており、平成30年度も昨年度に比べ9.4%増の55,361人の方にご利用いただきました。

IT化の推進に関する分野では、庁内LANの更改を行いました。LANを構成するケーブルをはじめ庁舎及び出先機関に設置している老朽化した通信機器の更改を行い、更改にあわせて障害時の早急な復旧をするために、通信障害を検知できる仕組みを強化しました。また、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）についても機器更改を行いました。

統計分野では、5年ごとに行われる平成30年住宅・土地統計調査を実施しました。

■ 平成30年度後期実行計画

みやしろ定住促進作戦	-----	41
公共施設再編第2期計画	-----	55

■ 本年度の主要事業

ふるさと納税管理事業	-----	68
政策調整事業	-----	69
便利バスが走る事業	-----	70
庁舎等管理事業	-----	71
OA管理事業	-----	72
統計調査事業	-----	73

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,381,000	34,751,608	0	0	0	0	34,751,608

【主な実施内容】

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度（ふるさと納税）

34,751,608 円

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付を募り、寄付をいただいた方にお贈りする「ふるさと特産品」を提供していただける事業者を募り、お礼としてお贈りしました。

いただいた寄付金は寄付者から指定いただいた各事業で活用させていただきます。

また、寄付制度や書籍の販売を通じ、宮代町や町の特産品を広く町内外へPRするとともに、町の取り組みについて広く賛同を募り、町収入の上積みを図りました。

・いただいた寄付の概要（使途別）

（単位 円）

分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	12,557,000
子どもたちの未来に関する事業	24,013,700
市民活動支援に関する事業	1,081,000
宮代の桜を大きく育てていく事業	1,676,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	874,480
観光や町のPRに関する事業	1,566,000
みやしろにぎわいプロジェクト	8,104,000
みやしろ桜イルミネーション	85,000
その他まちづくり全般	18,478,034
合 計	68,435,214

・いただいた寄付の概要（特産品別）

（単位 件、円）

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
みやしろ特産・巨峰（3kg）セット	2,520	25,250,000	お米のカステラ こめていらセット（4個）	17	170,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」20kg	578	9,622,000	かわのや煎餅	17	85,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」10kg	571	5,734,000	ブルーベリー	15	150,000
梨（5kg）セット	544	5,440,000	みやしろまんじゅうセット	13	65,000
農家の玄米餅と切り餅セット	453	2,718,000	宮代贅沢参酒	12	180,000
東武動物公園「ワンデーバスケット」（ペア）	356	8,720,000	ハクモクレンのグラス	12	204,000
宮代産特別栽培米コシヒカリ「みやしろっ子」10kg	297	2,970,000	巨峰ワイン（ロゼ・白）セット～片桐にさんデザイン限定ラベル～	10	100,000
純米吟醸「宮代そだち」	169	1,690,000	巨峰ゼリー&いちじくゼリー（各10個入り）	10	100,000
東武動物公園「入場券+のりもの券10枚綴り」（ペア）	123	1,600,000	みやしろ四季の和菓子セット	6	60,000
みやしろ飲みくらべセット（ワイン・日本酒）	66	660,000	野菜クッキーセット	2	20,000
宝もなかセット	59	295,000	さをり織りシルク	2	90,000
お米のカステラ こめていらセット（2個）	51	255,000	ハクモクレンのグラス（ペア）	2	96,000
黒豆玄米茶（3袋セット）	48	240,000	酒米五百万石セット	2	20,000
お手軽手焼き煎餅キット	45	225,000	紫すい～つセット	1	10,000
巨峰ワイン（ロゼ・白）セット	26	260,000	齋藤甲馬と宮代（書籍）	1	2,000
巨峰ゼリーセット（10個入り）	24	120,000	さをり織りありがとうセット	1	10,000
にぎわい煎餅セット	20	200,000	郷土資料館書籍	25	98,480
名物 茶マンセット	18	98,000	特産品を希望しない		877,734
		合 計	6,116 件	68,435,214 円	

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
寄 付 人 数 (人)	5,569	△1,553	7,122	6,815
特産品送付件数 (件)	6,116	△2,292	8,408	8,007
寄 付 金 額 (円)	68,435,214	△30,226,932	98,662,146	113,467,720

※1人で複数個の特産品を希望されている方がいるため、寄付人数と特産品送付件数は数値が異なります。

[成 果]

平成29年度にお寄せいただいた寄付金を指定のあった寄付分野に基づき、平成30年度における下記事業の実施に活用いたしました。

(単位 円)

寄付金活用事業	充当額	成果書掲載ページ
新しい村を中心とした「農」のあるまちづくりへの活用	14,760,484	P151
保育所や子育て支援センターを中心とした子育て環境の整備への活用	21,000,000	P119,121,122,124
町内小中学校における児童・生徒に応じたきめ細やかな指導への活用	21,000,000	P170,172,174
「宮代マルシェ」や特設ウェブサイトによる情報発信など、起業創業支援への活用	3,248,000	P47,152
宮代の桜の保全などの環境整備に活用	2,646,000	P37
歴史文化の伝承を目的とした文化財案内板の設置	5,430,000	P188,P190
市民活動拠点である「コミュニティセンター進修館」での事業への活用	935,500	P31
地域の資源を活用したイベント「和e輪e」の実施及びPR情報誌等の作成	3,283,000	P35,P152
宮代の桜を町内外にPRするためのイベント「桜イルミネーション」の実施	132,016	P37
川のまるごと再生事業	231,960	P156
その他まちづくり全般への活用	52,333,040	
合 計	125,000,000	

政策調整事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P62

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
247,000	245,950	0	0	0	0	245,950

[主な実施内容]

■第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業について、取り組み状況を検証し、進捗状況を町ホームページ等で公表しました。

■指定管理者制度の推進

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、平成18年度から順次この制度を導入しています。

平成30年度は、既に導入している施設のうち、年度末に指定管理期間満了を迎える施設について指定管理者候補者選定委員会を開催しました。

■対話によるまちづくりの推進

この町の未来を町民と共に描いていく対話によるまちづくりの推進を目的として、「町長とチャブ台トーク」及び「宮代町の10年後を話し合うワークショップ」を開催しました。町を良くするための取り組みや未来の理想像などについて話し合い、多くのアイデア等を集めることができました。

名称	日程	参加人数
町長とチャブ台トーク	平成30年10月20日(土)・21日(日)	84人
宮代町の10年後を話し合うワークショップ	平成30年11月17日(土)	64人

【成 果】

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理については、担当課へのヒアリングや自治体経営会議等により、事業の調整を図ることで計画的なまちづくりを推進することができました。

指定管理者制度の推進については、学識経験者及び公募による市民、町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、学童保育所かえで児童クラブの指定管理者候補者として、特定非営利活動法人宮代町かえで児童クラブを選定しました。

対話によるまちづくりの推進については、「町長とチャブ台トーク」を町内4箇所で開催し、地域力を高める方策についてワールドカフェの手法により話し合いを行いました。また、無作為抽出により選出した町民を対象とした「宮代町の10年後を話し合うワークショップ」を開催し、多くのアイデアを集めるとともに、町への関心や今後の市民参加事業への参加意識を高めることができました。

便利バスが走る事業

〔管財担当〕

決算書 P52

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,196,000	26,878,172	0	0	0	48,000	26,830,172

【主な実施内容】

■便利バスの運行

子どもや高齢者など、交通弱者の方の交通手段を確保すること、町内の公共施設を利用する方の便宜を図ることを目的として、年末年始を除く毎日、便利バスを運行しました。

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
乗車人数	55,361	4,743	50,618	47,285

■便利バス委託料

委託契約額から運賃収入・広告収入を差し引いた額を委託料として支払いました。

(単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
契 約 額	29,700,000	5,940,000	23,760,000	14,256,000
運 賃 収 入 等	3,496,000	186,040	3,309,960	2,990,200
両 替 立 替 分	121,850			
降 車 ボ タ ン 設 置	548,640			
委 託 料	26,874,490	6,424,450	20,450,040	11,265,800

(契約額－運賃収入等＋両替立替分＋降車ボタン設置＝委託料)

[成 果]

平成30年度の利用者数は前年度比4,743人(9.4%)増の55,361人となっており、子どもや高齢者など、交通弱者に対する移動手段を確保し、社会生活の利便性の向上を図ることができました。

庁舎等管理事業

[管財担当]

決算書 P56

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
59,715,000	58,727,529	0	0	0	915,030	57,812,499

[主な実施内容]

■庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金 額
役場庁舎総合管理業務委託	25,980,055
庁舎施設修繕	1,421,406

■光熱水費

(単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
電 気 料	7,335,885	811,064	6,524,821	7,565,409
上下水道使用料	2,145,745	254,541	1,891,204	1,125,842

[成 果]

平成30年度は大規模な庁舎改修工事はなく、庁舎修繕工事を実施しました。主に庁舎で使用している中水の制御盤修繕工事や、子育てひろばエアコン修繕、第一相談室の漏水修繕工事といった細かな修繕工事を行いました。長期にわたり庁舎を使用するにあたって安全面にも配慮した適切な管理を行いました。

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
114, 817, 000	86, 805, 752	4, 746, 000	2, 568, 000	0	0	79, 491, 752

※平成 29 年度からの繰越分を含みます。

※平成 30 年度予算のうち、4, 841, 000 円を令和元年度へ繰り越しています。

[主な実施内容]

■ O A 機器のリース等

リース等内容	主な内容	金額 (円)
住民・税務・福祉情報システム機器	住基、税務、福祉情報の一元管理	44, 050, 392
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	2, 810, 700
ネットワークシステム管理機器	庁内ネットワーク及びユーザーの一元管理	3, 642, 408
統合仮想基盤システム機器賃貸借	データセンターでのシステム、機器の一元管理	8, 074, 080

■ 番号制度関係における住・税・福祉等システム改修等

委託内容	主な内容	金額 (円)
基幹システム改修等	住民記録、税務、福祉等基幹系システム改修等	4, 746, 600
番号制度システム整備負担金	中間サーバ負担金	2, 030, 000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務負担金	2, 644, 400

■ 自治体情報セキュリティ強靱化対応

325, 986 円

インターネットの閲覧、電子メールの送受信を埼玉県経由で行う自治体情報セキュリティクラウドを使用するための負担金

[成 果]

情報通信機器を適切に管理運用するとともに、延長保守サービスや事務の効率化に努めることでコストダウンを図りました。主な機器の管理では、庁内 LAN の更改を行いました。LAN を構成するケーブルをはじめ庁舎及び出先機関に設置している老朽化した通信機器の更改を行い、更改にあわせて障害時の早急な復旧をするために、通信障害を検知できる仕組みを強化しました。また、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の機器更改を行いました。

番号制度（社会保障・税番号制度）関係では補助金を利用したシステム改修を行いました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,423,000	1,976,947	0	1,802,300	0	0	174,647

〔主な実施内容〕

調査名	主な内容	金額(円)
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	10,000
工業統計調査	製造業に属する民間事業所に関する基本的事項の調査。 毎年実施 【調査対象件数】58件 【統計従事者】調査員2人	84,000
2020年農林業センサス 農業集落区域の認定等	令和元年度に実施する農林業センサスに先立ち、農業集落区域の認定及び調査区の設定を実施しました。 5年ごとに実施	3,300
平成30年住宅・土地統計調査	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態や現住居以外の住宅及び土地の所有状況等に関する調査。 5年ごとに実施	1,705,000

〔成 果〕

例年行っている調査に加え、平成30年度では住宅・土地統計調査を実施しました。今回の調査では、近年多様化している住民の居住状況や高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅のストックのみならず、少子高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性といった住宅性能水準の達成度や省エネルギー性能住宅、その他土地の利用状況を明らかにすることを目的として実施されました。これらの結果は国や地方公共団体の施策推進のため活用されます。

また、令和元年度に本調査となる農林業センサスの調査区設定を行い、農業集落区域の認定及び調査区の設定を実施しました。

住 民 課

■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書の発行を行いました。平成31年2月1日からマイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニエンスストアにおける交付を開始し、利用者への利便性の向上を図りました。

後期高齢者医療制度においては、被保険者の健康保持・増進を目的に、無料で受診できる健康診査事業を実施するとともに、総合健診（人間ドック等）受診にかかる費用の助成を行いました。

■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業	76
旅券事務事業	78
後期高齢者健康診査事業	78
後期高齢者疾病予防事業	79

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,305,000	12,018,246	248,000	78,115	0	11,692,131	0

〔主な実施内容〕

■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

(1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	122	105	111	338
養 子 縁 組	16	1	12	29
養 子 離 縁	4	1	0	5
婚 姻	91	28	199	318
離 婚	36	9	37	82
死 亡	218	102	47	367
入 籍	24	12	23	59
転 籍	109	0	76	185
そ の 他	74	8	21	103
不 受 理 申 出	3	6	4	13
合 計	697	272	530	1,499

(2) 住民異動状況

(単位 人)

年 度	増 加 人 口				減 少 人 口			
	種 類	男	女	計	種 類	男	女	計
30 年 度	転 入	746	701	1,447	転 出	702	643	1,345
	出 生	95	127	222	死 亡	187	157	344
	そ の 他	11	3	14	そ の 他	11	3	14
	計	852	831	1,683	計	900	803	1,703
比 較	転 入	△ 66	△46	△112	転 出	25	12	37
	出 生	△ 15	9	△6	死 亡	5	10	15
	そ の 他	3	△4	△1	そ の 他	0	0	0
	計	△ 78	△ 41	△119	計	30	22	52
29 年 度	転 入	812	747	1,559	転 出	677	631	1,308
	出 生	110	118	228	死 亡	182	147	329
	そ の 他	8	7	15	そ の 他	11	3	14
	計	930	872	1,802	計	870	781	1,651

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 各種証明

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	6,040	1,232	7,272
戸 籍 証 明	111	137	248
戸 籍 の 附 票	470	664	1,134
住 民 票 の 写 し	16,104	938	17,042
住 民 票 記 載 事 項 証 明	516	0	516
住 民 台 帳 の 閲 覧	10	16	26
印 鑑 登 録 証 明 書	9,684	16	9,700
諸 証 明	383	74	457
臨 時 運 行 許 可 証	244	0	244
合 計	33,562	3,077	36,639

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、自動交付機及びコンビニエンスストアにおける交付件数も含まれています。

(2) 自動交付機

(単位 件)

内 訳	平 日	土曜・日曜・祝日	計
住 民 票 の 写 し	1,985	513	2,498
印 鑑 登 録 証 明 書	2,622	703	3,325
合 計	4,607	1,216	5,823

(3) コンビニエンスストアにおける交付

(単位 件)

内 訳	宮代町内	宮代町外	計
住 民 票 の 写 し	32	20	52
印 鑑 登 録 証 明 書	32	13	45
合 計	64	33	97

※期間は平成31年2月1日～3月31日

[成 果]

戸籍法、住民基本台帳法、その他関係法令に基づき、戸籍簿及び住民基本台帳の適正な管理を行うとともに、印鑑登録、住居表示、臨時運行許可、諸証明の発行などの各種業務を適正に行いました。

平成31年2月1日からマイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニエンスストアにおける交付（以下「コンビニ交付」という。）を開始しました。これに合わせて、多くの住民の方がコンビニ交付をご利用いただけるよう、平成31年1月4日からコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの交付申請について、郵送・パソコン・スマートフォンで行う方法に加え、役場窓口での申請受付を開始しました。これにより、マイナンバーカードの普及が図られました。

旅券事務事業

〔戸籍住民担当〕

決算書 P80

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,151,000	1,140,394	0	1,129,000	0	0	11,394

〔主な実施内容〕

■旅券の取扱件数

10年用 376件

5年用 307件

〔成 果〕

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

後期高齢者健康診査事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P116

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
17,227,000	17,011,350	0	0	0	12,682,110	4,329,240

〔主な実施内容〕

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
健康診査受診者	1,636	289	1,347	1,158

〔成 果〕

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

後期高齢者疾病予防事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P118

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,361,000	2,360,676	0	0	0	1,784,968	575,708

【主な実施内容】

総合健診（人間ドック等）を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象に、1件当たり25,000円を限度に補助金を交付しました。

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
総合健診受診者	95	19	76	64

【成 果】

人間ドック等の費用を一部助成することで、人間ドックの受診者の増加を図り、疾病の早期発見だけでなく、日頃の健康管理や生活習慣の改善に繋がりました。

税 務 課

■ 本年度の成果

町税は、まちづくりの根幹を担う重要な財源であることから、事務処理においては税制改正等を踏まえ、公平かつ適正な賦課徴収に努めました。

町民税事業では、「eLTAX(エルタックス)」による電子申告や給与支払報告書の提出、給与所得者の特別徴収の徹底、所得申告の受付体制の見直し等により、課税対象者の的確な把握に努めると共に事務の効率化や申告しやすい環境整備に取り組みました。

固定資産税事業では、平成 30 年度は 3 年に一度の評価替え基準年度にあたり土地・家屋の価格変動に対応して適正な価格に見直しを行いました。また、道仏土地区画整理事業の完了に伴う土地の換地処理や市街化調整区域の宅地の一部評価誤りに対する適切な還付事務に努めました。

徴収対策事業では、滞納事案に応じたきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、文書や電話等による催告を早期に行うことに努めました。また、納税誠意に欠ける滞納者に対しては、徴収指導員と共に綿密な財産調査を実施し、給与や預金等の差押を積極的かつ厳正に実施しました。

納税推進事業では、いつでも・どこでもスマホで決済ができる「PayB(ペイビー)」の導入を図り、簡単で便利な「コンビニエンスストア収納」や安全で確実な「口座振替」の利用促進に努めました。

また、町ホームページや窓口サービスにおいては、各種申請に対してわかりやすい案内表示の充実を図ると共に、丁寧な対応を心がけることにより住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、納税者の皆様が課税や徴収に不公平感を抱くことがないように、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

■ 本年度の主要事業

町民税事業	82
固定資産税事業	84
徴収対策事業	85
納税推進事業	86

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,499,000	8,524,749	0	0	0	1,900	8,522,849

【主な実施内容】

■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
納税義務者数	17,407	114	17,293	16,987
所得割(特別徴収)	10,026	174	9,852	9,952
(普通徴収)	5,692	△13	5,705	5,381
(退職所得)	64	△17	81	76
均等割のみ	1,625	△30	1,655	1,578

■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
納税義務者数	502	△10	512	520

■軽自動車税の賦課の状況

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
軽自動車登録数	9,675	76	9,599	9,504
第一種(50cc以下)	990	△62	1,052	1,091
第二種(90cc以下)	75	△7	82	82
第二種(125cc以下)	217	6	211	200
ミニカー	19	0	19	23
軽二輪	336	△2	338	349
軽四輪乗用(営業用)	1	0	1	1
軽四輪乗用(自家用)	5,482	157	5,325	5,170
軽四輪貨物(営業用)	54	△5	59	58
軽四輪貨物(自家用)	1,250	△7	1,257	1,274
小型特殊(農耕用)	846	△12	858	869
小型特殊(その他)	27	△1	28	28
二輪の小型自動車	367	10	357	344
ポータトレラー	11	△1	12	15
新規登録	1,451	△27	1,478	1,440
廃車	1,314	△37	1,351	1,320
移転変更	321	38	283	289

■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこ等に対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
売 渡 し 本 数	32,440,973	△2,016,911	34,457,884	34,641,068
旧 3 級 品 以 外	31,287,853	△1,690,351	32,978,204	32,888,868
日本たばこ産業	16,229,997	△1,573,899	17,803,896	18,688,034
TS ネットワーク	15,057,856	△116,452	15,174,308	14,200,834
旧 3 級 品	1,153,120	△326,560	1,479,680	1,752,200
日本たばこ産業	1,153,120	△326,560	1,479,680	1,752,200

■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施するとともに、未申告者に対する調査を行いました。(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
町県民税・確定申告受付数	3,363	△495	3,858	3,488
うち日曜日申告受付数	172	36	136	74
農業所得事前相談受付数	171	△1	172	171

■電子申告による受付状況

町税の手続きについて、eLTAX(エルタックス)を利用した電子申告の受付を行いました。(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
電 子 申 告 数	26,967	1,371	25,596	25,092
給 与 支 払 報 告	9,138	1,117	8,021	7,311
公的年金等支払報告	17,223	198	17,025	17,245
法人町民税申告	412	23	389	393
償 却 資 産 申 告	194	33	161	143

[成 果]

eLTAX(エルタックス)を利用した地方税の電子申告や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,274,000	5,219,062	0	0	0	0	5,219,062

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

町内に固定資産を所有する者に対して、固定資産税の賦課を行いました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
納税義務者数(人)	14,641	48	14,593	14,436
土地評価総筆数(筆)	36,922	154	36,768	36,628
土地評価総地積(m ²)	11,897,992	△3,574	11,901,566	11,906,671
家屋評価総棟数(棟)	17,239	39	17,200	17,069
家屋評価総床面積(m ²)	1,718,676	17,308	1,701,368	1,678,966

■都市計画税の賦課の状況

都市計画事業等に要する費用にあてるため、都市計画税の賦課を行いました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
納税義務者数(人)	10,468	55	10,413	10,286
土地評価総筆数(筆)	14,770	92	14,678	14,601
土地評価総地積(m ²)	2,505,000	△1,000	2,506,000	2,506,000
家屋評価総棟数(棟)	9,276	115	9,161	8,987
家屋評価総床面積(m ²)	1,141,043	14,749	1,126,294	1,108,389

■縦覧制度等

納税義務者の求めに対して固定資産課税台帳の閲覧等を行いました。(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	2	2	0	0
固定資産課税台帳の閲覧件数	68	△3	71	69
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

縦覧期間：平成30年4月1日から平成30年5月31日まで

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について現況調査や航空写真等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的な評価を行うとともに、適正かつ公平な賦課を行うことができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,666,000	2,380,198	0	0	0	0	2,380,198

〔主な実施内容〕

事案に即した文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与・預金・生命保険等の債権や不動産の差押を行いました。

【町税等収納率の推移】

(単位 %))

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
現年分	個人町民税	99.0	0.1	98.9	98.8
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	96.5	0.2	96.3	95.9
	法人町民税	100.0	0.2	99.8	99.6
	固定資産税	99.4	0.0	99.4	99.0
	都市計画税	99.2	△0.1	99.3	98.8
	軽自動車税	98.4	△0.1	98.5	98.3
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	99.3	0.1	99.2	99.0
	国民健康保険税	95.3	0.4	94.9	95.3
	現年計	98.7	0.2	98.5	98.4
滞納繰越分	個人町民税	41.8	△0.6	42.4	32.2
	特別徴収分	50.9	△6.6	57.5	16.6
	普通徴収分	41.2	△0.3	41.5	32.9
	法人町民税	31.0	△20.1	51.1	22.0
	固定資産税	40.5	△6.1	46.6	39.7
	都市計画税	50.3	△6.6	56.9	38.7
	軽自動車税	37.2	8.1	29.1	26.6
	町税計	41.4	△3.0	44.4	34.9
	国民健康保険税	31.6	0.9	30.7	29.1
	滞繰計	35.7	△1.3	37.0	31.7
総計	95.6	0.8	94.8	93.5	

〔成 果〕

効果的な催告や財産調査等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては債権の差押や不動産の公売など実効的な徴収対策に取り組んだ結果、前年度と比較して収納率が0.8ポイントアップしました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,305,000	1,997,478	0	0	0	0	1,997,478

〔主な実施内容〕

■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも・どこでも納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

【コンビニ収納利用件数】

(単位 件)

	区分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
町 県 民 税 (普徴徴収)	現年	5,312	101	5,211	4,772
	滞繰	1,077	△114	1,191	1,623
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	現年	12,036	841	11,195	10,164
	滞繰	406	△312	718	1,016
軽 自 動 車 税	現年	4,166	△53	4,219	3,879
	滞繰	49	4	45	66
国民健康保険税	現年	8,592	205	8,387	7,307
	滞繰	1,525	△193	1,718	2,172

■口座振替

金融機関等に払い込みに行く手間が省け、安全で確実な口座振替により、納税者の利便性向上を図りました。

【口座振替利用件数(現年分)】

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
町 県 民 税 (普徴徴収)	3,491	△49	3,540	3,682
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	22,814	3	22,811	22,615
軽 自 動 車 税	1,173	△15	1,188	1,205
国民健康保険税	12,277	△400	12,677	11,407

〔成 果〕

コンビニエンスストア収納や口座振替による納税しやすい環境整備により、納税者の利便性や安全性の向上に努めました。なお、コンビニエンスストア収納では、町県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の現年度分が増加となり、また、口座振替では、固定資産税・都市計画税の利用件数が増加となりました。

町 民 生 活 課

■ 本年度の成果

町民生活課では、町民の皆様の安心安全の確保と快適な生活環境の保全・向上及び地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、以下の事業に取り組みました。

交通安全対策事業では、交通安全関係団体の皆様と各季に啓発活動を行い交通事故防止と交通安全意識の向上に努めるとともに、通学路を中心に道路の危険な箇所への路面標示や注意喚起看板を設置し、また危険な交差点に道路反射鏡を設置することで安全の確保に努めました。

自転車対策事業では、駐輪場利用者が安心して利用できるよう適切に管理するとともにいたずら防止対策を講じました。また、職員によるパトロールや町民の皆様からの情報提供により発見された放置自転車を適宜撤去することにより、公共空間の美観と安全を確保しました。

防犯活動事業では、地区の要望をもとに防犯灯を設置するとともに、引き続き防犯灯の全町LED化を進めるため、交換・修繕にあわせLED防犯灯に取替えました。また、警察との連携により、特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線などを通じ防犯情報を町民の皆様へお届けしました。さらに職員による防犯パトロールについても継続して実施しました。

防災活動事業では、備蓄品などの適正な管理を実施するとともに、災害時に必要となる耐震性貯水槽などのメンテナンスを実施しました。また、Jアラート受信機を更新し、正確かつ迅速な情報受信を行いました。

防災コミュニティ促進事業では、自主防災組織が行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点の整備費、防災士の資格取得の経費について補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。また、防災講演会を開催し町民の皆様への防災意識向上を図りました。

消防総務事業では、埼玉東部消防組合を円滑に共同運営するための必要経費を負担しました。また、防災拠点としての役割を担うとともに、町民の皆様への安心安全を確保するため、老朽化が進んでいた宮代町消防団第2分団詰所を建替工事を発注しました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、NPOやボランティア団体、大学生等と連携・協力し、トラスト地等でホテルの観賞会等の自然観察会や里山での森遊びなどの体験事業を実施したほか、ふるさと納税による寄付金の一部を活用し、桜の木の管理や桜イルミネーションを行い、町のイメージアップと交流人口の増加に取り組みました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や地区連絡会を開催するとともに、集会所の修繕補助の実施や集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業（進修館管理事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、引き続き、市民団体による指定管理者により運営しました。市民活動、コミュニティ活動の拠点施設として、市民が運営を担う進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業の支援・コーディネートを行いました。

■ 平成30年度後期実行計画

防災コミュニティ促進事業	29
市民、活動、地域資源の縁結び事業	31
上手に使おう集会所事業	32
宮代町の魅力推進事業	37

■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	89
市民活動推進事業	90
交通安全対策事業	91
自転車対策事業	92
公害防止対策事業	93
環境推進事業	94
防犯活動事業	94
防災活動事業	95
災害に強いまちづくり啓発事業	96
進修館管理事業	97
狂犬病予防事業	98
合併処理浄化槽設置推進事業	99
環境衛生事業	99
広域利根斎場組合負担金事業	100
清掃総務事業	101
消防総務事業	102

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,280,000	20,279,303	2,194,052	0	0	0	18,085,251

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。

(単位 円)

事業名	内容	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5,913,600	△42,300	5,955,900	5,997,144
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	218,200	198,200	20,000	383,400
地域カステッ プアップ事業	地域づくりに つながる活動	0	0	0	0
	地区連絡会活動	15,000	0	15,000	15,000
合 計		6,146,800	155,900	5,990,900	6,395,544

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
修 繕 補 助 金	2,989,000	332,000	2,657,000	3,284,000
	8 集会所	△1 集会所	9 集会所	11 集会所
集 会 所 借 地 料	953,700	△14,700	968,400	968,400
固定資産税部分等の補助金	17 集会所		17 集会所	17 集会所

■自治会長等報償金の交付

77地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
交 付 地 区 数	77	△1	78	78
交 付 額	8,675,600	△66,400	8,724,000	8,744,000

■地区連絡会の開催

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4カ所で地区連絡会を開催し、地域のまちづくりや防災、防犯、町からの依頼等について話し合いを行いました。

地 区 連 名	開 催 日
姫宮地区連合自治会	平成30年5月、7月、9月、平成31年2月
古利根地区連絡会	平成30年5月、9月、平成31年2月
駅西口地区連絡会	平成30年5月、9月、平成31年2月
須賀地区連絡会	平成30年5月、9月、平成31年2月

[成 果]

地域コミュニティの活性化のため、平成30年度は77の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地域コミュニティの活性化を図る目的や地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金の交付など、補助金の活用により各地区自治会へのコミュニティ活動支援が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所のエアコンやトイレ等を修繕することで、施設の安全性、快適性を確保することができました。

市民活動推進事業

[地域振興担当・対話のまちづくり推進担当]

決算書 P64

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,837,000	3,024,414	0	0	0	0	3,024,414

[主な実施内容]

■市民参加推進・評価委員会の運営

市民参加の実行性を確保するため、公募による町民で構成される市民参加推進・評価委員会を開催し、町による市民参加の評価及び検証結果について検討・意見交換を行いました。

■町民まつりの開催

町民相互の交流と協調、連帯感を高め、町民文化の向上に寄与することを目的に実行委員会形式により町民まつりを開催しました。

事業名	期 日	場 所
第35回宮代町民まつり	8月25日(土) 8月26日(日)	進修館周辺

■クリーン宮代及びクリーン古利根の実施

郷土の豊かな自然を守り、美しく住みよい環境を作る活動の一環としてクリーン宮代を、河川環境に対する意識高揚を目的にクリーン古利根を実施しました。

事業名	期 日
クリーン宮代	5月27日(日)
クリーン古利根	3月3日(日)

[成 果]

それぞれの審議会や委員会で市民の意見が取り入れられるよう公募の委員を募集することができました。

また、町民や各種団体と一緒に幅広い世代の町民を対象とした事業を実施することで、多くの町民がイベントを親しむ機会を創出することとともに、地域コミュニティの活性化が図られました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,592,000	12,029,142	0	0	0	0	12,029,142

[主な実施内容]

■交通指導員による交通指導等

4,415,243円

通学時における児童等への交通指導、小学校での交通安全教室及び自転車運転免許講習会等で交通安全に関する教育を実施しました。

◇児童等への通学時における交差点での交通安全指導

◇交通安全運動(年4回)期間中の広報車両による広報活動 2人×42日 計84人

◇小学校における交通安全教室 年4回 計14人

◇小学校における自転車運転免許講習会 2校 計6人

◇小学校入学説明会への参加 2校 計7人

■交通安全母の会による啓発活動

230,000円

新入学園児に対して交通安全教室を実施するとともに、高齢者世帯に対するお達者訪問を行い地域における交通安全の啓発活動を実施しました。

◇新入学園児に対する交通安全教室の実施 2園 計21人

◇高齢者世帯訪問の実施 5日間実施341世帯訪問 計48人

■交通安全運動の実施

390,740円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中において、交通安全街頭キャンペーン及び広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
4月6日～15日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

・街頭キャンペーン

実施日	実施場所	実施内容	参加団体
4月10日(春)	ピアシティ宮代	交通安全チラシ、 グッズの配布	交通安全協会 交通安全母の会 交通指導員 酒組合(春・秋のみ参加) 杉戸警察署 町
7月20日(夏)	進修館前交差点		
9月25日(秋)	ピアシティ宮代		
12月4日(冬)	進修館前交差点		

■交通安全施設の新設・修繕

4,470,228円

道路反射鏡、路面標示、道路照明灯といった交通安全施設の新設、又は修繕を行いました。

項目	工事数			金額(円)
	新設	修繕	LED交換	
道路標示等工事	7カ所	12カ所	—	1,223,640
道路照明灯整備工事	—	2基	—	106,920
道路反射鏡設置及び修理工事	12基	16基	—	3,139,668

■道路標示等工事の実施

	箇所	実施箇所 (交差点名称等)	対 策 内 容
新設	1	東条原	「カーブ注意」路面表示、線形誘導標設置
	2	道佛	「止まれ」路面表示
	3	東	「横断者注意」路面表示
	4	百間5丁目	「学童注意」路面表示
	5	須賀	ドット線設置
	6	須賀	ベンガラ滑り止め舗装
	7	笠原2丁目	ドット線設置
修繕	1	宮代2丁目	「止まれ」塗り替え
	2	本田2丁目	「止まれ」塗り替え
	3	本田2丁目	「止まれ」塗り替え
	4	宮代台3丁目	「止まれ」塗り替え
	5	本田3丁目	「交差点十字マーク」塗り替え
	6	西条原	「止まれ」「交差点T字マーク」塗り替え
	7	道佛	「とび出し注意」塗り替え
	8	山崎	「止まれ」塗り替え
	9	西原	外側線塗り替え
	10	西原	「止まれ」塗り替え
	11	姫宮	外側線塗り替え
	12	道佛(宮代大橋)	外側線塗り替え

[成 果]

交通指導員による児童等への交通指導や交通安全母の会による広報活動のほか、交通安全街頭キャンペーンを年4回行ったことで、交通ルールの遵守と交通マナーに関する意識の向上を図ることができました。また、道路反射鏡や路面標示といった交通安全施設の設置や修繕を進めたことで、道路の安全が確保され、交通事故を起こしにくい環境を整備することができました。

自転車対策事業

[生活安全担当]

決算書 P68

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,904,000	5,705,392	0	0	0	5,705,392	0

[主な実施内容]

■放置自転車の撤去

安全な道路環境を確保するため、通行に支障となる放置自転車の撤去を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
放置自転車撤去台数	242	81	161	155

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺	その他	合計
放置自転車撤去台数	2	25	14	201	242

■放置自転車の有効活用（リユース）

引き取り手のない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 12台 (収入10,200円)

■町営駐輪場の維持管理

4,740,769円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
和戸第1駐輪場	2,674,250	△104,400	2,778,650	2,714,800
和戸第2駐輪場	1,740,500	162,550	1,577,950	1,362,600
姫宮西口駐輪場	2,562,350	△86,000	2,648,350	2,901,050
計	6,977,100	△27,850	7,004,950	6,978,450

[成 果]

町内をパトロールすることで、放置自転車が発生しにくい環境の整備に努めました。また、町営駐輪場については、盗難防止のポスターを掲示する等、利用者が必要となる情報の提供に努めるとともに、施設を適正に管理することで、快適に利用できる環境を整えました。

公害防止対策事業

[環境推進担当]

決算書 P68

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
153,000	97,542	0	74,000	0	0	23,542

[主な実施内容]

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的実施し、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況 (宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
6件	7件	9件	2台	0台	0台	0台
合計	22件		合計	2台		

[成 果]

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

環境推進事業

[環境推進担当]

決算書 P68

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
110,000	77,403	0	0	0	0	77,403

[主な実施内容]

- 飼い主のいない猫対策 TNR 実施準備のため、実施団体等との打ち合わせ、捕獲器の購入を行いました。

[成 果]

飼い主のいない猫対策 TNR 実施準備を行うことで、飼い主のいない猫を起因とする住民相談にも柔軟に対応でき、住民の不安を和らげることができました。

防犯活動事業

[生活安全担当]

決算書 P70

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,307,000	11,917,480	35,320	0	0	0	11,882,160

[主な実施内容]

- 防犯カメラの維持管理 41,052 円
町内 2 ヲ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。
・防犯カメラ電信料
- 防犯パトロールの実施 12,420 円
職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。
・パトロール 9 2 回 (週 2 回、但し、1 2 月・1 月は週 3 回実施)
・防犯パトロール指定車両にドライブレコーダー設置 12,420 円
- 防犯灯の新設 97,200 円
・防犯灯設置工事 6 ヲ所 97,200 円
- 防犯灯維持管理の実施 9,717,137 円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	6,534,076
器具交換 (蛍光灯→一体型 LED)	1,000,776
器具交換 (LED 改造型→一体型 LED)	1,431,680
その他 (器具の撤去、移設、点検等)	750,605

■防災・防犯マスター講座の実施

20,000 円

防災・防犯マスター認定者 12人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防犯に係る講座

開催日	内 容	講 師
9月27日	防犯マップづくり	埼玉県利根地域振興センター
11月7日	住まいの防犯対策	NPO法人埼玉県防犯防災相談センター
12月14日	犯罪の発生傾向と対策について	杉戸警察署
	防犯パトロールについて	地域安全パトロール隊

[成 果]

地下道を防犯カメラで警戒したり、防犯灯を新設または修繕することにより、危険な道路も安心して通行できるようになりました。特に防犯灯は劣化した蛍光管をLEDに交換することで、暗くなった道路に安定した明るさが戻りました。

また、防犯パトロールにおいては、犯罪の抑止力や事件の早期解決に活躍するドライブレコーダーをパトロール車両に設置して、動く防犯カメラとして町内の警戒にあたりました。

防災・防犯マスター講座では、地域の防犯活動を牽引するリーダーを育成し、防犯活動のノウハウや防犯に関する基礎知識を習得しました。

防災活動事業

[生活安全担当]

決算書 P70

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,449,000	15,547,600	0	0	2,300,000	0	13,247,600

[主な実施内容]

■防災行政無線の維持管理

2,760,802 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線電波使用料	114,310
防災行政無線固定局電気料	316,293
防災行政無線テレホンサービス5回線 (利用件数 2,831件)	326,789
防災行政無線遠隔制御器電話料	1,803,636
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	199,774

■防災情報システムの維持管理

2,046,979 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防災情報システム電話回線使用料	1,359,559
防災情報システム管理委託料（登録制メール）	39,420
テレビ埼玉（テレ玉）市町村データ放送サービス利用料	648,000

■防災通信機器の維持管理

532,464 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機維持管理費	419,904
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	112,560

■防災施設維持管理

239,220 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
浄水機(2台)、発電機(6台)保守点検料	75,600
防災倉庫、防災用施設修繕料	156,600
戸別受信機アンテナ修繕	7,020

■Jアラート受信機の更新

6,113,880 円

- ・ Jアラート受信機更新工事

[成 果]

防災行政無線がデジタル化したことに伴い、防災無線フリーダイヤル（ミヤシロオーツ）や防災・防犯情報を配信する登録制の町民メール、テレビ埼玉（テレ玉）のデータ放送などの防災行政無線と連携したサービスの拡充と防災情報システムの整備を行うことで、住民に対する多角的な防災情報の発信を行いました。また、Jアラート受信機を更新したことにより、正確かつ迅速な情報受信を行いました。

災害に強いまちづくり啓発事業

[生活安全担当]

決算書 P72

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
218,000	172,634	0	0	0	0	172,634

[主な実施内容]

■地域防災訓練の実施

自主防災組織、宮代町消防団、赤十字奉仕団など防災関係団体を構成メンバーとした実行委員会方式により訓練種目の検討や運営を行うなど、市民参加による体験型の訓練を実施しました。

訓練当日は雨のため体育館のみの訓練となりましたが、地域の防災関係団体による炊出し訓練を始め、応急手当訓練や要援護者擬似体験、防災関係用品の展示などを行いました。

- ① 実施日 平成30年10月14日（日）
- ② 場所 宮代町立百間小学校 体育館
- ③ 参加人数 922人

[成 果]

地震を想定した避難訓練や炊出し訓練、応急手当訓練などを実施して、自主防災組織をはじめとした防災関係団体の連携を強化しました。また、宮代町安心安全まちづくり講座指導員によるイツモ防災講習、町職員による防災みやしろ登録制メールの相談会を実施して、防災に関する技術の向上と住民の自助意識の高揚を図りました。

進修館管理事業

[地域振興担当]

決算書 P72

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,051,000	31,050,418	0	0	0	935,500	30,114,918

[主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

■進修館の利用状況

平成30年度は352日開館しました。

・進修館

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
大ホール	利用件数	606	11	595	492
	利用人数	36,967	4,169	32,798	31,261
小ホール	利用件数	404	△27	431	334
	利用人数	10,257	△356	10,613	8,727
集会室	利用件数	588	△54	642	483
	利用人数	6,539	794	5,745	5,132
研修室	利用件数	557	△45	602	521
	利用人数	7,931	△2,904	10,835	11,601
食堂	利用件数	440	△48	488	389
	利用人数	7,173	△317	7,490	5,578
和室	利用件数	599	△83	682	596
	利用人数	5,357	△1,611	6,968	6,686
茶室	利用件数	317	△31	348	340
	利用人数	1,957	△525	2,482	2,468
談話室	利用件数	301	185	116	28
	利用人数	2,776	1,775	1,001	748

芝生広場	利用件数	41	△42	83	23
	利用人数	3,035	1,440	1,595	5,574
合 計	利用件数	3,853	△134	3,987	3,206
	利用人数	81,992	2,465	79,527	77,775

・スキップ広場

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
スキップ広場	利用件数	73	△12	85	48

■主な修繕工事

(単位 円)

進修館大ホール駐車場側扉改修工事	2,138,400
------------------	-----------

P31 『市民、活動、地域資源の縁結び事業』参照

[成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用されることで、地域住民の交流や各種団体による市民活動が推進されました。

また、そのほかにロビーを活用した「不惑のつどい」や小ホールでの音楽事業の「リレーコンサート」や「ゆる〜くらしっく」といったさまざまな自主事業を行うことで、施設の有効活用を図ることができました。

狂犬病予防事業

[環境推進担当]

決算書 P114

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
422,000	164,471	0	0	0	164,471	0

※平成30年度予算のうち、130,000円を令和元年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
犬の新規登録	146	30	116	128
狂犬病予防注射済票の交付	1,301	△15	1,316	1,245
犬の鑑札の再交付	4	3	1	4
狂犬病予防注射済票の再交付	2	△2	4	3
登録総頭数(年度末)	1,776	△43	1,819	1,887

■狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
宮代町保健センター	105	△8	113	93
(旧)ふれ愛センター前駐車場	68	△14	82	91
川端公民館	115	23	92	100
和戸公民館	94	2	92	126
ぐるる宮代第一駐車場	37	△9	46	41
東条原集会所	29	△4	33	36
計	448	△10	458	487

■犬のしつけ方教室

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
参加人数	22	6	16	7

[成 果]

狂犬病集合予防接種を行い、発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、狂犬病予防注射未実施者に対し、再通知を行ったことで、接種率が向上しました。このほか、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

合併処理浄化槽設置推進事業

[環境推進担当]

決算書 P118

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,874,000	6,748,000	2,497,000	3,500,000	0	0	751,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
転換補助	件数 (件)	10	0	10	8
	補助金額 (円)	6,748,000	153,000	6,595,000	5,060,000

[成 果]

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し10件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

[環境推進担当]

決算書 P118

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,214,000	3,570,469	0	0	0	1,435,185	2,135,284

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	約2,300枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	30.29t (春季) × 38,500円 × 1.08 + 0.27t (秋季) × 38,500円 × 1.08 = 1,270,684円

あき地環境保全

- ・快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件 数	筆 数	うち市街地
対 象 面 積	126,586 m ²	166	305	15,996 m ²
処 理 面 積	51,591 m ²	93	153	6,247 m ²
自 己 処 理	30,231 m ²	52	75	1,429 m ²
委 託 処 理	21,360 m ²	41	78	4,818 m ²
処 理 率	40.8%	—	—	39.1%

■犬猫等の死骸処理状況

- ・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	その他	計
処理件数	0件	61件	30件	91件

※その他⇒タヌキ・カラス・ハト等

■環境問題処理状況

- ・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

野焼き	害 虫	雑 草	水 質	悪 臭	騒音・振動	その他	計
14件	5件	63件	2件	5件	5件	140件	234件

※その他⇒不法投棄、害獣対応等

[成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。

広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P120

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,800,000	8,800,000	0	0	0	0	8,800,000

[主な実施内容]

■メモリアルトネの使用状況

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
人	死 亡 件 数	316	△13	329	300
	利 用 件 数	178	△ 3	181	152
小 動 物	利 用 件 数	117	△26	143	120

[成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、178件の利用がありました。

清掃総務事業

[環境推進担当]

決算書 P120

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
469,728,000	469,728,000	0	0	0	0	469,728,000

[主な実施内容]

■資源回収状況(宮代町分)

(単位 t)

種 別	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
可 燃 系	1,470	△30	1,500	1,579
不 燃 系	544	△4	548	514
プラスチック系	993	△24	1,017	948
計	3,007	△58	3,065	3,041

■ごみ搬入量(宮代町分)

(単位 t)

種 別	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
燃やせるごみ	6,221	△36	6,257	6,506
燃やせないごみ	320	11	309	300
粗大ごみ	147	57	90	81
有害ごみ	26	△1	27	26
計	6,714	31	6,683	6,913

■し尿収集量(宮代町分)

(単位 kℓ)

種 別	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
し 尿	393	△40	438	434

[成 果]

ごみ6,714t及びし尿393kℓを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、また、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
548,618,000	503,363,908	0	0	0	0	503,363,908

※30 年度予算のうち、41,846,000 円を令和元年度へ繰り越しています。

[主な実施内容]

■埼玉東部消防組合負担金 471,984,000 円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況 (平成30年1月1日～12月31日) 7 件

救急出場件数 (平成30年1月1日～12月31日) 1,631 件

■消防団の事業運営 7,295,000 円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修・訓練を実施しました。

・団員数 94 人 (平成30年12月31日 現在)

※うち女性団員 6 人

・消防団員総数及び入退団状況 (各年12月末日現在)

	団員総数	入団者数	退団者数
平成28年	95	2	2
平成29年	93	0	2
平成30年	94	1	0

・団員出動状況 (平成30年1月1日～12月31日)

出動種別	回数	延べ人数
火災	5 回	237 人
訓練等	146 回	1,163 人
操法大会	42 回	1,053 人
広報・指導	23 回	122 人
警戒	21 回	204 人

・団員研修状況

研修名	年月日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部 新任団員基礎教育研修	平成30年 6 月10 日	久喜消防署	1 人
新入団員現地研修	平成30年 7 月 1 日	宮代消防署	1 人
県消防協会 新任団員基礎教育研修	平成31年 3 月24 日	埼玉県 消防学校	1 人
県消防協会 幹部教育 指揮幹部科分団指揮課程	平成31年 2 月23 日	埼玉県 消防学校	1 人

・特別点検の実施

特別点検は、火災が多発する季節を迎える時期に消防活動に万全を期することを目的に、消防団の管理者である町長が点検者となり、消防団の訓練及び礼式、消防操法、機械器具等の整備状況等の点検を行うものです。

実施日：平成30年11月18日

場所：宮代町立前原中学校校庭

・役員（副分団長以上）会議の実施

平成30年4月8日、6月9日、7月15日、10月19日、平成31年1月12日
5回実施

・埼玉県消防操法大会への出場

埼玉県消防学校（鴻巣市）で開催された第30回埼玉県消防操法大会に、久喜支部（久喜市、白岡市、宮代町）の代表として、宮代町消防団が出場しました。

実施日：平成30年8月4日

場所：埼玉県消防学校（鴻巣市）

■消火栓の管理

5,055,447円

・消火栓修繕

11カ所

■消防団詰所の整備（繰越分）

41,845,680円

施設の老朽化及び耐震基準に満たない施設について、今後の災害に備え地域の拠点施設の整備を実施しました。

・第2分団詰所の測量設計業務委託（大字東条原地内）

3,721,680円

・第2分団詰所の建替工事（大字東条原地内）

38,124,000円

[成 果]

消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等が開催され、地域防災力が向上しました。

福 祉 課

■ 本年度の成果

平成30年度におきましては、町民の皆様が住みなれた地域で、生涯にわたって安心して自立した生活が送れるよう、社会福祉関係団体への支援や各種制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、社会福祉協議会及び民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付し、その他活動への支援や連携を行なうことにより、安心安全な地域福祉の実現に向けた取組みや、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

障がい者福祉担当では、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、蓮田市、白岡市、幸手市及び杉戸町と共同で埼玉北地区基幹相談支援センター（トロンコ）を設置し、障がいのある方への支援体制の充実を図りました。また、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、「第5期障がい者基本計画」「第5期障がい福祉計画」「第1期障がい児福祉計画」に基づき、各種障害福祉事業を実施することにより、障がいのある方の身体的・経済的負担及びその介護者の負担の軽減を図りました。

■ 平成30年度後期実行計画

障がい者の雇用創出事業 ----- 49

■ 本年度の主要事業

社会福祉事業 -----	106
重度心身障害者医療費支給事業 -----	106
重度心身障害者手当支給事業 -----	107
障害者総合支援事業 -----	107
福祉交流センター運営事業 -----	109
宮代町生活サポート事業 -----	109
介護給付費等支給審査会運営事業 -----	110
障害者地域生活支援事業 -----	110
障害者更生援護事業 -----	112
福祉タクシー等利用料金助成事業 -----	113

社会福祉事業

[社会福祉担当]

決算書 P84

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,002,000	30,892,737	0	3,397,640	0	0	27,495,097

[主な実施内容]

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
社会福祉推進事業補助金	25,711,500	△1,438,500	27,150,000	28,654,000
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,637,000	△400	4,637,400	4,565,000

[成 果]

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会等へ補助金を交付しました。

社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、高齢者の安否等の問題から、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握や介護保険等の情報提供をし、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P84

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
68,710,000	67,729,181	0	33,293,099	0	294	34,435,788

[主な実施内容]

■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して全額助成しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
登録者数(人)	718	△18	736	740
支給件数(件)	17,851	316	17,535	17,743
支給総額(円)	67,115,069	893,196	66,221,873	65,971,739
受給者一人あたりの支給額(円)	93,475	3,500	89,975	89,150
一件あたりの支給額(円)	3,759	△17	3,776	3,718

[成 果]

重度の心身障がいのある方718人に対して、17,851件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P86

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,049,000	24,939,546	0	7,575,000	0	0	17,364,546

[主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当の支給を実施しました。

■在宅重度心身障害者手当の支給

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
身体1・2級 療育(A)・A 精神1級	延べ支給人数(人)	4,083	△42	4,125	4,174
	支給額(円)	20,415,000	△180,000	20,595,000	20,868,000
身体3級	延べ支給人数(人)	1,338	△16	1,354	1,280
	支給額(円)	2,676,000	△32,000	2,708,000	2,560,000
療育 B	延べ支給人数(人)	720	63	657	650
	支給額(円)	1,800,000	157,500	1,642,500	1,625,000
合計	延べ支給人数(人)	6,141	5	6,136	6,104
	支給額(円)	24,891,000	△54,500	24,945,500	25,053,000

[成 果]

重度の障がいのある方延べ6,141人に対して、在宅重度心身障害者手当を支給したことにより、受給者の経済的支援に繋がりました。

障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P86

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
683,410,000	656,970,913	327,408,248	163,984,327	0	1,374,806	164,203,532

[主な実施内容]

障がいのある方に対し、地域で自立した日常生活・社会活動を営むための各種福祉サービスに係る費用(介護給付費・訓練等給付費)、自立支援医療費(更生医療・育成医療)、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	256	15	241	229
	支出総額(円)	584,602,709	58,194,591	526,408,118	491,101,331
療養介護医療費	利用者数(人)	4	1	3	3
	支出総額(円)	3,101,836	295,918	2,805,918	2,628,778

■ 自立支援医療費

事業名称		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
更生医療	利用者数(人)	39	3	36	30
	支出総額(円)	24,242,301	△12,509,936	36,752,237	26,248,852
育成医療	利用者数(人)	20	△1	21	24
	支出総額(円)	1,426,704	△212,567	1,639,271	1,629,605

■ 補装具費

事業名称		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
補装具費	延べ交付者(人)	35	3	32	33
	延べ修理者数(人)	28	△8	36	27
	支出総額(円)	5,706,495	231,167	5,475,328	4,904,375

■ 補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	17件	意思伝達装置	1件	補聴器	18件
義肢	2件	車いす	12件	電動車いす	8件
盲人安全杖	4件	座位保持装置	1件		
合 計					63件

[成 果]

障害福祉サービスの利用者256人に対し、介護給付費等を給付し、障がいがある方の日常生活や社会生活に必要な支援や訓練の提供に寄与しました。

また、病院等の医療施設での機能訓練や医療介護である療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入費用等の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P86

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,317,000	3,315,993	0	0	0	31,847	3,284,146

[主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

■利用状況

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
一 般	873	△273	1,146	1,250
障 がい 者	79	△61	140	174
高 齢 者	5,695	329	5,366	4,642
小 中 高 生	2,388	△945	3,333	2,481
乳 幼 児	27	△21	48	39
合 計	9,062	△971	10,033	8,586

[成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）の他、イベントを63回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P86

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,350,000	986,100	0	492,000	0	0	494,100

[主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
登 録 事 業 所 数 (数)	13	0	13	11
利 用 数 (人)	16	4	12	19
利 用 時 間 数 (時間)	503.5	167.5	336.0	405.5
支 給 総 額 (円)	986,100	335,250	650,850	837,830

[成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを16人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,131,000	883,640	0	0	0	0	883,640

[主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給対象者	61	16	45	48
介護給付費のみ	43	14	29	34
介護給付費+訓練等給付費	13	5	8	11
訓練等給付費のみ	5	△3	8	3

[成 果]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方61人に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
29,843,000	27,849,624	6,859,000	3,429,000	0	3,000	17,558,624

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■相談支援事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	840	△600	1,440	1,012
支給総額(円)	6,658,661	169,887	6,488,774	6,512,960

■基幹相談支援センター事業

	30年度
支給総額(円)	2,744,094

■日常生活用具給付等事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	503	△13	516	492
支給総額(円)	6,127,884	187,799	5,940,085	5,388,193

■日常生活用具の種類及び支給人数(身体障がい者・重度障がい児(者))

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ストマ用装具	479人	人工喉頭	6人
車椅子用段昇降機	1人	住宅改修費	1人
視覚障害者用拡大読書器	4人	携帯用会話補助装置	1人
電気式たん吸入・吸引両用器	3人	聴覚障害者用屋内信号装置	1人
特殊寝台	1人	入浴補助用具	3人
T字状・棒状のつえ	1人	特殊便器	2人
		合 計	503人

■意思疎通支援事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	8	△9	17	16
支給総額(円)	720,000	△90,000	810,000	755,000

※支給総額720,000円のうち、540,000円は手話通訳者・要約筆記者の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	1,174	△6	1,180	1,612
支給総額(円)	2,738,226	870,964	1,867,262	1,755,444

■移動支援事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	604	135	469	529
支給総額(円)	4,141,411	739,563	3,401,848	4,370,298

■紙おむつ購入費支給事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
登録者数(人)	45	8	37	29
延べ支給件数(件)	320	50	270	219
支給総額(円)	1,464,300	303,535	1,160,765	922,529

[成 果]

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳者等の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の支給等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

障害者更生援護事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
940,000	920,510	0	421,000	0	0	499,510

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B
利用日数(日)	20	13	7
支給総額(円)	400,000	260,000	140,000

■重度障害者居宅改善整備費補助金

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	1	1	0	0
支給総額(円)	360,000	360,000	0	0

■小児慢性特定疾患日常生活用具給付費

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	3	3	0	0
支給総額(円)	87,510	87,510	0	0

■難聴児補聴器補助金

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	1	1	0	0
支給総額(円)	73,000	73,000	0	0

[成 果]

医療的ケアが必要な在宅の超重症障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業やデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金を交付しました。

また、重度障害者居宅改善整備費補助金、小児慢性特定疾患日常生活用具給付費、難聴児補聴器補助金の交付等により、利用者の日常生活環境を改善し、身体的負担が軽減されました。

福祉タクシー等利用料金助成事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,129,000	7,926,648	0	0	0	0	7,926,648

[主な実施内容]

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合計
利用人数(人)	472	567	1,039
交付枚数(枚)	9,704	6,256	15,960
利用枚数(枚)	5,979	5,743	11,722
支給額(円)	4,358,110	2,871,500	7,229,610
手数料(円)	597,900	—	597,900

タクシー券と自動車燃料助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

[成 果]

障がいのある方1,039人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

子 育 て 支 援 課

■本年度の成果

平成 30 年度におきましては、地域に子育ての輪を広げ、子どもたちの夢と笑顔をはぐくめるよう、次のような事業に取り組みました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して地域で子育てできるよう、こども医療費、ひとり親家庭等の医療費、未熟児養育医療の助成などの各種児童福祉施策の推進を図りました。

また、子ども・子育て支援事業計画に基づき小規模保育所を整備するとともに、第 2 期の子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育・子育て支援に関する制度やサービスの利用状況、今後の利用意向を把握するため、子育て世帯を対象にアンケート調査を実施しました。

保育担当では、教育・保育給付にかかる適切な支給認定を行い、各々の子育て家庭に必要な教育・保育サービスを提供しました。また、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所の運営に当たっては、増加する保育ニーズに対応するため、民間施設を借り入れ、東小学校の「いちょうの木学童クラブ分室」の確保を進めるとともに、笠原小学校の「ふじ児童クラブ」の新規設置に向けた取組みをスタートさせました。

子育てひろば担当では、「子育てひろば」において、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行うとともに、保健センターを拠点とする「子育て世代包括支援センター」と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を実施しました。

また、地域で安心して子育てができるよう、預かり保育、送迎等の支援が受けられる「ファミリーサポート事業」及び「緊急サポート事業」をスタートさせました。

その他、子育てに関する各種相談等の実施や子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」を利用した子育てに関する情報発信に努めました。

町立保育園においては、家庭との緊密な連携の下、協力を図りながら、子どもたちの状況や発達過程を踏まえた安心、安全な保育に取り組みました。また、様々な活動や体験を通して、豊かな感性や表現力を育み、子どもたちの健全な心身の発達を図りました。

■平成30年度後期実行計画

みんなで子育て！こども未来事業 ----- 40

■本年度の主要事業

学童保育所運営事業 ----- 117
ひとり親家庭等の医療費支給事業 ----- 117
児童福祉対策事業 ----- 118
こども医療費支給事業 ----- 119
障害児デイサービス事業 ----- 119

未熟児養育医療費給付事業	120
児童手当支給事業	120
みやしろ保育所運営事業	121
国納保育所運営事業	121
保育所管理事業	122
私立幼稚園就園奨励事業	123
みんなで子育て！こども未来事業	124
緊急サポート運営事業	127
ファミリーサポートセンター運営事業	128

学童保育所運営事業

[保育担当]

決算書 P96

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
56,492,000	55,994,952	11,155,000	11,155,000	0	22,862,000	10,822,952

[主な実施内容]

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年年度
かえで第一児童クラブ	32	2	30	35
かえで第二児童クラブ	30	△ 1	31	31
かしの木第一児童クラブ	63	△ 1	64	59
かしの木第二児童クラブ	37	2	35	38
いちょうの木第一児童クラブ	33	0	33	31
いちょうの木第二児童クラブ	34	5	29	20
ふじ第一児童クラブ	54	12	42	30
ふじ第二児童クラブ	51	13	38	27
合 計	334	32	302	271

[成 果]

保護者の就労を支援するために、学童保育所において放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導等を行いました。さらに、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。また、かえで児童クラブについては、引き続き指定管理者により適正な運営を行うことができました。

ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P96

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,488,000	11,305,133	0	4,974,752	0	0	6,330,381

[主な実施内容]

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
平均対象者数(人)	282	△7	289	293
延べ件数(件)	3,417	91	3,326	3,146
支給総額(円)	11,131,316	2,159,694	8,971,622	8,740,486
一件あたりの支給額(円)	3,257	560	2,697	2,778

[成 果]

ひとり親家庭等に、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払いをなくし、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

児童福祉対策事業

[子育て推進担当・保育担当]

決算書 P98

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
63,496,000	42,676,176	26,273,000	9,416,000	0	0	6,987,176

[主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。併せて次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施しました。

■宮代町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 1,296,000円

次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けてのアンケート調査を実施しました。

■特別保育事業補助金 22,645,000円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

■民間保育所給食費補助金 3,980,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

■民間社会福祉施設整備事業費補助金 13,725,000円

小規模保育施設の開設に向けて整備することを目的に助成しました。

[成 果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。併せて次期計画策定のためのアンケート調査を実施し、子育てサービスに関するニーズ等を把握しました。

民間保育所に対して補助を行い、延長保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の保育の充実に繋げることで、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。

また、小規模保育施設一園が平成31年4月開所となり、低年齢児の受入児童数の枠を拡大することができました。

こども医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P98

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100,245,000	97,719,587	0	13,744,388	0	0	83,975,199

[主な実施内容]

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

■入院分

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
平均対象者数(人)	3,857	△31	3,888	3,980
延べ件数(件)	392	△2	394	313
支給総額(円)	12,824,239	△298,065	13,122,304	10,994,991
一件あたりの支給額(円)	32,715	△590	33,305	35,128

■通院分

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
平均対象者数(人)	3,857	△31	3,888	3,980
延べ件数(件)	51,304	△158	51,462	50,985
支給総額(円)	82,698,989	△890,638	83,589,627	85,405,004
一件あたりの支給額(円)	1,612	△12	1,624	1,675

[成 果]

医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払いをなくし、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P100

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,811,000	2,569,165	0	0	0	1,000,000	1,569,165

[主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れが見られ、医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童の受入に努め、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健やかな発育を支援するとともに、家族への支援も実施しました。(平成30年度受入児童 3人)

[成 果]

子どもの発達状況や個性に配慮した保育を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を行い、子どもの成長・発達について保護者への助言・相談を実施しました。このような、子どもに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要なともだちとのかかわりや習慣を身につけることへの支援ができました。

未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,403,000	2,348,311	1,031,883	515,941	0	382,640	417,847

[主な実施内容]

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担しました。

	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
対 象 者 数 (人)	7	1	6	9
延 べ 件 数 (件)	25	6	19	16
支 給 総 額 (円)	2,347,342	154,485	2,192,857	1,451,471
一件あたりの支給額 (円)	93,894	△ 21,520	115,414	90,717

[成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児の入院費を助成し、安心して必要な医療を受けられるように支援することにより、乳児の健康の保持・増進を図ることができました。

児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P102

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
463,257,000	457,951,162	319,931,999	68,768,999	0	0	69,250,164

[主な実施内容]

次世代の社会を担う子ども 1 人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3 歳未満は 15,000 円、3 歳以上小学校修了前は 10,000 円 (第 3 子以降は 15,000 円)、中学生は 10,000 円、所得制限限度額以上の受給者は、児童の年齢に関わらず児童 1 人あたり月額 5,000 円 (特例給付) を支給しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ人数(人)	41,696	△158	41,854	41,264
被用者	34,400	384	34,016	33,152
非被用者	7,296	△542	7,838	8,112
延べ受給者数(人)	26,032	△38	26,070	25,500
被用者	21,426	199	21,227	20,564
非被用者	4,606	△237	4,843	4,936
支給総額(円)	457,665,000	△3,240,000	460,905,000	454,910,000
被用者	376,315,000	3,460,000	372,855,000	364,965,000
非被用者	81,350,000	△6,700,000	88,050,000	89,945,000

※ 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

[成 果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができました。

みやしろ保育所運営事業

[みやしろ保育園] 決算書 P104

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
49,078,000	48,601,424	1,496,000	1,496,000	0	10,756,410	34,853,014

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養育の補完を行いました。

保育園においては、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるく こころゆたかな げんきなこ」に基づき、子どもひとりひとりの特性に応じ、発達状況に配慮した保育を実施しました。

また世代間交流として、隣接している介護老人保健施設の高齢者の方々との交流を行いました。

[成 果]

家庭での保育を補完することにより、子どもの健全な成長に寄与できました。また、子ども同士や高齢者の方々とのふれあいにより感受性を豊かに育み、思いやりの気持ちが生まれるような保育を実施することができました。

国納保育所運営事業

[国納保育園] 決算書 P106

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
47,917,000	46,360,463	0	0	0	7,000,226	39,360,237

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養

育の補完を行いました。

保育園においては、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、主体的に活動できる指導計画を作成し、子どもひとりひとりが個性を發揮できる保育を実施しました。

[成 果]

様々な催し物や体験を通して、ともだちへの思いやりや、共に助け合う気持ちが育まれるような保育を実施することができました。

保育所管理事業

[保育担当] 決算書 P106

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
362,647,000	347,266,502	126,624,283	62,125,061	0	77,920,300	80,596,858

[主な実施内容]

保護者の就労等により家庭で十分保育することができない児童について、保護者に代わり保育を行うため、公立保育園の運営管理及び私立保育所へ保育の委託を行いました。

■管内入所延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立				合 計
	国 納	みやしろ	姫 宮	百 間	本 田	カインド・ナラー	
3歳未満児	565	630	324	347	396	220	2,482
3歳以上児	797	623	573	576	503	0	3,072
計	1,362	1,253	897	923	899	220	5,554

■委託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	蓮 田 市	11	春日部市	20	100
			久喜市	40	
			越谷市	12	
			野田市	8	
			和光市	5	
			さいたま市岩槻区	4	
3歳以上児	蓮 田 市	11	久喜市	24	67
	久喜市	7	春日部市	12	
	越谷市	2	和光市	5	
	野田市	2	さいたま市大宮区	4	
計		33		134	167

■受託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	加須市	3			10
	杉戸町	7			
3歳以上児	久喜市	12	白岡市	27	51
			蓮田市	12	
計		22		39	61

[成 果]

保護者の就労や病気などにより家庭において十分保育することができない児童を保護者にかわって保育することで、家庭等の負担を軽減するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

私立幼稚園就園奨励事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
56,507,000	56,489,052	18,259,000	0	0	0	38,230,052

[主な実施内容]

■私立幼稚園就園奨励費の交付

私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、就園奨励費を交付しました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
合 計	該当者数(人)	420	4	416	375
	補助金額(円)	55,404,300	1,376,500	54,027,800	49,767,500

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼稚園名	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宝光寺幼稚園	150,000	0	150,000	390,000
姫宮成就院幼稚園	630,000	△ 480,000	1,110,000	870,000
計	1,080,000	△ 480,000	1,560,000	1,560,000

[成 果]

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

みんなで子育て！こども未来事業

[子育てひろば担当]

決算書 P98

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,756,000	12,978,260	4,270,000	4,179,000	0	1,000,000	3,529,260

[主な実施内容]

子育てに関する情報提供・各種相談、乳幼児児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児、児童と他世代・地域との交流を図る事業を実施しました。

■子育て支援センターの利用状況

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
子育てひろば	31,780	△2,123	33,903	35,572
こども	19,350	△1,777	21,127	21,312
保護者	12,430	△346	12,776	14,260
げんきっ子	5,525	117	5,408	4,896
こども	3,246	102	3,144	2,728
保護者	2,279	15	2,264	2,168

■主な実施事業（子育てひろば）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
1 歳 児 教 室	1 歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	863 人
2 歳 児 教 室	2 歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	530 人
3 歳 児 教 室	3 歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	523 人
工 作 教 室	幼児、児童向けの工作等教室	158 人
みんなであそぼう	乳幼児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	206 人
ベビーマッサージ	専門講師による乳児を対象としたベビーマッサージ教室	108 人
子育てサロン赤ちゃんの日	赤ちゃん親子での遊びや友だち作り	244 人
リズムあそび	親子でリズム遊びを楽しむ	151 人
お 誕 生 会	誕生月の子どもを親子でお祝いする	313 人
絵 本 の 日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	190 人
親 子 教 室	乳幼児を対象とした親子での手遊び等	263 人
積 木 教 室	大型積木を使用した親子遊び	267 人
双子ちゃんあつまれ（ツインズピース）	双子をそだてている保護者同士の交流	44 人
パペット&マジック	親子を対象とした手遊びやマジック等	112 人
はぐはぐの会	第2子以降を育てている保護者同士の交流	61 人
出 前 講 座	ぐるる宮代や公園などで、体操など	97 人

・イベント

イ ベ ン ト 名	参 加 人 数	イ ベ ン ト 名	参 加 人 数
こどもまつり	455 人	子育てひろば・げんきっ子合同運動会	183 人
支援センター合同イベント	172 人	ハロウィンパーティ	170 人
力士との交流会	203 人	クリスマス会	208 人
水 遊 び	74 人	イルミネーションをつくろう	45 人
親子コンサート	64 人		

②子育て中の親等を対象に、リフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
子 育 て 講 座	食の安全、ことばの発達、育児ストレスコントロール等	123 人
子 育 て 講 座	子育てリフレッシュのための親子ピクス	49 人
パ パ 講 座	父親の育児参加について学びながら、親子ふれあい遊び	34 人
子 育 て 講 座	孫育てについて	6 人

③高齢者と幼児、児童及びその保護者が、互いの交流を通して生きがいを見出し、豊かな心を育むことを目的とした三世代交流事業

事業名	内 容	参加人数
まこも馬づくり	七夕の伝統行事を子どもたちに伝える	37人
門松づくり	正月の伝統行事を子どもたちに伝える	47人
紙とんぼづくり	昔ながらの遊びを子どもたちに伝える	23人

■主な実施事業（げんきっ子）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
げんきっ子の日	簡単な製作等	446人
赤ちゃんげんきっ子	0歳時親子対象の簡単な製作等	144人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	167人
出前講座	近隣の公園などに出向いて遊ぶ	153人
園庭開放	国納保育園の園庭で遊ぶ	1,164人
子育てワイワイくらぶ	毎回テーマを設定して、相談員と子育てについて学ぶ	155人

・イベント

イベント名	参加人数	イベント名	参加人数
支援センター合同イベント	172人	子育てひろば・げんきっ子合同運動会	183人
ハロウィンパーティー	53人	お店屋さんごっこ	38人

②子育て中の親等を対象に、リフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
子育て講座	子育てについて学ぶ、参加者同士の交流	37人
リフレッシュ講座	皆で作ったカップケーキデコレーションでお茶会を楽しむ	17人
スキンシップ講座	夜泣き、ぐずりに効果があるふれあいを学ぶ	26人
歯みがき講座	歯科衛生士と歯みがきについて学ぶ	19人
親子リフレッシュ講座	親子でハワイアンリトミック・簡単ゆりほぐし&セルフケア	45人

■子育て相談の実施

役場内「子育てひろば」にて毎週月・水・木曜日に、また国納保育園内「げんきっ子」にて毎週火・金曜日に、専門の相談員による子育て相談を実施しました。

・相談件数

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
育 児 相 談	71	8	63	30
子育てひろば	31	△5	36	13
げんきっ子	40	13	27	17
乳幼児健全育成相談	99	△1	100	100
こども家庭相談	61	18	43	37

■一時的保育の実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時的保育を実施しました。

・一時的保育の利用状況

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
みやしろ保育園	2,123	560	1,563	2,426

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設けたことにより、子どもの情緒を豊かにし、親子間での交流を図ることができました。

■母親向け事業

子育て中の母親向けに各種講座を行うことにより、リフレッシュしながら子育てについてのスキルアップを図ることができました。

■三世交代流事業

さわやかクラブ連合会の協力を得て、「まこも馬づくり」「門松づくり」などを実施し、日本に伝わる年中行事等を通して三世交代流を図ることができました。

■子育て相談

子育てについての不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感などの解消を図り、負担軽減につなげました。

緊急サポート運営事業

[子育てひろば担当]

決算書 P102

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
524,000	388,800	129,500	129,500	0		129,800

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方(利用会員)と、子育てのお手伝いができる人(提供会員)が会員となり、地域で一時的に子育てを助け合う有償の援助活動として活動し、病児・病後児の預かり、宿泊を伴う子どもの預かり、または緊急的な子どもの預かりを行う事業です。

■緊急サポート会員数(平成30年7月から事業開始)

会員名	会員数
利用会員	7
提供会員	7
両方会員	0
合計	14

*平成30年度の利用実績はありませんでした。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,276,000	2,276,000	758,500	758,500	0		759,000

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方(利用会員)と、子育てのお手伝いができる人(提供会員)が会員となり、地域で一時的に子育てを助け合う有償の援助活動です。保育園や学童保育、習い事への送迎、保護者の就労や外出時の預かり保育を行いました。

■ファミリーサポートセンター会員数(平成30年7月から事業開始)

会員名	会員数
利用会員	32
提供会員	40
両方会員	0
合計	72

■ファミリーサポートセンター活動状況(平成30年7月～)

活 動 内 容	回 数
保育園や幼稚園開始前・終了後の送迎	68
学童保育所開始前・終了後の送迎	111
保護者の冠婚葬祭による外出	1
保護者の外出の場合の預かり	2
保護者の就労の場合の預かり	2
学習塾や習い事等の送迎	4
合計	188

健 康 介 護 課

■ 本年度の成果

平成30年度は、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の計画期間の初年度にあたり、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進してまいりました。

高齢者支援担当では、平成28年度から第4次総合計画後期実行計画に基づき、引き続き、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営費補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

そして、介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めたほか、高齢者健康づくり支援事業ではグラウンドゴルフ大会を実施し、高齢者向けのスポーツの振興や健康増進を図りました。

また、要援護者見守り支援事業では、自主防災組織連絡協議会において、避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者への個別説明を行うとともに、避難行動要支援者本人に対し、地域への情報提供についての意向確認を実施するなど、地域による災害に対する取り組みを推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

なお、アクティブシニアの社会参加支援事業では、定年を迎えた世代に地域との繋がりを楽しむ第2の人生を提案することで、高齢者の孤立防止、生涯現役の地域活動の担い手とすることを目的とし、3月には「楽しみながら人と人がつながるきっかけづくり」をテーマに「縁じよい」フェスティバルを開催しました。新たに168人の方が縁じよいメンバーに登録いただき、事業開始からの登録者は363人となりました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行っています。平成30年度も引き続き、日本脳炎ワクチンとMRワクチンの2期の対象者及び二種混合ワクチンの対象者には個別通知を行いました。また、成人の予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンでは、国の示した生年月日の対象者に対し個別通知による接種勧奨を行いました。さらに、風しんの感染を予防するため、新たに風しんワクチン予防接種時の一部負担金の補助事業を始めました。

母子保健事業では、母子の健康増進を図るため、母子健康手帳の交付時において妊婦への面接、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査及び健康相談等を通じ継続した育児支援を行いました。そして、平成30年度から新たに子育て世代包括支援センターを開設すると同時に、産後ケア事業を開始し、切れ目のない子育て支援の更なる充実を図りました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を継続して実施しました。

健康教育事業では、新規にみやしろ健康マイレージ事業を始めました。

公設宮代福祉医療センターでは、定期予防接種の実施に際し、3種類以上の予防接種を希望した場合には同時接種ができるような体制を継続しました。

■ 平成30年度後期実行計画

地域交流サロン支援事業	24
地域敬老会支援事業	26
介護予防・健康づくり活動支援事業	27

■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	131
みやしろ健康福祉プラン策定事業	131
低所得者利用者負担対策事業	132
災害時要援護者見守り支援事業	132
アクティブシニアの社会参加支援事業	133
保健衛生総務事業	136
保健予防事業	137
母子保健事業	139
健康診査事業	142
健康教育事業	143
健康相談事業	144
不妊治療費助成事業	144
福祉医療センター運営事業	145

高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P90

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
108,000	99,494	0	0	0	0	99,494

[主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦ゲートボール大会の開催 99,494円

・町民グラウンドゴルフ大会(5月)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
参加者数(人)	156	△28	184	189
総事業費(円)	67,444	△1,033	68,477	66,482

・町民親睦ゲートボール大会(5月・雨天により中止)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
参加者数(人)	0	△16	16	23
総事業費(円)	32,050	2,590	29,460	25,114

[成 果]

町民グラウンドゴルフ大会を開催したことにより、高齢者向けのスポーツ振興と参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図ることができました。

みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P92

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
282,000	86,200	0	0	0	0	86,200

[主な実施内容]

■みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の運営

みやしろ健康福祉プランー高齢者編ーの進行管理を実施するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会を開催しました。

みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の開催 7月、2月開催

[成 果]

高齢者福祉部会を開催し、第6期計画の平成29年度最終評価及び第7期計画の平成30年度目標設定・中間評価の検証等の進行管理を実施したことで、部会から様々な貴重な意見を頂くことができました。

低所得者利用者負担対策事業

[介護保険担当]

決算書 P92

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,200,000	5,206,060	0	0	0	0	5,206,060

[主な実施内容]

■介護サービス利用者負担の助成

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給者数(人)	282	△1	283	275
支給総額(円)	5,206,060	45,710	5,160,350	6,258,750
支給者一人あたりの支給額(円)	18,461	227	18,234	22,759

[成果]

低所得の介護サービス利用者(282人)に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

災害時要援護者見守り支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P94

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
378,000	287,409	0	0	0	0	287,409

[主な実施内容]

■自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

自主防災組織連絡協議会において、避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者に個別説明を行いました。

■災害時要援護者登録状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
身体障害者1～2級	128	△11	139	142
療育手帳(A)～B	55	0	55	55
75歳以上の一人暮らしの方	195	△11	206	211
75歳以上の高齢者のみ世帯	141	△1	142	140
要介護3～5の方	31	△5	36	35
その他(要介護認定者等)	60	△4	64	65
その他(障害者手帳所持者等)	37	1	36	36
その他(65歳以上)	45	3	42	34
計	692	△28	720	718

■避難行動要支援者支援制度

(単位 人、各年3月31日現在)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
対象者数 (人)	1,213			
情報提供同意者数 (人)	555			

■あんしんカード設置事業

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を利用していただくことで迅速かつ適切な救急活動へつなげることができました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
あんしんカードのみ	21	△1	22	20
あんしんカード(携帯用)のみ	23	2	21	18
あんしんカード及び あんしんカード(携帯用)	729	11	718	724
計	773	12	761	762

[成 果]

災害時要援護者名簿の更新、自主防災組織への名簿提供を行なうとともに、個別支援プランの作成を促進することで、援護を必要とする方が安心して暮らすことができる地域づくりを行うことができました。

あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができました。

アクティブシニアの社会参加支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P94

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0

[主な実施内容]

■地域活動応援講座の実施

理系シニアになろう！はじめてのプログラミング講座(6~7月、11~12月)

→受講者30人のうち15人がプログラミングを覚えたことをきっかけに体験会等を企画



第1回講座の様子(6~7月)



町民まつりでのプログラミング体験



第2回講座の様子(11~12月)



小学生プログラミング体験(3月)

■地域活動情報誌の発行・送付

- ① 5月、9月、1月に地域デビュー応援情報誌「縁じょい」通信を発行。身近な活動に興味を持った方(延べ750人)に送付し、身近な活動への参加促進、意欲の醸成に寄与しました。
- ② 「縁じょい」通信に地域活動応援講座のお知らせを同封し周知
 - ・ 理系シニアになろう！はじめてのプログラミング講座のPR
 - ・ プラザサポーター養成講座<いきいき百歳体操指導者育成>のPR
 - ・ 認定ヘルパー養成研修のPR
 - ・ 地域支え合い講座<サロン担い手育成>のPR



■地域活動PR事業の実施

① デビューきっかけイベントの開催

- ・ ボランティア・サクスフェアの開催

6月に地域の縁づくりに向けた勉強会を開催し、7月のボランティア・サクスフェアでの「縁じょい」メンバー登録PRについて意見交換を行い、PRチラシを刷新しました。また、当日は勉強会メンバーと来場者に対し、PRを行いました。来場者数約1,000人。

- ・ 縁じょいフェスティバルの開催

11月から毎月1回、地域の縁づくりに向けた勉強会を開催し、イベントの1つの企画である「縁じょい交流会」の企画内容について意見交換する中で、イベント当日も勉強会メンバーが司会を務めるなど、事業に共感を持った仲間を増やすことができました。当日の参加者は230人で、交流会に参加した9団体に延べ50人が活動への意思表示をしていただきました。



町と社協の共催による

ボランティア活動PRイベント



地域の縁づくりに向けた勉強会
(事業PR等の戦略会議) 開催



町と社協の共催による地域デビューイベント

② 地域デビューに向けた取組みPR

4月に第1回みやしろ大学にて受講生に、10月にシルバーまつりの来場者に対して、事業PRを実施しました。



みやしろ大学での PR



シルバーまつりでの PR

③昨年度作成の地域活動団体 PR 動画に、6 団体（サロン 5 団体・ボランティア 1 団体）追加し、イベント及び YouTube にて公開しました。



動画 「縁じょい」地域交流サークル・ボランティア等紹介

宮代町インターネット放送局

2011

「縁じょい」とは、Enjoy（エンジョイ=楽しむこと）と、人と人は「縁」（つながり、きっかけ）が大切という認識のもと、楽しみながら、人と人がつながるきっかけ作りを総称した言葉です。

社会福祉法人宮代町社会福祉協議会に登録された地域交流サークル、ボランティアグループ等、たくさんの「縁じょいメンバー」を紹介いたします。

■地域デビュー出前講座の実施

5月に民生委員・児童委員協議会定例会で、7月と11月から3月にかけて、地域交流サロン10か所で出前講座を実施しました。



民生委員・児童委員協議会定例会



川端いきいきサロン



たまり場サロン中須

[成 果]

地域デビューに向けた取組みを行なう中で、今年度で168人の方が本事業の趣旨に賛同いただき、縁じょいメンバーとして登録していただきました。昨年度とあわせると登録者数は363名になりました。また、実際に地域デビュー者数は20人を超え、新たな活動のスタートや既存の活動が活発になるよう、今後も継続して、活動PRと講座やスタッフ募集のお知らせを通して、地域デビューを促進していきます。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,678,000	10,169,387	0	32,000	0	296,235	9,841,152

[主な実施内容]

■保健センター改修等工事

保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
2階男子トイレ洋式便器取替	125,280円
敷地内地盤沈下箇所舗装工事	421,200円
2階洗面台給水管漏水修繕	10,044円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
宮代町役場(春)	26	1	25	28
東部消防組合宮代消防署(春)	7	2	5	14
日本工業大学(春)	99	22	77	122
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	61	15	46	54
東部消防組合宮代消防署(秋)	—	—	—	8
日本工業大学(秋)	86	20	66	69
県立宮代高校	21	△3	24	20
東部消防組合宮代消防署(冬)	3	△1	4	8
宮代町役場(冬)	29	2	27	19
合 計	332	58	274	371

[成 果]

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校や日本工業大学の学生と連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
85,946,000	85,562,669	0	0	0	0	85,562,669

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
検診受診数	1,354	129	1,225	1,151

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数 (単位 人)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
B C G	232	△36	268	177
四種混合	945	△92	1,037	735
ポリオ (不活化ワクチン)	3	△9	12	14
日本脳炎	1,329	59	1,270	813
麻疹風疹	485	△24	509	373
ヒブ	900	△136	1,036	730
小児肺炎球菌	897	△142	1,039	738
水痘	501	△13	514	407
B型肝炎	674	△112	786	252
子宮頸がん予防	0	0	0	0

※子宮頸がんワクチンは、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差し控えが続いています。

②乳幼児健診における予防接種状況 (単位 人)

健康診査	来所者数	予防接種の種類	接種者数	接種完了率
10か月児 健康診査	232	B C G	228	98.3%
		四種混合(初回)	223	96.1%
		ヒブ(初回)	226	97.4%
		肺炎球菌(初回)	226	97.4%
1歳6か月児 健康診査	268	B C G	266	99.2%
		麻疹・風疹(1期)	262	97.8%
3歳児 健康診査	261	四種混合(追加)	254	97.3%
		麻疹・風疹(1期)	258	98.9%

2) 児童の接種者数

(単位 人)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
二種混合	194	△13	207	166

■高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	30年度 A			増減 A-B (実施者数)	29年度 B			28年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65歳以上	10,814	5,240	48.5%	121	10,589	5,119	48.3%	10,216	5,303	51.9%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

■成人用肺炎球菌予防接種

(単位 人)

区 分	30年度 A			増減 A-B (実施者数)	29年度 B		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率
65歳・70歳・75歳・80歳 85歳・90歳・95歳・100歳	2,398	1,015	42.3%	△146	2,523	1,161	46.0%

※対象年齢は生年月日の指定があります。

■大人の風しん予防接種費用の一部助成

(単位 人)

区分	30年度
申請者数	12
助成者数	12
助成金額	36,000円

[成 果]

成人用肺炎球菌予防接種は、国の指定した対象年齢の方に対して個別通知を行い、接種漏れのないように努めました。小児定期予防接種は、対象者への個別通知や就学児健診時のチラシの配布、さらに、年度末に接種勧奨ハガキの送付を行い、適切な時期でのワクチン接種につながりました。

また、昨年からの風しんの流行を受け、妊娠を希望する方やその配偶者等を対象に、県が実施する風しん抗体検査を受け、抗体価が十分でなく予防接種を行った方に対し、申請に基づき予防接種費用の一部を助成し負担軽減を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
32,560,000	30,170,187	1,050,000	909,000	0	0	28,211,187

〔主な実施内容〕

■子育て世代包括支援センター (単位 人)

		30年度 A
来所人数		379
内訳	母子健康手帳の交付	234
	妊婦健診助成券差し替え	22
	予防接種	107
	不妊治療関係	34
	その他	19

■産後ケア事業 (単位 人)

		30年度
利用者	実人数	2
	延人数	6

■母子健康手帳交付 (単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
19歳以下	1	△1	2	2
20歳～29歳	99	7	92	123
30歳～39歳	122	△6	128	2
40歳～45歳	12	5	7	9
合計	234	5	229	266

■妊婦健康診査

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
助成額(受診券回数)	101,010円(14)	0	101,010円(14)	100,800円(14)
受診延人数	2,857	2	2,855	3,282

〔成 果〕

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターで担当者が面接をして様々な悩みや相談に対応しながら、母子健康手帳を交付しました。妊娠中から個別相談や育児支援の情報提供をすることで、妊娠や出産の不安が軽減され出産後の育児支援につなげることができました。

■ママ・パパ教室（母親学級 両親学級）

※標記は、延人数（実人数）

参加者	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
妊婦	128(52)	28(7)	100(45)	158(54)
夫等	39(38)	0(△1)	39(39)	46(46)
合計	167(90)	28(6)	139(84)	204(100)

[成 果]

妊婦とその配偶者に、妊娠や出産についての正しい知識と情報を伝えました。また、グループワークや実習を実施することにより、参加者同士の交流と感情の共有ができ、不安の軽減と育児の孤立化を予防しました。

■すくすく広場（ママ・パパ教室同窓会）

※組：親子

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
開催回数	9	0	9	10
参加延べ組数	75	△6	81	107

[成 果]

3グループに対して、それぞれ隔月ですくすく広場を開催し、母親同士の交流と正しい育児情報が得られる場所を提供したことで、育児の孤立化防止や育児不安の軽減が図られました。

■乳幼児健康診査（各12回/年 実施）

（単位 人）

健康診査	30年度 A			増減 A-B (受診児)	29年度 B			28年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	218	217	99.5	△43	261	260	99.6	226	226	100
10 か 月 児	236	231	97.9	△41	274	272	99.3	224	224	100
1 歳 6 か 月 児	269	268	99.6	29	241	239	99.2	259	257	99.2
3 歳 児	267	261	97.8	△16	280	277	98.9	255	253	99.2
合 計	990	977	98.7	△71	1,056	1,048	99.2	964	960	99.6

[成 果]

育児不安の強い第1子に対し、小集団での健康教育や情報交換の場を設け、育児の孤立化防止や不安を軽減することができました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■母と子の幼児学級（かるがもクラブ）

30年度 A			増減 A-B (延組数)	29年度 B		28年度	
実施回数	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年12回	18	93	△48	23	141	21	125

[成 果]

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点から適切な支援をしたことで、育児不安の軽減と適切な療育につながりました。

■ことばの相談・心理相談

		30年度 A		増減 A-B (延組数)	29年度 B		28年度	
		実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
種別	実施回数							
ことばの相談	59回	88	249	△40	84	289	93	261
心理相談	43回	45	114	21	49	93	54	94

[成 果]

言語聴覚士のことばの相談、臨床心理士による心理相談を行うことで、専門的な相談や助言が親の不安を和らげ、家族が子供と適切な関わりができるようになり、子どもの健やかな成長を促すことができました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		30年度 A			増減 A-B (延人数)	29年度 B			28年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定例	健康相談	43	304	888	△35	42	244	923	42	313	984
	栄養相談	42	14	20	△8	42	25	28	42	31	33

■離乳食教室

(単位 人)

		30年度 A		増減 A-B (延人数)	29年度 B		28年度	
		実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
年 6 回		51	66	29	28	37	28	32

■訪問支援

(単位 人)

種 別	30年度 A		増減 A-B (延人数)	29年度 B		28年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
新生児	8	8	△1	9	9	10	12
乳 児	235	251	△6	232	257	231	236
幼 児	22	29	14	10	15	19	21
小学生	0	0	0	0	0	1	1
妊産婦	226	244	△15	240	259	242	248
合 計	491	532	△8	491	540	503	518

(再掲) 赤ちゃん訪問 (生後4か月までの全戸訪問事業) (単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
訪問 (実人数)	225	△15	240	238
面接	5	1	4	2

[成 果]

健康・栄養相談、離乳食教室、訪問支援、面接等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。また、毎月ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,547,000	22,922,430	1,490,000	415,000	0	659,900	20,357,530

〔主な実施内容〕

(単位 人)

検診	実施方法		30年度A	増減A-B	29年度B	28年度	
健康診査	集団	受診者	7	4	3	3	
		要経過観察者	1	0	1	0	
		要医療者	0	△2	2	0	
胃がん検診	集団	受診者	1,353	△21	1,374	1,301	
		要精検者	117	30	87	68	
肺がん検診	集団	胸部レントゲン	1,829	76	1,753	1,719	
		喀痰検査	54	7	47	63	
		要精検者	116	17	99	102	
子宮頸がん	集団	受診者	556	△45	547	992	499
	個別	391	947		445		412
		要精検者	9	△2	11	12	
乳がん検診	集団	受診者	579	△67	598	829	590
	個別	183	762		231		240
		要精検者	49	△4	53	33	
大腸がん検診	個別	受診者	2,836	△80	2,916	2,353	
		要精検者	155	△8	163	128	
骨粗しょう症検診	集団	受診者	331	△11	342	339	
		要精検者	110	△22	132	141	
肝炎ウィルス検診	集団	受診者	73	17	56	85	
		要精検者	0	0	0	0	

〔成 果〕

各種検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

健康教育事業

[健康増進室]

決算書 P116

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,068,000	3,021,667	0	1,120,838	0	659,328	1,241,501

[主な実施内容]

■健康教室等

(延人数、単位 人)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
骨粗しょう症検診集団栄養指導	253	△18	271	314
ちよこつ 貯骨とエクス!	76	△42	118	123
ちよこつ 貯骨とクッキング!	20	△1	21	20
知っ得!けんこう講習	125	45	80	83
健康長寿サポーター養成講習	25	△46	71	41
親子料理教室	14	△14	28	
男性のための料理教室	9	△1	10	
ウォーキングイベント	77	77		
その他	42	30	12	51
合計	641	30	611	632

■みやしろ健康マイレージ事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
参加者数(人)	1,893	657	1,236	

[成 果]

食生活、運動、歯、こころの健康づくりについて、各種健康教室を開催しました。また、より楽しみながらウォーキングが出来るように、新たにみやしろ健康マイレージ事業を実施し、町民の疾病予防、健康増進の普及啓発に努めました。

健康相談事業

[健康増進室]

決算書 P116

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
212,000	192,943	0	0	0	0	192,943

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
精神保健	10	△2	12	12
相 談	83	40	43	29
その他の健康相談(面接・電話)	15	5	10	11
定例栄養相談	21	4	17	13
合 計	129	47	82	65

[成 果]

町民の個々の健康相談を実施することで、それぞれの健康問題の解決が図られました。

不妊治療費助成事業

[健康増進室]

決算書 P116

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,640,000	1,069,460	0	295,000	0	0	774,460

[主な実施内容]

■不妊治療費助成事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
助成者数(人)	17	△1	18	11
助成金額(円)	849,460	△32,260	881,720	531,500
妊娠数(人)	6	1	5	3

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

■早期不妊検査費助成事業

	30年度	増減 A-B	29年度
申請者数(人)	10	8	2
助成者数(人)	10	8	2
助成金額(円)	200,000	160,000	40,000

※宮代町早期不妊検査費助成事業は平成29年度から開始。

■不育症検査費助成事業

	30年度
申請者数(人)	1
助成者数(人)	1
助成金額(円)	20,000

[成 果]

埼玉県の補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、6人の方の妊娠が確認されました。新たに不育症検査事業を開始することにより検査の経済的負担が軽減され、不妊治療につながることができました。

福祉医療センター運営事業

[健康増進室]

決算書 P120

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
36,124,000	33,305,800	0	0	0	6,721,713	26,584,087

[主な実施内容]

- 1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会
- 2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度		
外 来	初 診	9,026	△78	9,104	8,054	
	再 診	15,734	△470	16,204	15,664	
	そ の 他	12,779	2,393	10,386	9,783	
	合 計	37,539	1,845	35,694	33,501	
	総合診療科	17,572	△108	17,680	17,483	
	整形外科	531	7	524	554	
	小児科	6,657	△447	7,104	5,681	
	予防接種	10,095	1,461	8,634	8,046	
	健 診	2,635	933	1,702	1,686	
	ド ッ ク	49	△1	50	51	
	別 掲	新 患	1,172	△77	1,249	1,077
		時 間 外	248	△63	311	408
		救 急 車	2	△4	6	6
入 院	入 院	75	31	44	48	
	退 院	76	31	45	44	
	延べ入院者数	2,482	△224	2,706	2,716	
医 療	訪問リハビリ	69	△16	85	50	
	往 診	0	△1	1	2	
	訪問診療	26	0	26	20	
	訪問看護	0	0	0	0	

■介護老人保健施設

①入所サービス

種別 / 年度		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
施設	入所	111	△74	185	236
	退所	110	△77	187	235
	延べ入所者数	26,675	△199	26,874	25,744

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種別 / 年度		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
通所リハビリテーション		11,121	504	10,617	10,397
	通所利用者数	6,818	113	6,705	7,014
	短期通所利用者数	4,303	391	3,912	3,383
訪問リハビリテーション		1,459	△101	1,560	1,293

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種別 / 年度	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
利用者数	256	△101	357	471

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種別 / 年度	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
利用者数	946	154	792	693

3) 公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
金額（円）	11,802,000	△2,227,000	14,029,000	13,556,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4) 運営懇話会・管理運営協議会の開催

会議	期日	参加人数	内容
第1回 運営懇話会	平成30年6月19日	7人	利用状況・経営状況(29年度分)、交流事業、改善点、意見・要望等
第2回 運営懇話会	平成30年10月25日	10人	利用状況・経営状況(30年度上半期分)、医師体制、改善点、意見・要望等
第1回 管理運営協議会	平成30年11月5日	9人	利用状況・経営状況(上半期)、改善点、意見・要望(六花・保健センター合同会議)

[成果]

住民参加による運営懇話会で、六花の運営等について検討し、運営協議会へ提案することで、より健全な施設運営に努めることができました。また、保育園児と老人保健施設入所者間での合同による「ふれあい音楽会」を開催し、世代間の交流を図ることができました。

産 業 観 光 課

■ 本年度の成果

農業振興担当では、農業従事者の高齢化と後継者不足、増加傾向にある遊休農地や耕作条件の悪い農業生産基盤の整備等の諸課題に対応していくため、次に掲げる対策を行いました。

第一に、遊休農地対策として、農地データに基づく農業の担い手（人・農地プランに位置づけた担い手）と連携した農地の流動化を一層推進していくとともに、農業委員会・農地利用最適化推進委員や地域農業再生協議会と連携した遊休農地の解消、再生を図りました。

また、宮東・中島地区において、埼玉型ほ場整備事業の実現に向けて、地権者説明会や先進事例の勉強会を開催し、地元農家の代表者による準備委員会を発足しました。

第二に、担い手対策として、新規就農者の育成を継続するとともに、新たな塾生及び里親の確保に努めました。また、町内農家の技術向上を図り、生産量の拡大につなげるため、「稲作講座」及び「野菜づくり講座」を開講しました。

第三に、農業の6次産業化の推進として、11月25日（日）に新しい村において宮代産農産物を使ったスープやお菓子の販促イベント「世界のすうぷ屋さん」を実施しました。当日は町の農業者、商業者、消費者が連携し、自ら運営を行い、宮代産野菜を使用した世界各国のスープと紫野菜を使用したお菓子を販売し、町の6次化商品のPRを行いました。また、伝統食掘り起こし調査の成果と紫野菜を使った料理のレシピ等についてまとめた、小冊子「宮代ふるさとレシピ10品」を刊行し、食育の一環として町内の幼児、児童、生徒に配布しました。

第四に、新しい村管理運営事業では、森のパン工房が再稼働し、季節ごとの地場産農産物を生かしたパンやピザ、菓子の提供を行いました。施設面では、荷捌き場の稼働に伴い、商品の前日検品が可能となり、給食センター等への地場産農産物の納品量の増加につながりました。

また、グリーンツーリズム事業として、田植え、稲刈り、芋掘り、ブルーベリー摘みなどの各種農体験プログラムを実施し、のべ2千人を超える方に参加いただきました。

商工観光担当では、地域産業の活性化のため次の事業を展開しました。

第一に、起業家支援対策として、新たに起業創業しようという方を対象に、宮代町商工会と協力し「創業セミナー」を開催しました。また、空き店舗の活用を促すための空き店舗活用補助制度や小規模事業者経営改善資金利子補給制度を実施するとともに、起業創業支援ウェブサイト「みやしろで働こっ」で、起業支援や働く方への応援情報を発信しました。

第二に、商工業活性化対策として、町民参加のワークショップから生まれた商店街でコスプレを行う「ラブコスみやしろ」、進修館周辺で町外からも人を呼べるマルシェを目指す「宮代トウブコフェスティバル」などを開催し、街のにぎわい作り事業として実施しました。また、町内商工業の振興を図るために、店舗・住宅リフォーム補助制度をスタートさせました。

第三に、観光事業として、町内の一つ一つのお店や職人の技などを観光資源と捉え、体験型プログラムを企画して短期集中的に提供する「宮代つながり作りイベント和e輪e」を実施したほか、宮代町の観光資源や主なイベント情報をカレンダー形式で紹介する情報紙「宮代iLine（いーね）」を年2回発行しました。

■ 平成30年度後期実行計画

宮代型観光推進事業	35
宮代ファーマーズタウン推進事業	42
まちなか起業創業支援事業	47
宮代町農業の6次化推進事業	50
明日の農業担い手支援事業	51
宮代町農業生産基盤整備推進事業	53

■ 本年度の主要事業

水田農業構造改革対策事業	149
農業経営基盤強化対策事業	149
新しい村管理運営事業	151
商工業振興事業	152
メイドイン宮代PR事業	153
消費者対策事業	153

水田農業構造改革対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P124

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,553,000	2,492,813	0	500,000	0	0	1,992,813

〔主な実施内容〕

■新生児誕生お祝い宮代産米贈呈事業の実施

宮代産米の消費拡大・地産地消の推進や子育て世帯への応援のため、新たにお子さんが誕生した世帯の方に対し、新生児1人につき「宮代産特別栽培米コシヒカリ」を20kg贈呈しました。

贈呈決定件数	197件
お米引換券交付枚数(引換券5kg×4枚)	788枚
引き換えられた米の数量(1袋5kg)	732袋

〔成 果〕

宮代産米のおいしさを知っていただくことにより、宮代産米の消費拡大に寄与しました。

農業経営基盤強化対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P124

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,115,000	1,386,648	0	0	0	200,000	1,186,648

※平成30年度予算のうち、1,461,000円を令和元年度に繰り越しています。

〔主な実施内容〕

■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	39件	更新	48件
利用権設定面積	新規	60,683.03㎡	更新	99,019.68㎡

■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

①農地集積に対する補助金

・農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	3件
交付対象面積	5,043㎡
交付決定金額(基本助成)	96,000円
補助金の交付総額(30年度交付額)	543,500円

②水田管理作業補助金

・担い手農業者が利用権設定により借り受けた農地(水田)で、水管理や畦畔等除草作業などの日常の管理作業を農地の貸し手(農地の所有者)の方にやってもらい、その対価(労賃相当)として謝金を支払う取り組みを行った担い手農業者に対し、「水田管理作業補助金」を交付しました。

補助金の交付総額(30年度交付額)	21,600円
-------------------	---------

■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進して、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

平成30年度実績（再生作業の実施面積合計 3,036㎡）

・中地内 2,527㎡ ・西原地内 509㎡

■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設・設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

・利子補助金の額 26,277円

・補助対象件数 6件

■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに2名を位置づけました。

担い手経営体 百間地区 22経営体 須賀地区 14経営体

[成 果]

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
69,992,000	67,653,231	0	0	0	49,046,755	18,606,476

[主な実施内容]

■地産地消推進モデル事業	33,210,971円
■地産地消集荷宅配支援事業	2,001,000円
■農家農業支援事業	0円
■園内管理農体験事業	19,170,000円
■園内施設修繕	3,140,556円
■笠原沼落木製橋屋根修繕工事	1,263,600円
■ほっつけ看板設置工事	496,800円

[成 果]

■地産地消推進モデル事業・地産地消集荷宅配支援事業

- ・地場農産物の確保と販売強化に努めました。販売農産物(野菜、果物)の地場産割合 62.7%。
- ・年間営業日数:322日、年間来客者数(レジ通過者数):159,620人
- ・高齢で出荷困難となった生産者への集荷及び買い物が困難な方への配達事業を実施しました。
- ・モニター会議を4回実施し、店舗改善やメニュー見直し等について意見交換を行いました。
- ・地元農産物を使った弁当「村弁」の販売を強化し、昨年度比約1.11倍の2,495個販売しました。

■農家農業支援事業

- ・水稻苗の生産販売 自社利用分を含めて30,953枚の苗を生産販売しました。
- ・コシヒカリ(特栽米含む)、彩のきずな、彩のかがやき、満月もち、黒米の6銘柄を栽培し、合計2,823袋(約84,690kg)の収穫となりました。

■園内管理農体験事業

- ・ほっつけ等での田植え、稲刈り体験を合計30回実施しました(参加者延べ1,624人)。
- ・農のあるまちづくり講座(野菜塾、アロマ、ハーバリウム作り等)を合計22回実施しました(参加者延べ303人)。
- ・いもほり、ブルーベリー摘み取り、ラベンダー摘み取り体験を行いました(参加者延べ936人)。
- ・畑で婚カツを7回開催しました(参加者延べ199人、成立カップル26組、26%成立)。

■園内施設修繕

- ・NH式水質浄化システム修繕工事、育苗施設事務所内エアコン更新工事、「結」裏山法面整備工事、施設案内看板設置工事、ほっつけ掲示板設置工事、農の家エアコン更新工事 ほか敷地内の各種修繕工事を行いました。

■笠原沼落木製橋屋根修繕工事

- ・笠原沼落に平成13年に架けられた「あずまや橋」の補修工事が完了しました。橋は屋根付きであずまやの様に腰掛が設置してある大変めずらしい橋で笠原沼落のシンボルとなっております。設置から17年が経過し、屋根の老朽化が進んだため、葺き替えて、本体木部の保護塗装もしました。この他、橋から図書館への出入口となるスロープも更新しました。

■ほっつけ看板設置工事

- ・「ほっつけ」入り口付近に新たに看板を設置しました。これは宮代町ならではの「農のあるまちづくり」の取り組みの一例として、町外の方にも広く知ってもらうために「ほっつけ」の歴史を解説した看板を設置したものです。山崎山に隣接し、自然の中の木を連想させるイメージとし、「ほっつけ」の綺麗な写真を取り入れた風景に溶け込むものとなりました。

商工業振興事業

〔商工観光担当〕

決算書 P132

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
17,106,000	15,805,735	0	0	0	1,813,564	13,992,171

[主な実施内容]

■産業おこしモデル事業業務委託	1,087,022円
■みやしろ産業祭負担金	600,000円
■宮代町商工会補助金(商工業振興事業費補助金)	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	862,900円
■商店会等街路灯電気料補助金	148,000円
■店舗・住宅リフォーム補助金	1,193,000円

[成 果]

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。

■産業おこしモデル事業業務委託

- ・街中コスプレイベント「ラブコスみやしろ2018」を12月23日(日)に開催
参加コスプレイヤー：76人
- ・創業セミナー開催事業、創業フォローアップセミナー開催

■小規模事業者経営改善資金利子補給

- ・利用件数 27件

■商店会等街路灯電気料補助金

- ・利用件数 2団体

■店舗・住宅リフォーム補助金

- ・使用件数 17件

メイドイン宮代PR事業

〔商工観光担当〕

決算書 P132

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,348,000	1,098,663	0	0	0	41,000	1,057,663

【主な実施内容】

■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：41品目（平成29年度：42品目） ※うち新規申請2品目
- ・認定件数：41品目（平成29年度：42品目） ※うち新規認定2品目
- ※新規申請・認定品 畳：成田畳店、バーベキューコンロ：鈴木鉄工所



■カタログ作成・スタンプラリーの実施

- ・スタンプラリー付きメイドイン宮代推奨品カタログを作成

【成 果】

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。また、ふるさと納税を活用しメイドインみやしろ商品を全国的に周知し販路拡大に努めました。

消費者対策事業

〔商工観光担当〕

決算書 P134

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,349,000	1,260,104	0	746,000	0	0	514,104

【主な実施内容】

■消費生活相談員による相談窓口の開設

- ・開設日：年間95日（毎週月・水曜日）
- ・相談件数：72件（前年度比16件増）

■多重債務相談窓口の開設（随時町職員対応）

■宮代町消費生活センター啓発用品の配布

- ・町内の中学校の新3年生対象に啓発冊子配布「中学生もみんな消費者」「ゲームの安心・安全ブック」
- ・啓発用ポケットティッシュ配布

■消費者被害防止活動

- ・消費者被害防止サポーター養成講座の実施
- ・消費者被害防止サポーターの誕生（6人）
- ・消費者安全確保地域協議会の設置

【成 果】

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設し、杉戸町との相談窓口相互利用をすることで、週4回の相談体制を実現しています。また、今年度より新たな取り組みとして、消費者被害防止サポーター養成講座を開催し、6人の消費者被害防止サポーターが誕生しました。さらに健康介護課の協力により、消費者安全確保地域協議会を設置し、消費者被害防止のため、啓発活動に取り組みました。

まちづくり建設課

■ 本年度の成果

平成30年度は、東武動物公園駅周辺の賑わいの創出と住民の皆様方の暮らしやすさの向上を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めました。

具体的には、東武動物公園駅西口では、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地交渉を行い、一部工事に着手しました。また、東武動物公園駅東口では、関係地権者等の個別意向調査により意向を確認するとともに、用地買収を実施しました。

道仏土地区画整理事業地周辺道路の整備としては、地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、都市計画道路春日部久喜線の用地買収と地盤改良工事を実施しました。

まちづくり建設課では、引き続き、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的に事業を実施し、賑わいの創出や暮らしやすさの向上に努めてまいります。

■ 平成30年度後期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	-----	43
東武動物公園駅西口周辺整備事業	-----	45
東武動物公園駅東口周辺整備事業	-----	46

■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	-----	156
都市計画道路整備事業	-----	157
地区生活道路整備事業	-----	158
一般住宅耐震対策事業	-----	159
土地区画整理推進事業	-----	160
排水路維持管理事業	-----	161
公園等環境管理事業	-----	162

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
77,121,000	75,051,115	9,539,000	0	8,500,000	231,960	56,780,155

[主な実施内容]

■舗装修繕委託実績

・舗装修繕に伴う測量設計 1件 1,382,400円

■清掃委託実績

・道路清掃等業務 4件 1,620,000円

■除草・樹木管理委託実績

・街路樹管理・除草業務 6,316,157円

■その他

・水害用対策用品等購入 824,618円

■舗装修繕工事実績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
町道舗装修繕工事	字宮東地内 他	5件	47,363,076円
応急修繕工事	町内	62件	17,544,864円
合計		67件	64,907,940円

[成 果]

道路の舗装修繕の実施や適切な維持管理により、道路機能の低下を抑制し、通学路の安全確保や地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,876,000	16,403,677	4,500,000	0	4,000,000	7,478,930	424,747

[主な実施内容]

■分筆登記実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 166,726円

■実施設計業務委託実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 540,000円

■道路改良工事(地盤改良工)実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 11,713,680円

■道路用地の購入実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 74.23㎡ 868,491円

■負担金

- ・県道春日部久喜線事業負担金(大字和戸) 2,690,033円
- ・農地転用除斥決済金 15,660円

P43 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

[成 果]

都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)に係る用地買収に加え、買収済みの用地については地盤改良工事を実施するなど、事業推進を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,149,000	14,646,604	0	0	0	0	14,646,604

[主な実施内容]

■分筆登記実績

- ・町道第1号線(中央2丁目) 他 165,706円

■測量調査等業務委託実績

業務委託の種類	路線番号	委託箇所	金額 (円)
土地調査測量業務委託	町道第76号線	大字須賀	350,846
道路改良工事に伴う 実施設計業務委託	町道第7・100号線	百間3丁目外	464,400
分筆測量業務委託	町道第100号線	百間5丁目	280,800
土地調査測量業務委託	町道第106号線	百間6丁目	350,292
合計			1,446,338

■道路改良工事実績

- ・町道第7・100号線(百間3丁目外) 他 12,150,000円

■道路用地の購入実績

- ・町道第100号線(百間5丁目) 他 366,000円

■負担金、補助金及び交付金

- ・建築後退用地補助金(和戸1丁目) 他 332,000円

■補償・補填及び賠償金

- ・物件補償(百間3丁目) 186,560円

[成 果]

百間3丁目外地内(町道第7・100号線)他において道路改良工事を実施し、地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,100,000	1,100,000	550,000	0	0	0	550,000

[主な実施内容]

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断・耐震改修工事等の補助制度の利用促進に努めました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
耐震診断補助	件数 (件)	2	1	1	3
	補助金額 (円)	100,000	52,000	48,000	170,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	2	1	1	0
	補助金額 (円)	1,000,000	500,000	500,000	0
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
合計	件数 (件)	4	2	2	3
	補助金額 (円)	1,100,000	552,000	548,000	170,000

■耐震・リフォーム個別相談の実施

地元建築士及び建築業者に協力いただき、随時、電話による住宅の耐震に関する相談希望を募集し、気軽に相談できる環境整備に努めました。

また、地域防災訓練では、耐震無料相談窓口を開催し、耐震に対する意識の向上に努めました。

[成 果]

耐震化の住民への周知や耐震リフォームの個別相談を通じ、耐震化に繋がる補助金を活用した耐震診断を促進することができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
667,000	556,392	0	0	0	0	556,392

[主な実施内容]

新たな人口の受け皿として、魅力ある住環境を整備する道仏地区土地区画整理事業への支援を実施しました。

■道仏土地区画整理組合への活動支援

P43 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

- (1) 清算金徴収、交付業務
- (2) 組合解散準備
- (3) 保留地処分の完了

2 保留地処分

(単位：㎡)

区 分	全体計画	前年度まで	平成30年度	合 計
一般保留地	5,792.4	5,792.4	0	5,792.4
残地保留地	1,368.6	1,197.5	171.1	1,368.6
集合保留地	29,925.4	29,925.4	0	29,925.4
合 計	37,086.4	36,915.3	171.1	37,086.4

処分率：100%

3 進捗状況(組合予算の進捗)

(単位：円)

総事業費	前年度まで		平成30年度		合 計	
	執行額	割合	執行額	割合	執行額	割合
5,366,204,000	5,357,581,272	99.8%	6,079,161	0.1%	5,363,660,433	100%

[成 果]

道仏土地区画整理事業は、工事がすべて完了し、民間開発も活発に行われたことにより、新しい街並みの形成と賑わいの創出を図ることができました。

排水路維持管理事業

〔上下水道室〕

決算書 P142

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,927,000	7,206,615	0	0	0	31,300	7,175,315

※平成30年度予算のうち、15,120,000円を令和元年度に繰り越しています。

【主な実施内容】

■排水路用地の維持管理の実績

業務委託及び工事の種類	実施箇所	金額 (円)
除草、樹木管理業務委託	宮代町全域	4,784,175
汚泥しゅんせつ業務委託	笠原1丁目地内	291,600
排水路維持補修工事	大字和戸地内他	2,130,840
合計		7,206,615

【成 果】

排水路用地の草刈や樹木の管理業務委託、排水路の清掃や補修工事を行いました。また、道佛調整池では、繁茂した雑木の撤去や除草等の清掃を実施し、適切な維持管理を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
27,779,000	27,536,748	0	0	0	145,470	27,391,278

【主な実施内容】

■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由に楽しまれているほか、グラウンドゴルフやアーチェリー等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。

(多目的広場の利用人数)

種 別	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
グラウンドゴルフ	21,504	△1,291	22,795	22,998
アーチェリー	5,590	21	5,569	5,780
サッカー	11,426	△491	11,917	11,116
そ の 他	715	516	199	583

■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内33公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区 （ 自 治 会 ）	町
<ul style="list-style-type: none"> ・危険行為者等に対する注意・通報 ・遊具の破損、害虫発生等の通報 ・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄 ・雑草等の除草・廃棄 ・樹木等の軽微な剪定 ・その他簡易な施設修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期パトロールの実施 ・遊具等の点検・修繕 ・樹木等の剪定 ・病虫害の駆除・消毒 ・電気、水道料金の支払い ・苦情等への対応 ・その他公園全般の維持管理等

■街区公園等の維持管理

町内57箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

【成 果】

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕により、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園環境の整備を図りました。

教 育 推 進 課

■ 本年度の成果

町民の皆様に、ゆとりと生きがいのある充実した生活を送っていただけるよう、また、自ら学び、豊かな感性と創造性に富み、地域社会に貢献できる21世紀を担う心豊かな人材の育成が図られるよう、そして、児童生徒のさらなる学力の向上が図られるよう「宮代町教育振興基本計画(H28-32)」に掲げる基本理念「憧れを未来につなぎ、生きる力をはぐくむ宮代教育」を目指して、各種事業に取り組み、次のような成果をあげることができました。

1. 教育総務・学校教育

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人ひとりを大事にするきめ細やかな学習指導を行い、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。また、体力面でも「埼玉県新体力テスト」の結果から本町の児童生徒は高い水準を保っており、須賀中学校が7年連続で埼玉県体力向上優良校となりました。さらに、「心の教育」についても、郷土資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、16年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、教師による合同研修会や授業研究会、中学校生徒による小学校での体育支援や学習支援等も行われるようになり、特色ある教育活動が展開されました。その成果として、島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育てるとともに、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを図ることができました。

環境教育においても、兄弟関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

特別支援教育においては、各校に特別支援学級（知的、自閉・情緒）を、また難聴・言語障害通級指導教室を1教室設置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、学校評議員会の充実を図り、その提言や意見を活用し地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒への交通事故や不審者に対する安全確保に努めました。

小中学校施設については、安全対策としてブロック塀の総点検を行い、必要な箇所については、改修を行いました。中学校施設については、劣化診断を行い、今後の施設の適切な維持管理を行うための状況を把握しました。

学校給食では、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進

しました。平成30年度には米類23.3トン、野菜等10.9トン、合せて32品目、34.2トンを使用しました。

2. 生涯学習

生涯学習のまちづくりを進めるため、みやしろ大学、町民文化祭、成人式をはじめとした各種事業を開催しました。

みやしろ大学では、運営委員の協力のもと、オリンピック・パラリンピック、消費生活、音楽など、多彩なテーマで企画された計8講座に、延べ1,259人が参加され、高齢者の生きがいや健康づくり、仲間づくりのきっかけに効果をあげることができました。

宮代の文化の祭典である町民文化祭においては、40回目を迎え、舞台発表や作品展示などに延べ3,184人が参加され、日頃の活動成果を発表されたほか、著名な音楽家を招いた文化公演会では399人の来場者が一緒になっての歌声に包まれた楽しい音楽会となりました。

成人式においては、新成人による実行委員が企画から準備、運営まで携わり、203人の二十歳の思い出を創り上げてくれました。

青少年健全育成においては、平成28年度に全面改訂を行った「新みやしろ郷土かるた」を用いたかるた大会に、過去最多となる87チーム・261人が出場し、競技を通して郷土愛と仲間との絆の大切さを学びました。

また、日本工業大学との連携により開校している「子ども大学みやしろ」には、54人の児童が入学し、普段の学校生活では得ることができない学びと体験の機会を提供し、子供たちの学びの意欲の高揚等を促すことができました。

3. 町立図書館

町立図書館については、指定管理者の(株)図書館流通センターにより、利用環境の改善などのサービス向上に努めるとともに、町内の小中学校図書室への支援活動にも引き続き積極的に取り組みました。

自主事業においては、映画会、夏休み科学あそび教室、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを活用したコンサートの定期開催など、子供から高齢者向けの数多くの事業を実施しました。

さらに、読書感想文教室や子ども司書講座、東武動物公園の協力を得ての調べ学習、中学生を対象としたビブリオバトルなど、図書資料を活用した事業を通じて、児童・生徒の読書活動の推進に大きく寄与しました。

また、多くの町民ボランティアの協力のもと、乳幼児を対象とした「すいようえほんの会」や「ブックスタート」など、小さなお子さん連れの保護者の方にとっても身近な図書館となるように努めました。

4. スポーツ振興

町民の健康づくりや親睦と交流・競技力の向上などを目的に、体育協会、レクリエーション協会と連携協力し、町民体育祭や綱引大会、町民スポーツ大会等の様々な事業に取り組みました。

また、指定管理第3期目を迎えた総合運動公園では、指定管理者ミズノグループが、自主事業のさらなる拡大を図り、水泳においてはオリンピックメダリストによる教室の開催など31,260人、テニススクールの2つのクラスに6,249人のほか、膝・腰痛体操教室やヨガなどの健康に関する教室、新たに高齢者の体力維持と健康増進を図る教室を開催し、スポーツだけでなく、健康の維持・増進の面での各種の事業に多くの方々の参加がありました。

体育施設の利用については、総合運動公園では年間の利用者総数が228,070人となり、5年連続で20万人を超えるとともに、過去最高を更新しました。また、宮東テニスコートなどのグラウンドでは延べ57,500人、学校の体育館や校庭での学校開放においては42,164人の利用があり、多くの方々のスポーツ、健康づくりの場として活用をいただくことができました。

また、スポーツ推進委員が中心となって企画運営を実施した小学生のためのスポーツ教室「あそびと運動（トライ及びチャレンジ）」には、延べ366人が参加し、スポーツ少年団への委託事業として実施した「少年少女スポーツフェスティバル」と併せて、小学生のスポーツを通じた交流の促進を図ることができました。

5. 文化財保護

文化財保護事業では、ふるさと納税制度を活用し、弁天社に文化財案内板を設置することにより、地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

また、個人住宅の建設に伴い、遺跡に近接する地域での試掘調査を実施したほか、平成29年度に実施した道仏遺跡の発掘調査における遺物の整理・確認作業を進めるとともに、企画展において展示を行い、調査成果を周知することができました。

郷土資料館においては、町内の歴史や文化の一端を知っていただくために特別展や企画展を開催しました。特別展においては、幕末から明治維新を経て、近代国家へと歩みだした頃の宮代町の地域社会や暮らしを紹介した「明治時代のみやしろ」を開催するとともに、特別展を記念して時代考証学者による講演会を開催しました。また、企画展では「広報みやしろ～発信された宮代あれこれ・昭和編～」、「収蔵品で語る宮代の民俗3 てぬぐいのある風景」、「道仏遺跡発掘出土品展」等を開催し、多くの方々に来館していただくことができました。

夏休みを中心とした各種の講座においては、「縄文土器づくり教室」、「かやぶき民家で聞く昔話」、「御朱印帳づくり体験講座」などを通じて、子どもをはじめ多くの町民の皆様に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。また、展示室の空調設備の更新や敷地内にある町指定文化財の旧加藤家住宅の茅葺屋根修繕を行うなど、施設の維持補修にも努めました。

■ 平成30年度後期実行計画

人権尊重平和事業	33
公共施設再編第2期計画	55

■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	167
不登校対策事業	168
小中一貫教育推進事業	168
町民みんなが先生推進事業	170
英語指導助手活用推進事業	170
小学校施設管理事業	171
小学校要準特別支援教育就学援助事業	171
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	172
小学校環境教育推進事業	172
中学校施設管理事業	173
中学校要準特別支援教育就学援助事業	173
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	174
学校給食運営管理事業	174
社会教育活動事業	175
人権教育推進事業	176
青少年健全育成事業	177
公民館管理運営事業	178
図書館管理運営事業	180
総合運動公園管理事業	183
社会体育施設維持管理事業	185
生涯スポーツ振興事業	186
文化財保護事業	188
埋蔵文化財発掘調査事業	189
資料館管理運営事業	190

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
512,000	336,010	0	0	0	0	336,010

〔主な実施内容〕

■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

■交通安全対策啓発用資料・防犯対策啓発資料の作成

小学校版として交通安全対策啓発用ポスターと作文を、中学校版として防犯対策啓発用ポスターと作文をつくり、そのポスターの中に標語も掲載しました。作成した児童生徒の創意工夫あふれるポスターや作文は、リーフレット「気をつけて」にまとめ、児童生徒全員に配布するとともに、ポスターは各学校及び進修館、ぐるる、公民館、図書館等の公共施設に掲示し、その啓発を図りました。

■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は、現在119軒あります。

児童生徒の登下校時や放課後時において、不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったりしたときの駆込み拠点として、また、落雷や大雨、竜巻などの自然災害から一時的に身を守る避難所として、協力していただいております。

■学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校267人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校間の連携を図りながら学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

〔成 果〕

登下校指導及び交通安全対策啓発資料等の活用もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まっています。

不登校対策事業

〔学校教育担当〕

決算書 P150

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,153,000	8,012,984	0	3,420,000	0	0	4,592,984

【主な実施内容】

各中学校に1人の県費助成相談員を配置したほか、町独自の体制としてボランティアの相談員を併せて1人ずつ配置し、児童生徒や保護者からの相談体制を継続して実施しました。また、委員会事務局内に教育相談員を引続き配置し、学校と委員会間の情報共有に努め、児童生徒や保護者へのフォローアップを実施しました。

【成 果】

平成30年度の不登校の児童生徒は22人でした。

ただし、学校に全く通えていないのではなく、相談室等へ登校しながら学校生活に徐々に慣れてきた傾向にあります。

また、学校の全教職員と中学校配置相談員（さわやか相談員）、ボランティア相談員、教育相談員が連携して児童生徒へのフォローに努め、登校ができるよう支援を行いました。さらに、県から派遣されたスクールカウンセラー2人の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援を行いました。

宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は、小学校では0.20%、中学校においては2.69%です。

小中一貫教育推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P150

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,360,000	2,338,160	0	0	0	0	2,338,160

【主な実施内容】

■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を2回実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進しました。

須賀小・中学校では、「生きる力を育む小中一貫教育」を研修課題として、平成30年度は基礎学力の向上を中心として小・中共通した目標や取組を設定しました。校長の交換講話、相互の授業参観、児童生徒の交流活動等を実施し、その成果を示すことができました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、小中学校9年間の学びの連続性を重視した学習指導を実施し、特に4年間の英語教育強化地域拠点事業での取組を生かし、小中で連携した英語教育を推進しました。また、小学校での出前授業や児童生徒の交流活動等を実施し、小・中の教職員がお互いの学校の教育活動等を理解し合うとともに、指導法等について話し合い、小中学校で目指す児童生徒像の具現化に向け、今後の学校の教育活動に生かすことが

できました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、目指す児童生徒の学習や生活の姿を小・中一貫教育推進計画（Mプラン）としてまとめ、「私の志ノート」の取組を通して9カ年での夢に向かって全力で取り組む児童・生徒の育成を推進しました。さらに、「家庭学習の手引き」の改善、中学生が小学生に学習ボランティアとしてサマースクールで支援を行うなどの児童生徒間交流、小中学校長の交換講話等を実施し、その成果を示すことができました。

■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動の一層の推進を図りました。また、小学校では、担任が外国語活動補助員や英語指導助手（ALT）と連携して指導し、英語活動の充実に向け取り組みました。外国語活動・英語教育推進委員会主催で夏期研修会を開催しました。小学校教員、中学校英語担当教員が参加し、大学教授の講演を伺い、その後、指導実践研修を行いました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小学生と中学生が一堂に会して小中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。また、宮代道徳の日については、各校の取り組みのまとめを庁舎内に展示しました。これらの取組は、道徳授業公開、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育として発信しました。

[成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。特に、教職員間の交流では、小・中学校の教員がお互いの学校の教育活動を理解し合うとともに、指導方法等について話し合い、それぞれの学校の教育活動に生かすことができました。また、児童生徒間の交流では、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図りました。平成30年度から2年間、文部科学省の指定を受けて実施している「教育課程特例校」において、小学校3・4年生で週1時間の外国語活動、5・6年生で週2時間の英語科授業を行いました。百間中学校区の研究の成果を他の中学校区にも広め、指導の充実を図ることができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使つての授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

町民みんなが先生推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P150

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
883,000	814,992	0	417,000	0	0	397,992

【主な実施内容】

「町民みんなが先生」制度により、部活動で13人の方々が中学生の指導を行いました。

【成 果】

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

英語指導助手活用推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P152

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,317,000	15,200,000	0	0	0	1,000,000	14,200,000

【主な実施内容】

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校には英語指導助手を2校に1人配置しました。また、夏季休業中にも英語スピーチ大会に向けた指導をしました。

【成 果】

小学校においては、外国語活動・英語科学習の中で、英語の音声にたくさんふれながら、児童生徒が英語を身につける指導を行うことができました。また、他国の文化を知る国際理解教育が推進できました。

中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合う活動や、具体的な場面や状況に合った表現を用いて、事実や思いを伝える活動を行うことができました。その結果、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

小学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P156

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
159,813,000	102,486,480	0	0	19,400,000	1,998,226	81,088,254

※平成30年度予算のうち、55,080,000円を令和元年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■町内各小学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	工 期	金額(円)
宮代町立東小学校工作物撤去工事	H30.5.1~H30.9.30	23,220,000
宮代町立百間小学校第二校舎屋上防水改修工事	H30.7.11~H30.9.14	25,920,000

[成 果]

町内小学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に宮代町立東小学校工作物撤去工事や宮代町立百間小学校第二校舎屋上防水改修工事の実施により、学校施設の適切な維持修繕を行い、学習環境の改善を図ることができました。

小学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P158

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,048,000	10,421,019	155,000	129,000	0	0	10,137,019

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。就学援助費支給者は132人(8,197,950円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は14人(347,669円)となりました。

加えて、翌年度新小学1年生・中学1年生となる新入学児童生徒の保護者に対して、入学準備のための学用品費の事前支給を昨年度から開始しました。事前支給者は41人(1,875,400円)となりました。

小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P158

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,765,000	16,942,728	0	0	0	10,000,000	6,942,728

【主な実施内容】

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を1校あたり2人、全小学校で8人配置し、学習内容や児童の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

【成 果】

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人ひとりの実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

小学校環境教育推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P160

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	3,628	0	0	0	0	3,628

【主な実施内容】

各校の代表児童生徒による宮代町子ども環境会議を実施し、各小・中学校が、話し合った内容を踏まえた環境対策に取り組みました。

【成 果】

平成30年1月29日に進修館で開催した「宮代町キッズエコサミット」には、小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で取り組んだ環境への取組を紹介しました。今年度も、埼玉県環境部の方を講師に招き、「食品ロス」についてパネルディスカッション方式で御講演いただきました。無駄を減らし環境を大切にしようとする意識の高まりを、参加した児童・生徒の意見や感想から感じることができました。

また、自分たちで行える環境への取組について話し合う「子ども環境会議」を開催しました。電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小・中学生が取り組み、「家族が1つの部屋に集まって電気節約」「夏野菜で体を冷やす作戦」など子供たちが自ら考えた取組が見られ、環境への意識が高まっています。

また、1月は、「宮代冬の江戸の日」として、町内全小・中学生が「重ね着で体を温める」「太陽の光を有効活用」などの取り組みが見られました。

中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P164

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
134,256,000	46,139,612	0	0	0	1,499,747	44,639,865

※平成30年度予算のうち、81,000,000円を令和元年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	工 期	金額(円)
中学校劣化診断業務委託	H30.7.5~H31.2.28	8,391,600

[成 果]

町内中学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。中学校3校の劣化診断を実施し、校舎、電気設備、機械設備等の劣化状況について調査しました。また、学校施設の適切な維持修繕を行い、学習環境の改善を図ることができました。

中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P166

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,474,000	10,081,569	215,000	0	0	0	9,866,569

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は103人(9,749,293円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は8人(332,276円)となりました。

中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P166

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,305,000	18,796,463	0	0	0	10,000,000	8,796,463

〔主な実施内容〕

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、1校あたり2人、全中学校で6人配置し、学習内容や生徒の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

〔成 果〕

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着及び学力の向上において成果を得ることができました。

学校給食運営管理事業

〔教育総務担当〕

決算書 P180

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
307,849,000	307,648,263	0	0	0	111,323,945	196,324,318

〔主な実施内容〕

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を6回、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。

また、特定の食材についてアレルギーを持っている児童生徒に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

■学校給食における宮代産農作物の使用状況

年 度	30年度	29年度	28年度
品 目 数	3 2 品 目	3 2 品 目	3 5 品 目
使 用 量 (米・野菜等)	米 23.3 トン 野菜等 10.9 トン	米 23.4 トン 野菜等 6.8 トン	米 22.3 トン 野菜等 8.7 トン

[成 果]

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、我が家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成にもつながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

食物アレルギーを持っている児童生徒に対して、除去食・代替食の提供を行いました。

・放射線対策

学校給食に使用する食材産地（毎月）と学校給食に使用する食材の放射性物質測定（毎週）を行い、その結果を公開しています。

社会教育活動事業

[生涯学習室]

決算書 P166

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,215,000	1,908,123	0	0	0	687,773	1,220,350

[主な実施内容]

生涯学習のまちづくりの実践として各種事業を行いました。

■みやしろ大学の開催

755,162円

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画運営に携わり、シニア世代の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座、ウォーキングなど、計8回開催し、延べ1,259人が参加しました。

回	テーマ・内容(★=公開講座)	開催日	場 所	参加者数
1	埼玉でも開催！東京2020 オリンピック・パラリンピック★	4月17日(火)	進修館大ホール	208人
2	ウォーキング ～宮代町の隠れた魅力を再発見～	5月15日(火) 5月22日(火)	宮代町内	127人
3	だまされないぞ！悪徳商法！★	6月19日(火)	進修館大ホール	170人
4	人間と機械・ロボットは 共存できるのか？★	7月17日(火)	進修館大ホール	163人
5	音楽の時間 ～グリーンフルトネーズ・アワー～	9月18日(火)	進修館大ホール	180人
6	県外研修 ～牛久大仏と土浦城・予科練平和祈念館～	10月16日(火)	茨城県土浦市方面	110人
7	本多静六と大宮公園★	11月20日(火)	進修館大ホール	153人
8	げんりょう化(原料・減量)大作戦★	12月18日(火)	進修館大ホール	148人

■町民文化祭の開催

910,402円

(平成30年11月2日(金)～11月5日(月))

宮代町文化協会との共催により第40回宮代町民文化祭を開催し、舞台発表や制作教室に

延べ1,430人、作品展示に延べ1,754人が参加しました。また、第40回記念として開催した文化公演会「青島広志の楽しい音楽会」には、399人が来場しました。

■成人式の開催（平成31年1月13日（日）） 242,559円

新成人による実行委員会の企画運営により式典及びアトラクションを開催し、203人の新成人が参加しました。

【成 果】

みやしろ大学の受講生アンケートでは、84%の満足度を得ることができました。

町民文化祭は、町民の日頃の生涯学習活動の成果を発表する場となるとともに、鑑賞者が文化・芸術活動に参加するきっかけづくりの場とすることができました。また、文化公演会では、軽妙なトークを交えた楽しいコンサートにより、来場者に音楽に親しんでいただく機会を提供することができました。

成人式では、恩師からのメッセージや新成人の決意発表等が行われ、新たな門出にふさわしい式となりました。

人権教育推進事業

〔生涯学習室〕 決算書 P168

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,013,000	897,176	0	0	0	0	897,176

【主な実施内容】

差別の解消に向けて、様々な人権問題を理解していただくために、広い世代にわたり研修、啓発活動を行いました。

■子ども人権講座の開催 40,000円

町内の小学校6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなって見えたもの」を開催し、254人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

■人権文集（あおぞら第24集）の発行 94,886円

小中学校の児童生徒による人権作文・標語の作品集の作成と発表会を開催し、発表会会場校の5年生・6年生138人、一般36人が参加しました。

■宮代町人権教育推進協議会への助成 515,088円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を行いました。

[成 果]

子ども人権講座では、視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話していただき、子どもたちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成活動は、児童生徒一人ひとりが人権問題について考える機会となりました。また、みやしろ大学の県外研修の車中において研修を行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の方に人権を考える機会を提供させていただいたことで、自分の大切さ、他の人の大切さを認識することができ、人権尊重の精神を養うことができました。

青少年健全育成事業

[生涯学習室]

決算書 P168

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
517,000	376,772	0	0	0	63,750	313,022

[主な実施内容]

■子ども大学みやしろ

30,000円

日本工業大学及び町内事業者と連携し、小学校4～6年生を対象に「子ども大学みやしろ」を開校しました。

講 義 名	期 日	場 所	参加者数
見えないものを見てみよう	9月17日 (月・祝)	日本工業大学 建築学科実験研究棟	53人
江戸と現代の再利用 作って飛ばそう！ 紙パック飛行機	9月24日 (月・祝)	日本工業大学 物理実験研究棟・体育館	53人
見て楽しい！食べておいしい！ 和菓子づくり体験	10月20日(土)	新しい村 村の集会所	51人
みやしろミライ	11月11日(日)	日本工業大学 生活環境デザインコース 実験研究棟	50人

■新みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会の開催

79,772円

宮代町と埼玉県それぞれの歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を開催しました。

大 会 名	期 日	場 所	対 象	参加者数
新みやしろ郷土かるた大会	7月1日(日)	進修館大ホール	小学校1～6年生	261人
彩の国21世紀郷土かるた宮代大会	1月20日(日)	進修館大ホール	小学校4～6年生	75人

■宮代町青少年相談員サマーキャンプ

168,000円

平成30年7月27日から2泊3日で、栃木県日光市湯西川「安らぎの森キャンプ場」で実施され、小学生17人が参加しました。

[成 果]

子ども大学みやしろでは、学校では学ぶことができない特色ある授業を実施し、子供たちの知的好奇心を刺激する学びや体験、交流の機会を提供することができました。

郷土かるた大会では、競技をとおして、仲間づくりや郷土愛を育む機会を設けることができました。新みやしろ郷土かるた大会については、過去最多となる87チーム261人が参加し、彩の国21世紀郷土かるた大会については、平成31年3月に開催された埼玉県大会の団体戦の部において、宮代町代表チームが第3位の偉業を成し遂げました。

青少年相談員サマーキャンプでは、自然体験や集団活動をとおして、子供たちの「生きる力」や「協調性」を育むとともに、青少年育成活動の担い手の育成にも寄与することができました。

公民館管理運営事業

[生涯学習室]

決算書 P170

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,957,000	12,821,215	0	0	0	2,465,300	10,355,915

※平成30年度予算のうち、8,856,000円を令和元年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

平成30年度は、百間・川端公民館は308日、和戸公民館は301日開館し、3館で合計51,885人が利用しました。

※和戸公民館については、外壁等改修工事により7日間臨時休館しました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
百間公民館	利用回数	1,508	86	1,422	1,407
	利用人数	17,105	909	16,196	17,175
川端公民館	利用回数	2,082	100	1,982	1,956
	利用人数	18,937	1,206	17,731	18,502
和戸公民館	利用回数	1,751	19	1,732	1,711
	利用人数	15,843	△178	16,021	17,517
合 計	利用回数	5,341	205	5,136	5,074
	利用人数	51,885	1,937	49,948	53,194

■施設の主な工事

工 事 名	金額(円)
和戸公民館外壁等改修工事	7,776,000
ブロック塀改修工事	1,090,800

【成 果】

文化、芸術、軽スポーツ、健康づくり、自治会など、さまざまな分野のサークル、団体の活動拠点として利用され、町民の生涯学習、地域コミュニティ活動の推進に寄与しました。

また、和戸公民館において、雨漏り対策等のための改修工事を実施したほか、百間・川端公民館等において、地震対策のためのブロック塀改修工事を実施し、利用環境・安全性の向上を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
82,786,000	82,781,900	0	0	0	0	82,781,900

【主な実施内容】

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■図書館の利用状況

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
開館日数(日)	290	△1	291	289
貸出者数(人)	91,990	△5,633	97,623	98,541
うち広域対象	31,344	△3,261	34,605	37,154
貸出冊数(冊・点)	331,892	△26,755	358,647	370,529
うち広域対象	109,559	△18,695	128,254	143,402

■図書等の所蔵数の状況

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
図書(冊)	260,234	3,122	257,112	254,999
うち一般書	198,889	2,181	196,708	195,507
うち児童書	61,345	941	60,404	59,492
視聴覚資料(点)	8,078	35	8,043	8,076
合計	268,312	3,157	265,155	263,075

■各種行事等の実施状況

童話と絵本の会や子ども映画会などボランティア団体等の協力による月例(定期)行事のほか、デジタル郷土資料を活用した郷土史講座、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを利用したコンサートなどが開催され、延べ4,701人が参加しました。

【月例行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
童話と絵本の会	全14回	184人
紙芝居と折り紙	全11回	243人
おはなし会	全20回	156人
子ども映画会	全10回	288人
ライブラリーシアター	全12回	544人
すいようえほんの会～0.1.2.3～	全24回	464人
にちようえほんの会	全10回	129人
ベビーマッサージ&あかちゃんえほんの会	全7回	73人
キッズタッチ&えほんの会	全5回	26人
ピアノ名演奏を満喫する会 (ナクソス・ミュージック・ライブラリー利用)	全12回	192人
ブックスタート事業	全12回	217人

【定例季節行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
子ども読書の日記念行事「としょかんこどもまつり」	4月29日(日)	300人
第14回朗読会	5月27日(日)	30人
夏休み親子で楽しむおはなしと映画の会	全3回(7月～8月)	143人
夏休み子ども映画会	7月29日(日)、8月26日(日)	22人
夏休み子ども平和映画会	8月5日(日)	15人
夏休み科学あそび教室	8月3日(金)	13人
夏休みおはなし工作会	8月17日(金)	17人
夏休み読書感想文教室	8月19日(日)	30人
落語を楽しむ会(DVD)	9月17日(月・祝)	39人
図書リサイクル市	10月6日(土)・7日(日)	100人
ベートーヴェンの第九を満喫する会	12月24日(月・祝)	32人
クリスマスお楽しみ会	12月23日(日)	150人
ぬいぐるみおとまり会	1月13日(日)	30人
第25回大人も楽しめる紙芝居の集い	1月27日(日)	42人
第23回おとなのための昔話と音楽のつどい	2月24日(日)	140人
春のお楽しみ会	3月9日(土)	70人

【特別企画行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
子ども司書講座～図書館マスターになろう！～	全12回(6月～12月)	83人
産後ママの心と体の癒しケア	6月28日(木)	8人
動物園のひみつ！調べ学習フィールドワーク	7月7日(土)・8日(日)	78人
親子で挑戦！調べ学習ワークショップ	7月21日(土)・29日(日)	12人
夜のこわ～いおはなし会	8月26日(日)	123人
ナクソスで楽しむ「映画音楽」	9月30日(日)	25人
耳で聞いて楽しむ「古事記」再演	全3回(9月～11月)	126人
再発見！日本の昔ばなし	10月14日(日)	52人
歴音 大衆音楽と演説を楽しむ会	10月17日(水)	23人
生きる力を育てるために	11月9日(金)・16日(金)	25人
ビブリオバトル中学生大会	11月18日(日)	35人
バリアフリー映画会	11月21日(水)	88人
初笑い 昭和の名人芸を聴く会	1月14日(月・祝)	35人
デジタル郷土史講座	1月19日(土)	28人
講座「チャレンジ！野菜づくり」	2月10日(日)	27人
雑誌リサイクル市(除籍雑誌無料頒布会)	3月2日(土)・3日(日)	200人
甲斐信枝さんDVD鑑賞と野草入門講座	3月10日(日)	27人
おとなも楽しめる絵本の集い	3月31日(日)	17人

【成 果】

指定管理者の持つ専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、利用者アンケートの総合評価においても、回答者の83%の方から「満足」「おおむね満足」の評価をいただきました。

また、進修館に返却用のブックポストを新設し利便性を向上させるとともに、新規事業として、講座「産後ママの心と体の癒しケア」や乳幼児対象の「にちようえほんの会」、町民の企画協力によるシニア向けイベントの開催等により、幅広い世代の利用者の確保を図ることができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
66,177,000	66,173,792	0	0	0	0	66,173,792

【主な実施内容】

■総合運動公園の利用状況

平成30年度は320日開園し、228,070人が利用しました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
テニスコート	利用件数	3,025	△79	3,104	3,305
	利用人数	24,078	△1,372	25,450	28,649
多目的広場	利用件数	149	△2	151	164
	利用人数	10,199	1,488	8,711	9,525
野球場	利用件数	265	31	234	205
	利用人数	18,249	1,581	16,668	13,483
ソフトボール場	利用件数	186	△10	196	186
	利用人数	5,358	456	4,902	5,810
メインアリーナ	利用件数	1,317	△84	1,401	1,288
	利用人数	30,473	△177	30,650	30,773
サブアリーナ	利用件数	1,300	14	1,286	1,322
	利用人数	21,012	△474	21,486	17,649
剣道場	利用件数	616	26	590	607
	利用人数	15,897	155	15,742	17,165
柔道場	利用件数	505	32	473	469
	利用人数	8,531	1,299	7,232	7,710
弓道場	利用件数	1,169	33	1,136	1,131
	利用人数	5,048	304	4,744	5,172
会議室	利用件数	351	△21	372	379
	利用人数	5,133	1,109	4,024	4,361
研修室	利用件数	378	8	370	291
	利用人数	7,202	697	6,505	6,011
トレーニング室	利用件数	15,361	904	14,457	13,106
	利用人数	15,361	904	14,457	13,106
室内プール	利用件数	37,721	2,490	35,231	34,383
	利用人数	61,529	4,145	57,384	53,958
合計	利用件数	62,343	3,342	59,001	56,836
	利用人数	228,070	10,115	217,955	213,372

■教室等の自主事業実施状況

各教室の参加人数

教 室	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B
水 泳	31,260	3,475	27,785
テ ニ ス	6,249	△700	6,949
体 育	2,824	534	2,290
新 体 操	1,057	119	938
フ ッ ト サ ル	931	189	742
バスケットボール	1,235	△134	1,369
バドミントン	537	108	429
健 康 教 室	892	△142	1,034
ヨ ガ	1,547	425	1,077
卓 球	1,353	209	1,144
ラージボール卓球大会	485	△79	564
ミズノレクリエーション	188	△6	194
60才から始める健康プログラム	231	231	
60才以上の体力測定	27	27	
その他大会・教室	1,289	151	1,136
合 計	50,105	4,454	45,651

■施設の主な修繕

内 容	金額（円）
総合運動公園プール改修工事	1,512,000
総合運動公園加圧給水ポンプ更新工事	2,558,520
合併浄化槽修繕工事	1,436,400

[成 果]

施設の貸出では、指定管理者であるミズノグループの水泳教室をはじめとする自主事業の取り組みの結果、室内プールでは対前年度比で4,145人増となるなど、全体では10,115人増の228,070人の方に施設を利用していただきました。

自主事業においては、水泳やテニス、ラージボール卓球大会など各種のスクール・大会を開催するほか、膝・腰痛体操教室を引き続き開催するとともに、新たに「60才から始める健康プログラム」などの高齢者の体力維持と健康増進の教室を開催するなど、スポーツ教室だけにとどまらず、健康の維持・増進に関する事業にも取り組み、子どもから高齢者までのスポーツに親しむ機会の創出と健康増進、施設の有効活用を図りました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,113,000	4,923,259	0	0	0	189,000	4,734,259

[主な実施内容]

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

平成30年度は359日開所し、57,500人が利用しました。

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
前原グラウンド	利用件数	336	△55	391	361
	利用人数	8,650	△2,310	10,960	8,673
東 条 原 グ ラ ウ ンド	利用件数	343	△10	353	411
	利用人数	6,320	△164	6,484	7,050
東 グ ラ ウ ンド	利用件数	361	△208	569	550
	利用人数	7,931	△7,701	15,632	17,754
宮東グラウンド	利用件数	633	25	608	603
	利用人数	17,052	△3,733	20,785	19,384
宮 東 テ ニ ス コ ート	利用件数	1,642	△96	1,738	1,925
	利用人数	15,516	506	15,010	17,139
アーチェリー場	利用件数	2,031	368	1,663	1,327
	利用人数	2,031	368	1,663	1,698
合 計	利用件数	5,346	24	5,322	5,177
	利用人数	57,500	△13,034	70,534	71,698

[成 果]

町民の身近なスポーツ・レクリエーション施設として、個人・スポーツ団体には、ソフトボールやテニスをはじめ、さまざまなスポーツの活動場所に利用され、町民の健康増進・体力向上が図られました。

また、自治会等には、地域の夏祭りや防災訓練の会場として利用され、地域コミュニティの活性化が図られました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,096,000	2,081,343	0	0	0	318,700	1,762,643

【主な実施内容】

町民体育祭、町民スポーツ大会、綱引大会などの大会のほか、児童のスポーツに触れる機会として、「あそびと運動」を行うなど、子どもから高齢者まで多くの町民がスポーツに親しめる機会を設けました。

■第46回町民体育祭 869,151円

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的に企画し、16チーム(40地区)920人が参加しました。

期日 10月7日(日)

会場 宮代町総合運動公園 多目的広場他

■町民スポーツ大会 550,000円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を9種目実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加チーム 参加者数
野球の部	7月～8月	総合運動公園野球場	14チーム
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	17組
ソフトテニスの部	10月	総合運動公園テニスコート	26組
ソフトボールの部	10月	総合運動公園ソフトボール場他	17チーム
サッカーの部	12月	総合運動公園多目的広場	3チーム
剣道の部	10月	須賀小学校体育館	93人
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	6チーム
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	76人
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	26人

■第35回宮代町綱引大会 90,511円

町民の健康づくりと親睦・交流を図るため、綱引大会を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数(チーム)
宮代町綱引大会	12月2日(日)	総合体育館メインアリーナ	299人(29チーム)

■少年少女スポーツ振興事業

91,000 円

幼児から小学生までを対象に、スポーツに親しむ機会及びスポーツを始める機会を提供し、また、スポーツを通じた交流を促進するための事業を実施しました。なお、ロードレース大会は天候不順等で中止となりました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
少年少女スポーツフェスティバル	6月17日(日)	総合運動公園 メインアリーナ	485人

■その他の事業

480,681 円

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第21回ファミリーハイキング 10月21日(土)	山梨県 山中湖・ 忍野八海	ハイキングの楽しさやすばらしい風景を味わい、家族のふれあいを深めました。	40人
第44回年少者スキー教室 1月12日(土)～13日(日)	日光湯元 スキー場	小学校4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得を図りました。	149人
さいかつぼーる体験 5月～3月(8月を除く)	総合体育館 メインアリーナ サブアリーナ	埼玉地区発祥のニュースポーツ「さいかつぼーる」の体験を通して、日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供しました。(年間10回開催)	延べ82人
あそびと運動(トライ) 5月～6月(春季) 10月～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」を養う下地を作ることを目的に、小学校1～2年生を対象とした教室を実施しました。(各季5回)	春季 延べ76人 秋季 延べ33人
あそびと運動(チャレンジ) 4月～3月	総合体育館 ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学校3～4年生を対象とした教室を実施しました。(14回)	延べ257人

[成 果]

小学生を対象としたあそびと運動教室から大人向けのさいかつぼーる体験まで、幅広い世代が参加できる事業を展開し、町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,089,000	872,851	0	0	0	273,800	599,051

〔主な実施内容〕

文化財の保護、保存、管理、文化財意識の啓発普及及び指定文化財の保護団体に補助を行いました。

■文化財保護委員会の運営 186,900円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を行いました。

■調査

東部地区文化財担当者会による東部地区の古代（遺跡）及び信仰（神社）に関する調査を平成29年度に引き続いて行いました。

■文化財案内板の設置 270,000円

ふるさと納税を活用し、弁財天社（百間2丁目地内）に、その歴史や由来を記した案内板を設置しました。

■指定文化財保存事業への補助 17,000円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

埼玉県指定有形文化財五社神社 本殿防災設備保守点検

■特別展関連講座 30,000円

特別展「明治時代のみやしろ」にあわせ、東京学芸大学教授の大石学氏を講師に迎えて、記念講演会『西郷どん』とその時代』を開催し、70人の参加がありました。

〔成 果〕

文化財案内板を設置することで合計39基となり、これまでの設置したものと合わせて広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。また、特別展記念講演会では、西郷隆盛の人物像を通じて宮代における明治維新とは何だったのかを考える機会となり、宮代町の歴史や文化財に興味や愛着を持っていただくことができ、郷土宮代に対する理解を深めていただくきっかけとすることができました。

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,873,000	10,178,523	2,300,000	1,150,000	0	0	6,728,523

〔主な実施内容〕

文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業を行いました。

■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計 323 件の照会がありました。

■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第 93・94 条の規定に係る発掘届が 12 件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

発掘届の原因 個人住宅 7 件・店舗兼住宅建設 1 件・分譲住宅 1 件・消防団詰所建設 1 件
看板建設 1 件・土留建設 1 件

指示事項 発掘調査 1 件・工事立会 4 件・慎重工事 7 件

■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

1,456,470 円

11 件、総面積 321.2 m²で試掘調査を実施しました。

調査の原因 個人住宅 7 件・店舗兼住宅建設 1 件・消防団詰所建設 1 件・分譲住宅 1 件
個人農地改良 1 件

■埋蔵文化財の遺物整理

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、平成 29 年度道仏遺跡調査では出土遺物の洗浄や注記作業、復元作業を行いました。平成 29 年度姫宮神社遺跡調査では出土遺物の洗浄や注記作業、図面作成作業を行いました。昭和 63 年度地藏院遺跡調査では土器や石器の実測や拓本、トレース作業、復元作業などを行いました。

〔成 果〕

これまでに実施した発掘調査に対しての文化財調査報告書を刊行するための準備として、遺物や図面の整理作業を進めることができました。

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,947,000	26,169,239	0	0	9,400,000	5,596,600	11,172,639

[主な実施内容]

資料館事業として、各種の展示、講座、教室等を開催しました。

■郷土資料館の利用状況

平成30年度は、269日開館しました。

30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
12,678人	△1,281人	13,959人	14,953人

■資料寄贈等

町民の方をはじめとした方々から、民具や古文書等4件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約295冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

258,660円

区分	内 容	期 間	入館者数
特別展	「明治時代のみやしろ」	平成30年10月～12月	2,180人
企画展	「古文書に見る人々の暮らし3 弘化3年の水害」	平成30年3月～5月	1,358人 (4・5月分のみ)
	「広報みやしろ ～発信された宮代あれこれ・昭和編～」	平成30年5月～7月	2,550人
	「収蔵品で語る宮代の民俗3 てぬぐいのある風景」	平成30年7月～10月	3,703人
	「おひなさま」	平成31年1月～3月	1,965人
	「道仏遺跡発掘出土品展」	平成31年3月～5月	922人 (3月末まで)

■各種講座・体験学習教室の開催

34,382円

事業名	内 容	参加者数
御朱印帳づくり 体験講座	6月20日・24日の2回実施。一般を対象。 蛇腹式といわれる形の御朱印帳の制作体験	延べ 28人
夏休みとっておき体験 「郷土資料館へ行こう」	小中学生を対象、8月1日～8月14日 計6回 縄文ペンダントづくり、まが玉づくり、しぼり染め、和とじノートづくり	延べ 97人

移築民家と「アタラシイ」ゲキ15	8月5日、旧加藤家住宅の座敷において実施。町に伝わる昔話や伝説など、歴史的な題材を中心とした創作演劇	25人
縄文土器づくり教室	小中学生対象、7月21日、8月24日の2日間 土器づくりと土器焼き体験	18人
かやぶき民家で聞く昔話	8月4日、旧加藤家住宅座敷において、宮代おはなしの会スウスの協力により、民話や昔話を聞く会を開催した。	20人
特別展講演会	11月10日 特別展「明治時代のみやしろ」関連講座として、『西郷どん』とその時代』のタイトルで、東京学芸大学教授である大石学氏による講演。	70人
歴史講座	3月17日 さいたま民俗文化研究所主席研究員である民俗学者・板垣時夫氏により、「埼玉東部の民俗 東部地区の祭礼行事」の演題で、埼玉東部地区の祭礼行事（春・夏）についての講演。	19人

■資料整理

335,016円

1. 町内から寄贈された古文書や歴史資料の整理を行いました。
2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を行いました。

■普及、啓発

学校教育への対応、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から7回の依頼があり、対応しました。
2. 中学生社会体験チャレンジ事業について、中学生10人を受け入れました。
3. 団体利用が22件ありました。
4. 職員派遣申請が7件あり、職員の派遣を行いました。
5. 資料の館内利用が4件ありました。
6. 教員初任者研修として、1人を受け入れました。
7. 博物館学芸員実習として4人を受け入れました。

■施設の主な工事

工事名	内容	金額(円)
展示室等空調機器更新工事	常設展示室及び特別展示室兼ホール	10,508,400
旧加藤家住宅屋根修繕工事	刺し茅工法	6,696,000

[成果]

特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。特別展では「明治時代のみやしろ」を開催、幕末から明治へと時代が移行していくなかで、社会

や政治、文化の変化を地域の人々がどのように受け入れていったのかを紹介しました。企画展では収蔵品を中心に構成された展示や、昭和時代に発行された「広報みやしろ」について、どのような情報が発信されてきたのかを紹介する「広報みやしろ～発信された宮代あれこれ・昭和編～」を開催しました。また、各種の講座や体験教室を通じて、町内の小中学生をはじめ多くの方々に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。



国民健康保険特別会計



平成30年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

平成30年度の歳入総額は、40億9,914万1千円で前年度に比べ7億6,399万7千円、率にして15.7%の減額、歳出総額は、39億7,938万円で前年度に比べ6億1,698万3千円、率にして13.4%の減額となりました。収支差引額は、1億1,976万1千円となっています。

国民健康保険制度は、平成30年度から都道府県化が開始され、埼玉県が国保財政の責任主体となりました。都道府県化によって、各市町村の医療費は県の交付金で全額補てんされるため、医療費が不足することが無くなり、安定した財政運営が可能となりました。

しかしながら、県の交付金の財源となる市町村からの納付金は、多くの市町村で税収の不足により一般会計からの法定外繰入金で不足分を補てんしています。今後は財政の健全化に向けて法定外繰入金（赤字）の解消が課題となります。

歳入においては、被保険者数の減少を背景に国民健康保険税が減額した他、新制度への移行に伴い国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金がそれぞれ大幅な減額、皆減となりました。県支出金では町の医療費等の支払い額を全て県が交付金として交付する仕組みに移行したことに伴い、普通交付金が大幅な増額となりました。また、特定健診等の取組状況が評価され特別交付金（旧：特別調整交付金）が増額となっています。

歳出では、被保険者数の減少により保険給付費が減額、歳入同様に新制度への移行に伴い、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等がそれぞれ大幅な減額、皆減となりました。一方、町の医療費支払いの財源となる普通交付金の原資として国民健康保険事業費納付金の新設されたことで、町の国保財政の安定運営に寄与することとなりました。

保健事業では、昨年引き続き「健康寿命の延伸」をテーマに各種事業に取り組みました。

特定健康診査等実施事業においては、特定健診受診率の向上を目指し、きめ細やかな受診勧奨を実施したほか、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。疾病予防事業では、昨年引き続き人工透析への移行を予防するために生活習慣病重症化予防対策事業を実施したほか、健康ステーション事業として健康セミナーやウォーキング教室など新たな取り組みを開始しました。

国民健康保険の財政状況は、1人あたりの医療費が年々増加していることで非常に厳しくなっています。令和元年度については、国民健康保険制度を持続可能な制度とするため、赤字解消の取り組みとして税率及び課税限度額を改正しました。

平成30年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	702,028	17.1	85	△ 33,687
2 国庫支出金	4	0.0	0	△ 864,236
3 県支出金	2,735,449	66.7	329	2,493,435
4 財産収入	1	0.0	0	△ 1
5 繰入金	380,703	9.3	46	△ 32,241
6 繰越金	266,775	6.5	32	81,114
7 諸収入	14,181	0.4	2	287
△療養給付費等交付金	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者交付金	0	0.0	0	皆減
△共同事業交付金	0	0.0	0	皆減
歳入合計	4,099,141	100.0	494	△ 763,997

歳出の状況

款名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	65,889	1.7	8	△ 1,572
2 保険給付費	2,615,304	65.7	315	△ 76,364
3 国民健康保険事業費納付金	967,324	24.3	116	皆増
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	△ 888,836
5 保健事業費	66,554	1.7	8	2,584
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	264,309	6.6	32	74,774
8 予備費	0	0.0	0	0
△後期高齢者支援金等	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者納付金等	0	0.0	0	皆減
△老人保健拠出金	0	0.0	0	皆減
△介護納付金	0	0.0	0	皆減
歳出合計	3,979,380	100.0	479	△ 616,983

平成31年3月31日現在被保険者数
8,305人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
735,715	15.1	769,844	被保険者数の減
864,240	17.8	792,192	国保制度の都道府県化に伴う減
242,014	5.0	223,296	保険給付費等交付金の新設
2	0.0	3	基金利子
412,944	8.5	456,861	その他一般会計繰入金（法定外）の減
185,661	3.8	138,976	国県等支出金繰越金の増
13,894	0.3	13,107	一般被保険者第三者納付金の増
44,149	0.9	98,500	国保制度の都道府県化に伴い廃止
1,463,252	30.1	1,479,644	国保制度の都道府県化に伴い廃止
901,267	18.5	898,914	国保制度の都道府県化に伴い廃止
4,863,138	100.0	4,871,337	

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
67,461	1.6	58,672	制度改正に伴うシステム改修費の減
2,691,668	58.6	2,812,310	療養給付費の減
—	—	—	国民健康保険事業費納付金の新設
888,836	19.3	922,102	国保制度の都道府県化に伴う減
63,970	1.4	47,483	特定健診委託料の増
0	0.0	0	
189,535	4.1	140,452	国県支出金返還金の増
0	0.0	0	
512,370	11.1	522,543	国保制度の都道府県化に伴い廃止
1,865	0.0	385	国保制度の都道府県化に伴い廃止
9	0.0	14	国保制度の都道府県化に伴い廃止
180,649	3.9	181,716	国保制度の都道府県化に伴い廃止
4,596,363	100.0	4,685,677	

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	4,099,141	4,863,138	4,871,337
歳出総額 B	3,979,380	4,596,363	4,685,677
歳入歳出差引額 (A - B) C	119,761	266,775	185,660
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	119,761	266,775	185,660
単年度収支 F	△ 147,014	81,115	46,684
積立金 G	0		0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 147,014	81,115	46,684

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
実質収支 (J + K)	119,761	266,775	185,660
内、県等返還金等繰越金 J	31,991	72,517	10,771
内、その他繰越金 K	87,770	194,258	174,889
法定外繰入金決算 L	△ 150,000	△ 185,368	△ 264,247
精算後の会計収支 (K + L)	△ 62,230	8,890	△ 89,358

* 30年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
国民健康保険出産費基金	4,019	4,018	4,016

* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

(単位 世帯)

	30年度	29年度	28年度
世帯数	5,299	5,473	5,647
町の総世帯数	14,936	14,746	14,531
加入率	35.5%	37.1%	38.9%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
被保険者数	8,305	8,785	9,234
町の総人口	33,971	33,991	33,840
加入率	24.4%	25.8%	27.3%

5 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
(一般職員) 職員数	6人	6人	6人
平均年齢	43.11歳	40.10歳	39.08歳
一人当たりの給料月額	320,883円	303,133円	296,117円

1 款 国民健康保険税

決算書 P199

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
701,362,000	702,027,992	△33,686,860	735,714,852	769,843,555

現年度課税分においては、被保険者数の減により、一般・退職被保険者ともに調定額並びに収入済額が減少しました。

また、滞納繰越分においては、納税相談をはじめとした徴収対策に注力し、収入未済額の圧縮に努めました。

収納率は退職被保険者の滞納繰越分において前年度を下回ったものの、それ以外では全てにおいて前年度を上回る率となりました。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	823,828,439	△54,881,543	878,709,982	942,789,218
収 入 済 額	702,027,992	△33,686,860	735,714,852	769,843,555
不 納 欠 損 額	15,606,216	3,246,625	12,359,591	18,689,881
収 入 未 済 額	106,481,419	△24,329,320	130,810,739	156,514,782
収 納 率	85.2%	1.5%	83.7%	81.7%

※収入済額には還付未済額 287,188 円(29 件分)が含まれています。

■軽減税額

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
7 割 軽 減	49,301,700	878,500	48,423,200	38,136,000
5 割 軽 減	23,768,500	△1,510,000	25,278,500	14,743,000
2 割 軽 減	10,596,440	△730,040	11,326,480	6,317,000
合 計	83,666,640	△1,351,540	85,028,180	59,196,000

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
7 割 軽 減	1,299 (1,700)	15 (30)	1,284 (1,670)	1,448 (1,778)
5 割 軽 減	663 (1,170)	△16 (△70)	679 (1,240)	651 (1,146)
2 割 軽 減	744 (1,319)	△25 (△89)	769 (1,408)	733 (1,272)
合 計	2,706 (4,189)	△26 (△129)	2,732 (4,318)	2,832 (4,196)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	690,776,661	△27,077,272	717,853,933	725,359,316
収 入 済 額	657,897,632	△22,980,091	680,877,723	690,558,589
不 納 欠 損 額	171,700	104,800	66,900	42,000
収 入 未 済 額	32,994,517	△4,089,993	37,084,510	36,990,828
収 納 率	95.2%	0.4%	94.8%	95.2%

※収入済額には還付未済額 287,188 円(29 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	129,889,097	△22,513,270	152,402,367	191,978,721
収 入 済 額	41,055,547	△5,711,073	46,766,620	54,928,234
不 納 欠 損 額	15,381,116	3,327,256	12,053,860	18,157,448
収 入 未 済 額	73,452,434	△20,129,453	93,581,887	118,901,439
収 納 率	31.6%	0.9%	30.7%	28.6%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	3,018,339	△4,812,828	7,831,167	22,933,484
収 入 済 額	3,018,339	△4,806,150	7,824,489	22,757,983
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	△6,678	6,678	194,000
収 納 率	100%	0.1%	99.9%	99.2%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	144,342	△478,173	622,515	2,517,697
収 入 済 額	56,474	△189,546	246,020	1,598,749
不 納 欠 損 額	53,400	△185,431	238,831	490,433
収 入 未 済 額	34,468	△103,196	137,664	428,515
収 納 率	39.1%	△0.4%	39.5%	63.5%

2款 国庫支出金

決算書 P201

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
1,000	4,000	△864,235,804	864,239,804	792,191,462

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
国庫負担金	0	皆減	661,803,804	620,950,462
国庫補助金	4,000	△202,432,000	202,436,000	171,241,000
合計	4,000	△864,235,804	864,239,804	792,191,462

■国庫負担金

国保制度の都道府県化に伴い国庫負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
療養給付費 負担金	0	皆減	410,125,135	365,116,679
後期高齢者支援金 負担金	0	皆減	161,030,111	163,785,993
介護納付金 負担金	0	皆減	57,807,820	58,294,498
高額医療費 共同事業負担金	0	皆減	25,718,738	27,840,292
特定健康診査等 負担金	0	皆減	7,122,000	5,913,000
合計	0	皆減	661,803,804	620,950,462

■国庫補助金

国保制度の都道府県化に伴い国庫補助金も大幅減となりました。その中で、その他の補助金として、東日本大震災の避難者にかかる国民健康保険税の減免措置に対して補助金が交付されました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
普通調整交付金	0	皆減	158,944,000	161,900,000
特別調整交付金	0	皆減	39,539,000	8,824,000
その他の補助金	4,000	△3,949,000	3,953,000	517,000
合計	4,000	△202,432,000	202,436,000	171,241,000

3 款 県 支 出 金

決算書 P201

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
2,787,588,000	2,735,448,430	2,493,434,032	242,014,398	223,296,292

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
県 負 担 金	0	皆減	32,840,738	33,753,292
県 補 助 金	2,735,448,430	2,526,274,770	209,173,660	189,543,000
合 計	2,735,448,430	2,493,434,032	242,014,398	223,296,292

■ 県負担金

国保制度の都道府県化に伴い県負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
高額医療費共同事業負担金	0	皆減	25,718,738	27,840,292
特定健康診査等負担金	0	皆減	7,122,000	5,913,000
合 計	0	皆減	32,840,738	33,753,292

■ 県補助金

国保制度の都道府県化に伴い普通調整交付金等が廃止、新たな交付金が創設されました。

普通交付金は町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の支払いの急増等への対応など、安定的に財政運営が行えるようになりました。

また、医療費適正化や保健事業の取組や特定健康診査等の実施に対して特別交付金がそれぞれ交付されました。この中では、県繰入金 2 号分（旧：特別調整交付金）において、特定健診等の実施状況が評価され交付額が増加しました。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
普 通 交 付 金	2,617,426,430	皆増	—	—
特別交付金（保険者努力支援分）	18,544,000	皆増	—	—
特別交付金（特別調整交付金分）	6,918,000	皆増	—	—
特別交付金（県繰入金 2 号分）	77,926,000	19,818,000	58,108,000	24,227,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	14,634,000	皆増	—	—
普 通 調 整 交 付 金	0	皆減	151,010,000	165,316,000
保険財政広域化事業交付金	0	皆減	55,660	—
合 計	2,735,448,430	2,526,274,770	209,173,660	189,543,000

4 款 財 産 収 入

決算書 P201

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
2,000	1,356	△261	1,617	3,423

■ 利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P201

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
380,704,000	380,703,213	△32,241,145	412,944,358	456,861,412

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当り 42 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしてもなお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	83,183,520	△257,220	83,440,740	57,065,700
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	52,676,689	△844,177	53,520,866	47,899,189
職員給与費等繰入金	70,604,000	3,445,000	67,159,000	65,689,000
出産育児一時金繰入金	12,600,000	840,000	11,760,000	10,080,000
財政安定化支援事業繰入金	11,639,004	△56,530	11,695,534	11,880,523
その他一般会計繰入金	150,000,000	△35,368,000	185,368,000	264,247,000
合 計	380,703,213	△32,241,145	412,944,140	456,861,412

■基金繰入金

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
国民健康保険支払基金繰入金	0	皆減	218	—

6 款 繰 越 金

決算書 P203

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
266,776,000	266,775,015	81,114,262	185,660,753	138,975,996

■前年度繰越金

平成29年度決算剰余金として、平成30年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
国県等支出金繰越金	65,202,976	62,224,394	2,978,582	879,547
その他繰越金	201,572,039	18,889,868	182,682,171	138,096,449
合 計	266,775,015	81,114,262	185,660,753	138,975,996

7 款 諸 収 入

決算書 P203

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
5,333,000	14,181,011	286,755	13,894,256	13,106,520

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
一般被保険者延滞金	10,489,441	△907,200	11,396,641	12,080,781

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
町 預 金 利 子	3,312	△96	3,408	3,901

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金その他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
一般被保険者第三者納付金	2,566,478	1,921,356	645,122	112,658
一般被保険者返納金	426,708	△490,891	917,599	128,994
退職被保険者等返納金	0	皆減	46,480	0
指定公費負担分	138,372	△148,434	286,806	451,833
がん検診等負担金	556,700	△41,500	598,200	—
合 計	3,688,258	1,194,051	2,494,207	693,485

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
8,508,000	5,179,245	0	0	5,179,245	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

また、国保財政の健全化を目指し、県が示す標準保険税率を参考に令和元年度に税率等の改正を行うこととしました。

■税額と税率

※括弧内は標準保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.1% (6.24%)	1.9% (2.21%)	1.3% (1.89%)
均 等 割	28,200 円 (35,472 円)	9,600 円 (12,524 円)	11,000 円 (14,093 円)
賦 課 限 度 額	540,000 円	190,000 円	160,000 円

■令和元年度の保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.17%	2.05%	1.89%
均 等 割	31,800 円	11,000 円	14,100 円
賦 課 限 度 額	580,000 円	190,000 円	160,000 円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
世 帯 数	5,299	△174	5,473	5,647
うち退職者医療制度該当世帯数	14	△29	43	111

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
一 般 被 保 険 者	8,291	△441	8,732	9,087
退 職 被 保 険 者 等	14	△39	53	147
本 人	14	△29	43	112
被 扶 養 者	0	皆減	10	35
合 計	8,305	△480	8,785	9,234

※事業月報より

【成 果】

前年度に引き続き、適切かつ公平な課税を行うとともに、赤字財政の健全化に向けた中期的な考え方を整理した上で、令和元年度の新たな税率等を決定することができました。

一般被保険者療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P210

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,338,900,000	2,245,119,699	0	2,242,565,860	2,553,839	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7～8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
療 養 給 付 費	2,245,119,699	△59,046,685	2,304,166,384	2,352,721,632
給 付 件 数	143,579	△6,266	149,845	154,210
一件当りの療養給付費	15,637	260	15,377	15,257

[成 果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P210

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
10,000,000	7,349,118	0	7,349,118	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
療 養 給 付 費	7,349,118	△13,466,180	20,815,298	70,386,517
給 付 件 数	698	△888	1,586	4,165
一件当りの療養給付費	10,529	△2,595	13,124	16,900

[成 果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P210

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
32,800,000	24,855,474	0	24,727,015	128,459	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
療 養 費	24,855,474	△3,937,383	28,792,857	28,874,263
給 付 件 数	4,013	△364	4,377	4,454
一 件 当 り の 療 養 費	6,194	△384	6,578	6,483

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

退職被保険者等療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P212

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
181,000	180,646	0	180,646	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
療 養 費	180,646	△50,350	230,996	326,157
給 付 件 数	21	△33	54	85
一 件 当 り の 療 養 費	8,602	4,324	4,278	3,837

[成 果]

退職被保険者等に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P212

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
335,700,000	318,515,312	0	318,515,312	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
高額療養費	318,515,312	△5,053,974	313,461,338	322,230,643
給付件数	5,738	△220	5,958	5,726
一件当りの高額療養費	55,510	2,898	52,612	56,275

[成果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P212

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,000,000	795,664	0	795,664	0	0

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
高額療養費	795,664	△2,985,603	3,781,267	12,957,290
給付件数	13	△27	40	96
一件当りの高額療養費	61,205	△33,327	94,532	134,972

[成果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P214

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
18,900,000	10,051,510	0	0	7,481,177	2,570,333

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給額	10,051,510	△2,128,490	12,180,000	14,716,890
支給件数	24	△5	29	35

[成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P214

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,900,000	2,500,000	0	0	194,043	2,305,957

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給額	2,500,000	△250,000	2,750,000	3,850,000
支給件数	50	△5	55	77

[成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P214

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
657,783,000	657,782,217	3,000	102,608,000	88,846,320	466,324,897

【主な実施内容】

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

(単位 円)

30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
657,782,217	皆増	-	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P214

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
234,296,000	234,295,894	1,000	0	31,641,901	202,652,993

【主な実施内容】

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
234,295,894	皆増	-	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P216

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
73,155,000	73,154,027	0	0	9,661,493	63,492,534

【主な実施内容】

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第2号被保険者数(40歳から64歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
73,154,027	皆増	-	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

30 年度予算 (円)	30 年度決算 (円)	30 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
39,395,000	33,858,818	0	11,650,000	2,628,027	19,580,791

【主な実施内容】

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施するとともに、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
集 団 健 診	1,237	119	1,118	1,121
個 別 健 診	1,775	102	1,673	1,400
計	3,012	221	2,791	2,521
受 診 率	48.6%	5.2%	43.4%	37.3%

※30 年度の受診率は令和元年 5 月 27 日現在、29 年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
積 極 的 支 援	15	7	8	9
動 機 付 け 支 援	114	34	80	80
計	129	41	88	89
終 了 率	-	-	21.6%	25.6%

※30 年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、29 年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた調理実習などを通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	30 年度 A	増減 A-B	29 年度 B	28 年度
教 室 参 加 者 (人)	43	14	29	43

【成 果】

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健診受診率向上に向けた、文書、窓口、個別訪問など様々なチャンネルを用いた受診勧奨を行うことで、前年を越える受診率となる見込みです。

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
35,771,000	31,052,849	0	0	2,966,936	28,085,913

[主な実施内容]

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、健康セミナーやウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを応援しました。

■各種健診等の状況

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
胃がん検診	705	5	700	682
肺がん検診	980	63	917	909
大腸がん検診	1,387	144	1,243	1,259
子宮頸がん検診	298	△17	315	—
乳がん検診	341	△13	354	—
人間ドック助成	374	41	333	313

■生活習慣病重症化予防対策事業

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
受診勧奨実施者	42	14	28	32
保健指導参加者	11	△4	15	2

■健康ステーション事業

①みやしろ国保の健康セミナー ～RIZAPメソッドで生活習慣の改善・定着化にコミット～

事業概要：生活習慣を改善するRIZAPメソッド（食事・運動・習慣化）に関する講演や簡単なトレーニング体験を行いました。

開催日等：平成30年8月18日（土） 進修館 大ホール

参加者数：62名

②動物園ウォーク（保健センターと共同実施）

事業概要：効果的なウォーキングのための正しい姿勢を学ぶための運動教室を行いました。

開催日等：平成30年11月9日（金） 東武動物公園

参加者数：77名（内、国民健康保険加入者37名）

[成 果]

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、健康教室等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

30年度予算(円)	30年度決算(円)	30年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,978,000	1,642,525	0	0	127,488	1,515,037

[主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 26,182通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 554通

[成 果]

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めてもらうことができました。また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図ることができました。



介 護 保 険 特 別 会 計



平成30年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

平成30年度は、第7期介護保険事業計画（H30～R2）の初年度にあたり、平成31年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,799人で、町総人口に占める割合は31.8%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より111人増の1,608人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,651人）で、認定率は14.9%となっています。

要介護者に対しては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行い、また要支援者等に対しては、市町村が中心となり地域の实情に応じて、効果的かつ効率的な支援等を行なうことを目的とする介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス提供を行いました。また、高齢者の自立支援と重度化防止のため、介護予防に関する基本的な知識の普及を目的とした介護予防教室の開催、地域で活躍する介護予防リーダー等の育成を行うとともに、高齢者等の閉じこもり防止を目的とした地域交流サロン活動への支援を行い、平成30年度には新たに4箇所のサロンが開設され、町内27箇所でサロン活動が展開されています。

平成30年度決算状況の概要ですが、歳入総額は28億7,777万2千円で前年度に比べ1億9,175万6千円、7.1%の増加であり、歳出総額は26億9,321万7千円で前年度に比べ1億9,095万1千円、7.6%の増加となっています。

歳入歳出差引額は1億8,455万5千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金金の精算が行われることとなります。

なお、平成30年度決算における実質収支から前年度繰越金1億8,375万円を差し引いた単年度収支は80万5千円の黒字となりました。

歳入では、介護保険料は公費投入による保険料軽減として、低所得者分（保険料第1段階）の保険料の軽減や介護給付費準備基金からの繰り入れをしたものの、第1号被保険者の増加により、現年度分調定額合計は6億5,169万4千円で前年度に比べ997万8千円、1.6%の増となり、収入済額は6億4,678万6千円で前年度に比べ1,182万円、1.9%の増加となりました。現年度分収納率は、特別徴収が100%となり、普通徴収は90.4%となりました。また、滞納繰越分の収納率については17.1%となりました。

国庫補助金においては、高齢者の自立支援・重度化防止に関する取組を支援することを目的とした保険者機能強化推進交付金が平成30年度から新たに交付され、介護予防生活支援サービス事業や地域自立生活支援事業等の財源として活用しました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、6億4,185万8千円で、前年度に比べ420万6千円、0.7%の増となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ9,866万2千円、4.5%の増加となっています。

また、介護保険料の余剰分及び運用益を介護保険給付費準備基金に積み立てたことにより、平成30年度末基金残高は3億5,901万9千円となっています。

平成30年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	649,129	22.6	60	10,870
2 分担金及び負担金	468	0.0	0	468
3 支払基金交付金	641,858	22.3	59	4,206
4 国庫支出金	481,359	16.7	44	15,253
5 県支出金	362,043	12.6	33	22,297
6 財産収入	108	0.0	0	3
7 繰入金	553,010	19.2	51	87,876
8 繰越金	183,750	6.4	17	50,321
9 諸収入	6,047	0.2	1	462
△ 使用料及び手数料	0	0.0	0	0
歳入合計	2,877,772	100.0	265	191,756

歳出の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	132,654	4.9	12	19,963
2 保険給付費	2,305,388	85.6	213	98,662
3 地域支援事業費	67,509	2.5	6	19,121
4 基金積立金	103,801	3.9	10	23,514
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	83,865	3.1	8	29,691
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,693,217	100.0	248	190,951

歳入歳出差引額

184,555 千円

平成31年3月31日現在被保険者数（2号の要介護認定者を含む）
10,842人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
638,259	23.8	620,460	第1号被保険者数の増
0	0.0	0	在宅医療・介護連携推進事業における負担金の皆増
637,652	23.7	619,688	介護保険給付費・地域支援事業費の増
466,106	17.4	439,864	介護保険給付費・地域支援事業費の増
339,746	12.6	327,120	介護保険給付費・地域支援事業費の増
105	0.0	177	介護保険給付費準備基金利子の増
465,134	17.3	442,344	各事業費の増額による繰入金の増
133,429	5.0	127,697	前年度繰越金の増
5,585	0.2	5,907	給食配食サービスに係る利用者負担の増
0	0.0	16	
2,686,016	100.0	2,583,273	

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
112,691	4.5	117,234	人事異動等に伴う人件費の増
2,206,726	88.2	2,166,473	介護(予防)サービス利用者数の増加に伴う介護保険給付費の増
48,388	1.9	37,852	総合事業の事業費の増
80,287	3.2	69,089	介護保険給付費準備基金積立の増
0	0.0	0	
54,174	2.2	59,196	国・県支出金返還金の増
0	0.0	0	
2,502,266	100.0	2,449,844	

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	2,877,772	2,686,016	2,583,273
歳出総額 B	2,693,217	2,502,266	2,449,844
歳入歳出差引額 (A - B) C	184,555	183,750	133,429
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	184,555	183,750	133,429
単年度収支 F	805	50,321	5,732
積立金 G	103,801	80,287	69,088
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	66,136	19,194	16,647
実質単年度収支 (F + G + H - I)	38,470	111,414	58,173

2 基金の現在高

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
介護保険給付費準備基金	359,019	321,354	260,261
合 計	359,019	321,354	260,261

3 被保険者数の状況

(単位 人)

	30年度末	29年度末	28年度末
第1号被保険者	10,799	10,658	10,386
第2号被保険者(認定者数)	43	43	43
合 計	10,842	10,701	10,429

※外国人含む

4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
居宅介護サービス利用者	907 (10,789)	880 (10,559)	861 (10,100)
地域密着型サービス利用者	138 (1,692)	144 (1,668)	137 (1,596)
施設介護サービス利用者	280 (3,198)	252 (3,081)	258 (3,052)
第1号事業サービス利用者	104 (1,165)	89 (653)	
合 計	1,429 (16,844)	1,365 (15,961)	1,256 (14,748)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。()内は延べ人数。

5 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
(一般職員)職員数	13人	13人	14人
(一般職員)平均年齢	44.00歳	43.06歳	45.02歳
(一般職員)一人当たりの給料月額	309,407円	302,131円	322,554円

1 款 介 護 保 険 料

決算書 P233

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
691,816,000	649,128,830	10,870,170	638,258,660	620,460,300

高齢化による65歳以上の方（第1号被保険者）の増加に伴い、対前年比1.7%の増となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	598,562,700	15,854,100	582,708,600	564,192,500
収 入 済 額	598,777,100	15,928,000	582,849,100	564,297,900
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	214,400	73,900	140,500	105,400
収 納 率	100.0%	0ポイント	100.0%	100.1%

※平成30年度の特別徴収還付未済件数は35件です。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	53,131,300	△5,876,400	59,007,700	61,136,600
収 入 済 額	48,008,900	△4,108,300	52,117,200	53,202,400
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	5,147,400	△1,743,100	6,890,500	7,934,200
還 付 未 済 額	25,000	25,000	0	0
収 納 率	90.4%	2.1ポイント	88.3%	87.0%

※平成30年度の普通徴収還付未済件数は5件です。

■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	651,694,000	9,977,700	641,716,300	625,329,100
収 入 済 額	646,786,000	11,819,700	634,966,300	617,500,300
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	5,147,400	△1,743,100	6,890,500	7,934,200
還 付 未 済 額	239,400	98,900	140,500	105,400
収 納 率	99.2%	0.3ポイント	98.9%	98.7%

収納率は対前年比0.3ポイント増加しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	13,720,740	△1,169,360	14,890,100	14,954,340
収 入 済 額	2,342,830	△949,530	3,292,360	2,960,000
不 納 欠 損 額	4,588,200	△170,500	4,758,700	5,038,440
収 入 未 済 額	6,796,510	△42,530	6,839,040	6,955,900
収 納 率	17.1%	△5ポイント	22.1%	19.8%

滞納繰越に係る収納率は対前年比5ポイント減少しました。

2款 分担金及び負担金

決算書 P233

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
471,000	468,573	468,573	0	0

在宅医療・介護連携推進事業における蓮田市・白岡市・宮代町在宅医療介護連携推進事業について、平成30年度は当町が代表幹事であったことから、蓮田市及び白岡市から負担金を徴収しました。

3款 支払基金交付金

決算書 P233

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
719,878,000	641,858,000	4,206,449	637,651,551	619,688,000

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料については、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、全ての要支援1・2及び事業対象者が1年を通して本制度の対象となったことにより事業費が増加し、併せて交付金が増となりました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
介護給付費交付金				
現年度分	631,271,000	29,000	631,242,000	616,047,000
地域支援事業支援交付金				
現年度分	10,587,000	4,738,000	5,849,000	3,641,000
過年度分	0	△560,551	560,551	0
合 計	641,858,000	4,206,449	637,651,551	619,688,000

4款 国庫支出金

決算書 P233

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
508,004,000	481,358,972	15,253,386	466,105,586	439,863,559

介護給付費等の増に伴い、国庫負担金は増加しました。また、国庫補助金では、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、全ての要支援1・2及び事業対象者が1年を通して本制度の対象となったことにより事業費が増加したものの、財政調整交付金等の減により、国庫補助金は減少しています。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
国庫負担金	423,303,442	20,899,026	402,404,416	386,599,649
国庫補助金	58,055,530	△5,645,640	63,701,170	53,263,910
合 計	481,358,972	15,253,386	466,105,586	439,863,559

■国庫負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 423,303,442 円

■国庫補助金

- ・調整交付金 31,972,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（交付率 25/100） 8,292,800 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 38.5/100） 11,741,730 円
- ・介護保険事業費補助金（電算システム改修費）（交付率 50/100） 1,110,000 円
- ・保険者機能強化推進交付金 4,939,000 円

5款 県支出金

決算書 P235

30年度予算	30年度 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
387,501,000	362,042,945	22,296,750	339,746,195	327,120,113

介護給付費等の増に伴い、県負担金が増加しました。また、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、全ての要支援1・2及び事業対象者が1年を通して本制度の対象となったことにより事業費が増加し、併せて補助金が増となりました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
県負担金	351,257,370	19,985,675	331,271,695	319,211,018
県補助金	10,772,615	2,306,755	8,465,860	7,900,455
県委託金	12,960	4,320	8,640	8,640
合 計	362,042,945	22,296,750	339,746,195	327,120,113

■県負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 351,257,370 円

■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
（交付率 12.5/100） 4,901,750 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 19.25/100） 5,870,865 円

■県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 12,960 円

6 款 財 産 収 入

決算書 P237

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
1,000	108,447	3,671	104,776	177,262

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

7 款 繰 入 金

決算書 P237

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
553,010,000	553,010,000	87,876,117	465,133,883	442,344,000

■介護給付費繰入金

介護保険事業計画における介護給付費の増加に伴い、町負担金が増となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
介護給付費繰入金	327,438,000	11,806,000	315,632,000	288,762,000

■地域支援事業繰入金

平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、全ての要支援 1・2 及び事業対象者が 1 年を通して本制度の対象となったことにより事業費が増加し、併せて繰入金が増となりました。

（単位 円）

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
介護予防・日常生活支援総合事業	5,839,000	1,420,000	4,419,000	1,876,000
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	7,229,000	412,217	6,816,783	6,110,000

■その他一般会計繰入金

職員給与費繰入金、事務費繰入金が増加し、繰入額が増加しました。

(単位 円)

	30年度A	増 減 A-B	29年度B	28年度
職員給与費繰入金	112,098,000	20,904,000	91,194,000	97,347,000
事務費繰入金	10,150,000	5,821,000	4,329,000	8,962,000
認定事務費繰入金	19,685,000	747,000	18,938,000	18,216,000
一時借入金利子繰入金	59,000	0	59,000	59,000
合計	141,992,000	27,472,000	114,520,000	124,584,000

■低所得者保険料軽減繰入金

介護保険法の改正に伴う制度改正により、公費による保険料軽減が導入されたことによる低所得者分（保険料第1段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	30年度A	増 減 A-B	29年度B	28年度
低所得者保険料軽減繰入金	4,376,000	△176,100	4,552,100	4,365,000

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	30年度A	増 減 A-B	29年度B	28年度
介護保険給付費準備基金繰入金	66,136,000	46,942,000	19,194,000	16,647,000

8款 繰越金

決算書 P239

30年度予算	30年度決算A	増 減 A-B	29年度決算B	28年度決算
183,749,000	183,749,676	50,319,825	133,429,851	127,697,444

前年度から繰り越された決算剰余金です。

9款 諸 収 入

決算書 P239

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
7,046,000	6,047,103	461,536	5,585,567	5,907,318

介護保険料の延滞金が減となりました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
町 預 金 利 子	3,586	253	3,333	4,172
収 益 事 業 収 入	875,108	4,522	870,586	1,280,096
延滞金、加算金及び過料	120,900	△64,200	185,100	140,100
雑 入	5,047,509	520,961	4,526,548	4,482,950
合 計	6,047,103	461,536	5,585,567	5,907,318

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,377,000	6,212,257	0	0	0	6,212,257	0

[主な実施内容]

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収(年金天引き)該当の方には、3月、5月、7月に特別徴収開始通知書、普通徴収(納付書払い、口座振替)該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数(年度末現在) (単位 人)

	30年度	29年度	28年度
第1段階	1,141	1,114	1,082
第2段階	499	451	423
第3段階	440	415	428
第4段階	1,807	1,764	1,818
第5段階	1,437	1,390	1,324
第6段階	1,424	1,335	1,216
第7段階	1,590	1,455	1,367
第8段階	758	861	845
第9段階	303	331	341
第10段階	181	176	193
第11段階	131	140	125
合計	9,711	9,432	9,162

・特別徴収対象者調定額 (単位 円)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
調定額	598,562,700	15,854,100	582,708,600	564,192,500

・普通徴収対象者数（年度末現在）

（単位 人）

	30年度	29年度	28年度
第1段階	276	308	303
第2段階	16	21	15
第3段階	17	26	26
第4段階	251	303	290
第5段階	24	24	25
第6段階	142	168	191
第7段階	115	113	114
第8段階	87	101	119
第9段階	46	56	51
第10段階	36	34	32
第11段階	46	40	36
合計	1,056	1,194	1,202

・普通徴収対象者調定額

（単位 円）

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
調定額	53,131,300	△5,876,400	59,007,700	61,136,600

[成 果]

徴収強化期間（11月から3月まで）を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで現年度普通徴収分の徴収率が2.0%向上し、財源確保を図ることができました。

介護認定審査会運営事業

〔介護保険担当〕

決算書 P246

30年度予算 （円）	30年度決算 （円）	30年度決算の財源内訳（円）				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,174,000	9,927,887	0	12,960	0	9,914,927	0

[主な実施内容]

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を実施することができました。

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
開催回数	49	1	48	49
申請人数	1,221	△66	1,287	1,302
二次判定結果	非該当	1	1	1
	要支援 1	77	△44	121
	要支援 2	118	△69	187
	要介護 1	286	△4	290
	要介護 2	209	△15	224
	要介護 3	174	3	171
	要介護 4	175	3	172
	要介護 5	168	53	115
				143

※区分変更却下 7

※区分変更却下 4

※新規申請却下 1

取下 5

取下 2

※区分変更却下 5

取下 2

[成 果]

審査会委員の研修参加による知識の向上を図るとともに、認定調査員に対する状況の聞き取りを十分に行うなど、適正に実施できました。

認定調査事業

〔介護保険担当〕

決算書 P246

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,533,000	5,905,366	0	0	0	5,905,366	0

[主な実施内容]

要介護認定申請者に対して調査員が訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
新規申請数	396	41	355	371
更新申請数	657	△172	829	812
変更申請数	168	65	103	119
合計	1,221	△66	1,287	1,302

[成 果]

町による訪問調査1,002件、委託調査219件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

介護予防ケアプラン作成事業

[高齢者支援担当]

決算書 P246

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
175,000	17,024	0	0	0	17,024	0

[主な実施内容]

■介護予防支援におけるケアプランの作成(要支援1・2対象)

(単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
地域包括支援センター作成	3	△2	5	16
委託(指定居宅介護支援事業所)作成	253	13	240	221
合計	256	11	245	237

※地域支援事業費における介護予防ケアマネジメント事業分を含む

[成 果]

256人のケアプランを作成し、心身の機能の維持・向上を図ることができました。内253人については、指定居宅介護支援事業所に業務の一部を委託して実施しました。

居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P248

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
983,938,000	849,850,142	169,970,028	106,231,267	0	573,648,847	0

[主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用を保険給付しました。

・介護サービス利用件数

(単位 件)

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
訪問 サービス	訪問介護	2,611	193	2,418	2,459
	訪問入浴	257	32	225	219
	訪問看護	967	69	898	769
	訪問リハビリテーション	442	26	416	260
通所 サービス	通所介護	3,105	165	2,940	2,857
	通所リハビリテーション	2,539	64	2,475	2,449
短期入所 サービス	短期入所生活介護	888	△57	945	977
	短期入所療養介護	86	△61	147	275

[成 果]

居宅サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P248

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
390,756,000	273,262,575	54,652,515	34,157,821	0	184,452,239	0

[主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用を保険給付しました。

・地域密着型介護サービス利用件数 (単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
小規模多機能型居宅介護	177	△34	211	214
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	408	25	383	374
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	351	△2	353	350
夜間対応型訪問介護	0	△16	16	36
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	780	51	729	700

[成 果]

地域密着型サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

施設介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P248

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
847,169,000	847,168,376	127,075,256	148,254,465	0	571,838,655	0

[主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用を保険給付しました。

・施設介護サービス利用者数(3月利用分) (単位 人)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
介護老人福祉施設	174 (1,999)	31 (190)	143 (1,809)	147 (1,801)
介護老人保健施設	107 (1,228)	2 (2)	105 (1,226)	105 (1,195)
介護療養型医療施設	3 (27)	1 (△34)	2 (61)	6 (100)

()内は年度延べ人数

[成 果]

施設介護サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

居宅介護福祉用具購入費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P250

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,423,000	2,648,798	529,759	331,099	0	1,787,940	0

〔主な実施内容〕

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	121	△1	122	102
支給総額(円)	2,648,798	△271,125	2,919,923	2,058,636
支給者一人あたりの支給額(円)	21,891	△2,043	23,934	20,183

〔成果〕

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等121件、2,648,798円を保険給付しました。

居宅介護住宅改修費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P250

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,646,000	12,230,644	2,446,128	1,528,830	0	8,255,686	0

〔主な実施内容〕

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	104	△7	111	96
支給総額(円)	12,230,644	104,779	12,125,865	9,881,378
支給者一人あたりの支給額(円)	117,602	8,360	109,242	102,931

〔成果〕

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用、104件、12,230,644円を保険給付しました。

居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当] 決算書 P250

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
110,931,000	110,930,277	22,186,055	13,866,284	0	74,877,938	0

[主な実施内容]

居宅介護支援事業所に対し、要介護認定となった在宅被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護サービス計画利用件数 (単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
3月分	703 (8,465)	27 (494)	676 (7,971)	632 (7,511)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ8,465件、サービス計画費の給付をすることができました。

介護予防サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P250

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
55,452,000	45,632,257	9,126,451	5,704,032	0	30,801,774	0

[主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用を保険給付しました。

・介護予防サービス利用件数 (単位 件)

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	0	△324	324	710
	介護予防訪問看護	63	38	25	25
	介護予防訪問 リハビリテーション	44	0	44	20
通所 サービス	介護予防通所介護	1	△329	330	578
	介護予防通所 リハビリテーション	845	41	804	777
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	18	1	17	38
	介護予防短期入所療養介護	2	0	2	1

[成 果]

介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,430,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用にかかる費用を保険給付するものです。

・地域密着型介護予防サービス利用件数 (単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	△3	3	15
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0	0	0	0

[成 果]

本年度の利用はありませんでした。

介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P252

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,126,000	328,698	65,739	41,087	0	221,872	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	18	△6	24	28
支給総額(円)	328,698	△181,670	510,368	525,054
支給者一人あたりの支給額(円)	18,261	△3,004	21,265	18,752

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等18件、328,698円を保険給付しました。

介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P252

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,569,000	5,087,173	1,017,434	635,896	0	3,433,843	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給件数(件)	39	5	34	40
支給総額(円)	5,087,173	723,140	4,364,033	4,473,645
支給者一人あたりの支給額(円)	130,440	2,086	128,354	111,841

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更等の費用、39件、5,087,173円を保険給付しました。

介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P252

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,491,000	7,026,530	1,405,306	878,316	0	4,742,908	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所に対し、要支援認定となった在宅被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
3月分	130 (1,544)	0 (△298)	130 (1,842)	168 (2,018)

() 内は年度延べ件数

[成果]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ1,544件、サービス計画費(介護予防支援分)の給付をすることができました。

高額介護サービス費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P252

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
57,400,000	51,723,831	10,344,766	6,465,478	0	34,913,587	0

〔主な実施内容〕

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になった場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ支給人数(人)	1,795	17	1,778	1,798
支給総額(円)	51,723,831	2,830,278	48,893,553	52,063,041
支給者一回あたりの支給額(円)	28,816	1,317	27,499	28,956

〔成 果〕

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,795人に対して51,723,831円を保険給付し、利用者の経済的負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護サービス事業

〔介護保険担当〕

決算書 P254

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
125,100,000	91,824,250	18,364,850	11,478,031	0	61,981,369	0

〔主な実施内容〕

要介護認定となった被保険者の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費(滞在費)、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

・利用件数

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
食 費	2,377	22	2,355	2,376
居住費(滞在費)	2,091	35	2,056	2,053

〔成 果〕

支給対象4,468件、91,824,250円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護予防サービス事業

[介護保険担当]

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付するものです。

・利用件数

(単位 件)

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
食 費	0	0	0	1
居住費（滞在費）	0	0	0	1

[成 果]

本年度の利用は、ありませんでした。

高額医療合算介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,241,000	6,240,112	1,248,022	780,014	0	4,212,076	0

[主な実施内容]

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になった場合に、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支給延べ人数(人)	221	△1	222	174
支給総額(円)	6,240,112	△141,723	6,381,835	4,643,400

[成 果]

支給対象221件、6,240,112円を保険給付し、経済的負担軽減を図ることができました。

介護予防生活支援サービス事業

[高齢者支援担当]

決算書 P256

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
32,300,000	23,388,402	5,010,567	2,923,549	0	15,454,286	0

[主な実施内容]

要支援認定・事業対象者となった在宅の被保険者に対し、第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）費用を給付しました。

・第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）サービス利用件数 (単位 件)

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
第1号 訪問事業	介護予防訪問介護相当 (現行相当)	607	302	305	—
	訪問型サービスA (基準緩和型)	24	4	20	—
第1号 通所事業	介護予防通所介護相当 (現行相当)	655	339	316	—
	通所型サービスA (基準緩和型)	31	11	20	—

[成 果]

第1号事業サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防ケアマネジメント事業

[高齢者支援担当]

決算書 P256

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,302,000	3,447,622	551,117	321,563	0	2,574,942	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所に対し、要支援認定・事業対象者となった在宅被保険者の介護予防ケアマネジメント作成にかかる費用を給付しました。

・介護予防ケアマネジメント利用件数 (単位 件)

		30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
3月分		65 (746)	11 (384)	54 (362)	—

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプラン作成を支援するとともに、延べ746件、介護予防ケアマネジメント作成費を給付することができました。

介護予防把握事業

〔高齢者支援担当〕

決算書 P256

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,000	7,421	1,590	927	0	4,904	0

〔主な実施内容〕

■要介護状態や閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握

基本チェックリスト25項目と町の介護予防事業を掲載したリーフレットを作成し、特定健診の集団検診会場(10月)、民生委員協議会(3月)で民生委員・児童委員に配布しました。また特定健診受診者で運動習慣がないと考えられる91名を対象にリーフレットを郵送(3月)しました。

〔成 果〕

基本チェックリスト25項目と町の介護予防事業を周知することで、体力低下を感じる方や閉じこもり等の何らかの支援を要する方を早期に把握し、介護予防事業等へつなげるための普及啓発を行いました。

介護予防普及啓発事業

〔高齢者支援担当〕

決算書 P256

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,929,000	2,755,069	554,141	323,328	0	1,877,600	0

〔主な実施内容〕

■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

18,600円

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
実施コース数(回)	2 (4)	0 (0)	2 (4)	2 (6)
参加実人数(人)	4 (8)	1 (2)	3 (6)	7 (17)

()内は延べ数

2日間コースを2回実施しました。

〔成 果〕

口腔機能が低下している方や低下のおそれがあると判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上を図ることができました。

■「ますます元気塾」

998,544 円

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
会場 (箇所)	1	0	1	3
実施コース数 (回)	2	0	2	2
実施回数 (回)	12 (24)	0 (0)	12 (24)	12 (72)
参加人数 (人)	91 (1,238)	△19 (△49)	110 (1,287)	175 (2,314)
ボランティア参加人数 (人)	4 (87)	1 (34)	3 (53)	7 (114)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール12回の教室で、運動習慣がある方向けの体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。

■「はじめて元気塾」

1,731,544 円

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
会場 (箇所)	3	△1	4	—
実施コース数 (回)	2	1	1	—
実施回数 (回)	10 (60)	0 (20)	10 (40)	—
参加人数 (人)	85 (968)	10 (422)	75 (546)	—
ボランティア参加人数 (人)	3 (52)	△2 (17)	5 (35)	—

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール10回の教室で、体力に自信がない方向けの簡単な体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。

[成 果]

自宅で簡単に取り組める運動と口腔ケアや栄養について、基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

[高齢者支援担当] 決算書 P258

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
71,000	9,235	3,555	1,777	0	3,903	0

[主な実施内容]

■各種会議の開催、介護支援専門員（ケアマネジャー）の指導及び支援

介護従事者連絡会議（2か月に1回程度）、またケアマネジャーからの個別相談、支援を実施しました。平成30年度の困難事例検討会（地域ケア会議）は課題支援型ケア会議として実施しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
介護従事者連絡会議(回)	6	0	6	7
困難事例検討会(回)	1	△3	4	1
ケアマネジャーからの相談延べ件数(件)	65	34	31	22

[成 果]

町内のケアマネジャーと定期的に連絡会議を開催し、情報交換や研修を行いケアマネジャーの資質向上を行なうことができました。また、困難事例に対応しているケアマネジャーを支援し、課題の早期解決を図ることで、適切なサービス提供に繋げることができました。

認知症高齢者見守り事業

[高齢者支援担当] 決算書 P258

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
220,000	13,464	5,183	2,591	0	5,690	0

[主な実施内容]

■GPS位置情報発信機の貸与

13,464円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
利用者数(人)	4	2	2	2
位置情報取得回数(件)	0	0	0	0

[成 果]

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。

介護給付等費用適正化事業

[介護保険担当] 決算書 P258

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
607,000	256,462	98,736	49,367	0	108,359	0

[主な実施内容]

- ①介護給付費通知の送付(年2回)
 - 平成30年 7月 対象者 1,343名
 - 平成30年12月 対象者 1,359名
- ②ケアプランの点検確認指導
 - 実施日 平成31年2月(2日間に分けて実施)
 - 対象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員(ケアマネジャー)
 - 3事業所
- ③要介護認定調査票の点検 1,221件
- ④住宅改修・福祉用具購入の点検 現地調査 6件

[成果]

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、書類による点検、現地調査、ケアマネジャーとの面談を行うなど、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しました。

地域自立生活支援事業

[高齢者支援担当] 決算書 P258

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,796,000	15,374,471	3,804,878	1,902,439	0	9,667,154	0

[主な実施内容]

- 高齢者等給食配食サービスの実施 13,140,785円
 - 一人暮らしの高齢者等に対して自宅へ週3回、夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。
 - 委託先：公益社団法人宮代町シルバー人材センター
 - (内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森
 - 配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ利用者数(人)	1,157	153	1,004	1,002
延べ調理食数(食)	12,272	1,492	10,780	10,821
委託料(円)	13,140,785	1,279,502	11,861,283	10,735,489

[成果]

延べ1,157人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、配達員からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流と高齢者の見守りを図ることができました。

■介護相談員による訪問相談

1,148,400 円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設への訪問相談を実施しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 A	28年度 B
介護相談員	3	△2	5	8
施設訪問（延べ回数）	138	△140	278	274
施設訪問（延べ人数）	7,402	△7,158	14,560	13,936
在宅訪問（延べ回数）	0	△186	186	222
在宅訪問（延べ人数）	0	△1,222	1,222	1,282
連絡会議	12	0	12	12

[成 果]

施設訪問を行い、利用者から介護サービスに関して受けた相談や訪問中に気づいたことを事業者側に伝え、その結果、利用者の要望に合ったきめの細かいサービス提供に繋がりました。

■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,085,286 円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
利用者数（人）	72	△1	73	75
新規設置台数（件）	14	3	11	7

[成 果]

新たに14件を設置し、合計72人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ的確な対応ができる体制が確保できました。その結果、10件の緊急要請に対して8件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

家族介護継続支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P260

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,053,000	10,740,582	3,722,403	1,861,201	0	5,156,978	0

[主な実施内容]

■介護用品の支給

要介護1～5の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認められた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
延べ支給人数(人)	3,137	164	2,973	2,909
支給総額(円)	9,647,568	487,935	9,159,633	9,864,630

[成 果]

介護用品を支給し、在宅において排泄等の介護を必要とする高齢者及び家族等の介護者の経済的負担、身体的・精神的な負担を軽減しました。

地域包括支援センター運営管理事業

[高齢者支援担当]

決算書 P260

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,605,000	1,904,455	730,668	365,333	0	808,454	0

[主な実施内容]

■地域包括支援センターの適正な運営管理

高齢者やその家族、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャー、民生委員・児童委員等から相談を受け、各種事業やサービスに繋げて適切に対応しました。緊急時連絡網による24時間相談体制をとることで、休日や夜間の相談(4件)にも対応しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
高齢者及び家族等(件)	783	△58	841	662
事業者(ケアマネジャー等)(件)	65	33	32	11

[成 果]

高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービス、給食配食サービス、緊急時通報システム、介護予防事業、その他各種制度(医療等)に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることを支援することにより、高齢者福祉の向上に努めました。

在宅医療・介護連携推進事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,727,000	2,570,964	809,420	404,709	0	1,356,835	0

[主な実施内容]

■地域の医療・介護サービス資源の把握

町内にある医療機関及び介護事業所のサービスの把握を行い、関係機関のリスト及びマップを作成し、「医療・介護連携情報」として、町ホームページに掲載して情報提供しました。

■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡市とともに在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定を締結し、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会・連携会議の開催によりスキルアップや情報共有を図りました。

また、久喜市・蓮田市・白岡市とともに南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携拠点等を委託し、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談を受付けるとともに、病院・有床診療所と訪問看護ステーションの連携会議を開催するなど、切れ目なく在宅医療・在宅介護が提供される体制づくり等を行いました。

[成 果]

町内にある医療や介護のサービス内容を、町ホームページで情報提供することにより利用者が必要なサービスを確認できるよう支援しました。また、医療機関・介護事業所が一同に会する研修会・連携会議を開催し、情報の共有、顔の見える関係づくりを行い、在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図ることで、住み慣れた地域で生活を行なえるよう支援しました。

生活支援体制整備事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,932,000	3,648,118	1,398,750	699,375	0	1,549,993	0

[主な実施内容]

■生活支援コーディネーターの委託

地域の様々な支え合い活動をつなげ、組み合わせるコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを宮代町社会福祉協議会に委託し、主に地域情報の把握、情報発信を行い、生活支援体制整備推進会議(協議体)にて、ファシリテーター等会議運営の補佐役として活動しました。

■生活支援体制整備推進会議(協議体)の開催

生活支援の担い手育成の進め方や担い手の活躍するフィールドをつくるための話し合いの場である協議体を5月に開催し、町で既に活躍している生活支援活動団体に担い手をつなげる取組を行うことを決定しました。その後、協議体メンバーと住民が参加した地域の縁づくりに向けた勉強会で担い手をつなげるためのPR方法を検討、7月や3月のPRイベントで実行し、延べ34名が生活支援活動団体に参加したいという意思表示がありました。

■認定ヘルパー養成講座の実施

平成29年4月から従事者（ヘルパー）要件を緩和した訪問型サービスAの提供が開始され、当該事業に従事することができる資格取得のための認定ヘルパー養成研修を実施し、3名が認定を受けました。

■地域支え合い講座（地域交流サロン立ち上げ・フォローアップ講座）実施

地域交流サロンの立ち上げ及び運営できるキーマン養成を目的として、2日間で延べ49名が受講し、サロン立ち上げに向けた機運を高めることができました。

[成 果]

生活支援コーディネーターと協議体メンバーが連携し、生活支援体制整備事業の活動者である生活支援の担い手を増やすという目的のもと、イベントでのPRの企画から準備、実行し、延べ34名を生活支援活動団体につなげることができました。また、訪問型サービスAの従事者、地域交流サロンのキーマンを養成し、生活支援活動を行う人材の確保を進めることができました。

認知症総合支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
862,000	193,496	74,495	37,247	0	81,754	0

[主な実施内容]

■他職種協働研修の実施

介護従事者に対して、認知症の方への対応についての研修会を実施しました。

■認知症地域支援推進員の配置

地域包括支援センターの職員3名が認知症地域支援推進員として認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームの設置は、平成30年1月から白岡市の認知症専門病院に委託しました。

	30年度 A	増減 A-B	29年度 B	28年度
支援対象ケース(件)	1	1	0	-
支援対象外ケース(件)	0	0	0	-

[成 果]

認知症初期集中支援チームでの支援対象ケースは1件あり、医療機関への受診につながりました。認知症の早期対応、早期診断に向けた支援体制の充実を図ることができました。



後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計



平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

平成30年度の歳入総額は4億6,998万4千円で、前年度に比べ1,465万2千円、率にして3.2%の増、歳出総額は4億6,784万7千円で、前年度に比べ1,475万2千円、率にして3.3%の増となり、平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における収支差引額は213万7千円となりました。

歳入の主な財源となる保険料収入済額は、前年度に比べ500万4千円、1.4%増加しました。

コンビニエンスストア収納の導入等、納付しやすい環境整備を推進し、催告の早期実施や事案に応じた納付相談を適宜行い、効果的な収納対策に努めました。その結果、収納率は現年度分で前年度に比べて0.2ポイント増加し、99.7%となりました。

引き続き適正かつ公平な保険料の賦課徴収に取り組んでまいります。

平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	367,880	78.3	70	5,004
2 国庫支出金	918	0.2	0	918
3 繰入金	98,660	21.0	19	9,166
4 諸収入	287	0.0	0	△ 56
5 繰越金	2,239	0.5	0	△ 382
歳入合計	469,984	100.0	89	14,650

歳出の状況

款名	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	20,177	4.3	4	1,825
2 後期高齢者医療広域連合納付金	446,464	95.4	85	14,033
3 諸支出金	1,206	0.3	0	△ 1,106
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	467,847	100.0	89	14,752

平成31年3月31日現在被保険者数
5,272人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
362,876	79.7	330,991	被保険者数の増加に伴う現年度分の保険料収納額の増
0	0.0	0	高齢者医療制度円滑運営事業補助金(保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修費)の増
89,494	19.7	86,751	保険基盤安定繰入金の増
343	0.0	420	
2,621	0.6	3,465	前年度繰越金の減
455,334	100.0	421,627	

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
18,352	4.1	18,653	保険料を賦課するための電算委託料及び軽減特例判定の見直しに伴うシステム改修費の増
432,431	95.4	397,711	保険料の増加に伴う納付金の増
2,312	0.5	2,643	一般会計への繰出金の減
0	0.0	0	
453,095	100.0	419,007	

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	469,985	455,334	421,627
歳出総額 B	467,848	453,095	419,007
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,137	2,239	2,620
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	2,137	2,239	2,620
単年度収支 F	△102	△381	△845
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△102	△381	△845

2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
75歳以上の者	5,234	4,882	4,547
65歳以上で障害認定を受けた者	38	37	41
被保険者総数	5,272	4,919	4,588
総人口	34,037	33,991	33,840
総人口に対する被保険者の割合	15.5%	14.5%	13.6%

3 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
(一般職員) 職員数	2人	2人	2人
(一般職員) 平均年齢	44.05歳	43.05歳	47.09歳
(一般職員) 一人当たりの給料月額	308,550円	306,000円	341,600円

1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P271

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
370,577,000	367,880,181	5,004,591	362,875,590	330,990,980

後期高齢者医療制度の運営に必要となる被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の1割相当分）です。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度 B
調 定 額	252,831,500	13,738,260	239,093,240	217,983,520
収 入 済 額	252,855,190	13,614,310	239,240,880	218,123,510
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100%	△0.1 ポイント	100.1%	100.1%

収入済額には還付未済額 23,690 円（17 件分）が含まれています。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	114,965,160	△ 8,845,930	123,811,090	113,599,340
収 入 済 額	113,931,840	△ 7,915,380	121,847,220	111,626,550
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,062,040	△ 906,430	1,968,470	2,008,780
収 納 率	99.1%	0.7 ポイント	98.4%	98.3%

収入済額には還付未済額 28,720 円（14 件分）が含まれています。

■現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
調 定 額	367,796,660	4,892,330	362,904,330	331,582,860
収 入 済 額	366,787,030	5,698,930	361,088,100	329,750,060
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,062,040	△ 906,430	1,968,470	2,008,780
収 納 率	99.7%	0.2 ポイント	99.5%	99.4%

収入済額には還付未済額 52,410 円（31 件分）が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	2,905,320	△ 180,750	3,086,070	3,065,870
収 入 済 額	1,093,151	△ 694,339	1,787,490	1,240,920
不 納 欠 損 額	0	△ 366,060	366,060	709,790
収 入 未 済 額	1,812,169	875,319	936,850	1,115,160
収 納 率	37.6%	△ 20.3ポイント	57.9%	40.5%

2款 国 庫 支 出 金

決算書 P271

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
918,000	918,000	918,000	0	0

保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修に対する補助金です。

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(補助率10/10)

918,000円

3款 繰 入 金

決算書 P271

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
99,186,000	98,659,280	9,165,347	89,493,933	86,750,714

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
保険基盤安定繰入金	65,779,280	5,318,347	60,460,933	56,703,714
事務費繰入金	18,510,000	4,260,000	14,250,000	14,135,000
職員給与費繰入金	14,370,000	△413,000	14,783,000	15,912,000
合 計	98,659,280	9,165,347	89,493,933	86,750,714

4 款 諸 収 入

決算書 P271

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
416,000	288,082	△ 55,070	343,152	420,332

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	30 年度 A	増 減 A-B	29 年度 B	28 年度
延滞金及び過料	32,600	△79,500	112,100	91,600
償還金及び還付加算金	255,010	△ 24,450	230,560	328,190
町預金利子	472	△ 20	492	542
合 計	288,082	△ 55,070	343,152	420,332

5 款 繰 越 金

決算書 P273

30 年度予算	30 年度決算 A	増 減 A-B	29 年度決算 B	28 年度決算
2,239,000	2,238,830	△ 381,998	2,620,828	3,465,419

平成29年度決算剰余金として、平成30年度に繰越したものです。

後期高齢者医療保険料徴収事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P276

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,318,000	3,032,534	0	0	0	3,032,534	0

〔主な実施内容〕

特別徴収(年金天引き)保険料額の月ごとの不均衡を解消するため、平準化を行いました。

コンビニエンスストア収納及び PayB(ペイビー)スマホ決済を導入し、被保険者が納付しやすい環境整備に努めました。

被保険者に対して、保険料額決定通知書等を送付しました。また、必要に応じ、督促状発布、電話催告、臨戸徴収等の徴収対策を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数(平成30年度最終調定時)

(単位 人)

一般		2,266
均等割	2割軽減	713
同	5割軽減	613
同	8.5割軽減	708
同	9割軽減	932
合計		5,232

令和元年度から実施する保険料の軽減特例(8.5割、9割)制度の見直しに伴う電算システムの改修を実施しました。

〔成 果〕

納付環境の整備と滞納者に対して電話催告等、きめ細やかな収納対策を実施した結果、前年度と比較して0.7ポイント上がって99.1%となり、現年度分の保険料全体では、0.2ポイント上がって99.7%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P278

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
450,428,000	446,463,700	0	0	0	446,463,700	0

〔主な実施内容〕

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
共通経費負担金	12,683,569	2,947,910	9,735,659	9,306,207
保険基盤安定負担金	65,779,280	5,318,347	60,460,933	56,703,714
後期高齢者 医療保険料	368,000,851	5,766,281	362,234,570	331,700,650
合 計	446,463,700	14,032,538	432,431,162	397,710,571

[成 果]

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。



公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計



平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計決算における主要施策の成果

平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入10億301万8千円、歳出9億7,054万円で歳入歳出差引残額は3,247万8千円となりました。

今年度は、宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1及び第2中継ポンプ場の電気・機械設備更新工事を実施しました。

また、下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき35箇所の工事を実施しました。

なお、本年度の中川流域下水道建設負担金は3,247万7千円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、1億1,064万円でした。

平成30年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	6,137	0.6	0	2,838
2 使用料及び手数料	242,561	24.2	10	2,235
3 国庫支出金	47,200	4.7	2	8,200
4 繰入金	489,378	48.8	20	△ 15,633
5 繰越金	24,314	2.4	1	△ 20,834
6 諸収入	2,428	0.2	0	△ 4,283
7 町債	191,000	19.1	8	20,600
歳入合計	1,003,018	100.0	41	△ 6,877

歳出の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 公共下水道費	211,937	21.8	9	12,340
2 流域下水道費	143,117	14.8	6	6,967
3 公債費	591,172	60.9	24	△ 13,514
4 諸支出金	24,314	2.5	1	△ 20,834
5 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	970,540	100.0	40	△ 15,041

平成31年3月31日現在処理区域内人口
24,767人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
3,299	0.3	4,306	受益者負担金猶予解除件数の増
240,326	23.8	236,751	使用料の増
39,000	3.8	8,000	補助対象事業費の増
505,011	50.0	523,741	事業費の減少に伴う減
45,148	4.5	31,255	決算剰余金の減
6,711	0.7	11,068	下水道区域外協力金の減
170,400	16.9	115,400	起債対象の建設工事及び中川流域下水道建設負担金の増
1,009,895	100.0	930,521	

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
199,597	20.3	124,359	新設改良事業費の増
136,150	13.7	119,020	中川流域下水道建設負担金の増
604,686	61.4	610,739	償還金利子の減
45,148	4.6	31,255	決算剰余金の減
0	0.0	0	
985,581	100.0	885,373	

地 方 債 現 在

区 分	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B
1 準 公 營 企 業 債	4,829,893	191,000
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	4,287,792	88,600
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	402,101	32,400
(3) 資 本 費 平 準 化 債	140,000	70,000
合 計	4,829,893	191,000

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先 / 利 率 別	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B	平成 30 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 30 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	1,921,644	0	201,091	1,720,553
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構	698,128	0	65,117	633,011
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,832,102	100,700	141,548	1,791,254
4 市 中 銀 行 等	378,019	90,300	74,811	393,508
合 計	4,829,893	191,000	482,567	4,538,326

高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
482,567	4,538,326	2,353,564	2,184,762
449,217	3,927,175	2,229,563	1,697,612
33,350	401,151	124,001	277,150
0	210,000	0	210,000
482,567	4,538,326	2,353,564	2,184,762

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
137,366	805,912	233,483	7,221	9,782	181,802	328,252	16,735	
	121,863	37,790	229,336	244,022				
539,194	432,850	572,159	81,517	65,892	44,373	47,454	7,815	
393,508								
1,070,068	1,360,625	843,432	318,074	319,696	226,175	375,706	24,550	

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	1,003,018	1,009,895	930,521
歳出総額 B	970,540	985,581	885,373
歳入歳出差引額 (A - B) C	32,478	24,314	45,148
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	32,478	24,314	45,148
単年度収支 F	8,164	△ 20,834	13,893
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	8,164	△ 20,834	13,893

2 普及状況

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口 A	33,971	33,991	33,840
処理区域内人口 B	24,767	24,828	24,608
普及率 (B/A × 100)	72.9%	73.0%	72.7%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	30年度	29年度	28年度
汚水管	113	113	113

4 経営指標

		30年度	29年度	28年度
年間有収水量（立方メートル）	A	2,285,708	2,269,729	2,229,562
使用料収入（千円）	B	242,315	239,957	236,238
汚水処理費（千円）	C	655,918	666,601	659,480
		342,856	340,459	334,434
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		36.9%	36.0%	35.8%
		70.7%	70.5%	70.6%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		106.0	105.7	106.0
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		287.0	293.7	295.8
		150.0	150.0	150.0

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
（一般職員）職員数	2人	2人	2人
平均年齢	45.06歳	44.06歳	43.06歳
一人当たりの給料月額	337,700円	334,950円	329,250円

1款 分担金及び負担金

決算書 P284

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
299,000	6,137,140	2,838,540	3,298,600	4,306,440

■受益者負担金（現年度課税分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	5,115,100	2,103,200	3,011,900	4,011,600
収 入 済 額	5,115,100	2,103,200	3,011,900	4,011,600
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	100%	0.0ポイント	100%	100%

■受益者負担金（滞納繰越分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	727,200	1,000	726,200	726,200
収 入 済 額	727,200	726,700	500	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0		725,700	726,200
収 納 率	100%	100ポイント	0.0%	0.0%

■公共下水道施設使用負担金

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
公共下水道施設 使用負担金	294,840	8,640	286,200	294,840

2款 使用料及び手数料

決算書 P284

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
235,310,000	242,560,483	2,234,481	240,326,002	236,750,854

■下水道使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	241,873,061	1,716,823	240,156,238	236,252,984
収 入 済 額	238,081,665	2,153,634	235,928,031	232,124,887
収 入 未 済 額	3,791,396	△436,811	4,228,207	4,128,097
収 納 率	98.4%	0.2ポイント	98.2%	98.3%

■下水道使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	4,718,259	269,432	4,448,827	4,630,827
収 入 済 額	4,233,738	204,847	4,028,891	4,112,957
不 納 欠 損 額	136,050	△ 13,540	149,590	197,140
収 入 未 済 額	348,471	78,125	270,346	320,730
収 納 率	89.7%	△0.9ポイント	90.6%	88.8%

■下水道施設使用料

中継ポンプ場の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
下水道施設使用料	5,080	0	5,080	5,010

■下水道手数料

下水道排水設備指定工事店及び下水道排水設備工事責任技術者の登録にかかる手数料です。

指定工事店

新規登録 3社 90,000円

更 新 23社 138,000円

責任技術者

新規登録 1人 10,000円

更 新 1人 2,000円

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
指定工事店登録手数料	228,000	△ 36,000	264,000	504,000
責任技術者登録手数料	12,000	△88,000	100,000	4,000

3款 国庫支出金

決算書 P284

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
47,200,000	47,200,000	8,200,000	39,000,000	8,000,000

《主な国庫補助金》

・社会資本整備総合交付金（補助率1／2）

47,200,000 円

4款 繰入 金

決算書 P284

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
489,378,000	489,378,000	△15,633,000	505,011,000	523,741,000

■一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

5款 繰越 金

決算書 P286

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
24,314,000	24,313,913	△20,834,319	45,148,232	31,254,843

■前年度繰越金

平成29年度決算剰余金として、平成30年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
前年度繰越金	24,313,913	△20,834,319	45,148,232	31,254,843
繰越明許費繰越金	0	0	0	0
事故繰越費繰越金	0	0	0	0

6款 諸 収 入

決算書 P286

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
3,000	2,428,173	△ 4,282,626	6,710,799	11,067,674

■町預金利子

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
町 預 金 利 子	673	△376	1,049	824

■雑入

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
公共下水道区域外 流入協力金	446,200	△4,585,500	5,031,700	0
公共下水道受益者 負担協力金	0	0	0	323,200
下水道消費税還付金	1,975,600	304,600	1,671,000	0
下水道消費税返還金	0	0	0	10,738,400
地図・コピー代等	5,700	△1,350	7,050	5,250

7款 町

債

決算書 P288

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
199,400,000	191,000,000	20,600,000	170,400,000	115,400,000

(単位 円)

借 入 内 容 、 条 件			借 入 額
下 水 道 事 業 債	公共下水道事業 (建設改良)		68,300,000
	借入先: 地方公共団体金融機構		
	償還期間: 30年 (据置5年)	利 率: 0.4%	
	公共下水道事業 (公営企業会計適用債)		20,300,000
	借入先: 埼玉りそな銀行		
	償還期間: 10年	利 率: 0.20%	
	流域下水道事業 (建設改良)		32,400,000
	借入先: 地方公共団体金融機構		
	償還期間: 30年 (据置5年)	利 率: 0.4%	
	資本費平準化債		70,000,000
	借入先: 埼玉りそな銀行		
	償還期間: 20年 (据置2年)	利 率: 0.587%	

管きよ等新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P293

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
122,632,000	115,639,747	47,200,000	0	68,300,000	0	139,747

[主な実施内容]

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
宮代第1・第2中継ポンプ場更新工事	字山崎・宮代台3丁目地内 電気設備、機械設備 更新1式	103,554,720
公共枿設置及び取付管工事	字道仏地内ほか 35箇所	8,177,544
舗装本復旧工事	町内全域 9箇所	2,755,255
合 計		114,487,519

[成 果]

宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1中継ポンプ場及び宮代第2中継ポンプ場の電気設備・機械設備更新工事を実施しました。

下水道区域内の公共枿及び取付管の設置申請に基づき35箇所の工事を実施しました。



農業集落排水事業特別會計



平成30年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算における主要施策の成果

平成30年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,703万3千円、歳出5,246万7千円で歳入歳出差引残額は456万6千円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっています。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。

平成30年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	△ 300
2 使用料及び手数料	9,308	16.3	10	△ 34
3 繰入金	43,079	75.6	48	3,005
4 繰越金	4,646	8.1	5	73
5 諸収入	0	0.0	0	0
歳入合計	57,033	100.0	63	2,744

歳出の状況

款	30年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 農業集落排水費	19,712	37.5	22	2,751
2 公債費	28,109	53.6	31	0
3 諸支出金	4,646	8.9	5	73
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	52,467	100.0	58	2,824

平成31年3月31日現在処理区域内人口
893人

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
300	0.6	300	組合新規加入者の減
9,342	17.2	9,277	接続人口の減
40,074	73.8	45,191	農業集落排水費の増
4,573	8.4	4,145	決算剰余金の増
0	0.0	0	
54,289	100.0	58,913	

(単位 千円)

29年度		28年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
16,961	34.2	22,086	施設管理費の増
28,109	56.6	28,109	
4,573	9.2	4,145	決算剰余金の増
0	0.0	0	
49,643	100.0	54,340	

地 方 債 現 在

区 分	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	353,758	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	353,758	0
合 計	353,758	0

地 方 債 の 借 入 先 別

利 率 別 借 入 先	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年 度 発 行 額 B	平成 30 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 30 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	188,637	0	10,895	177,742
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構				0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	165,121	0	10,613	154,508
4 市 中 銀 行 等				0
5 そ の 他				0
合 計	353,758	0	21,508	332,250

高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
21,508	332,250	177,742	154,508
21,508	332,250	177,742	154,508
21,508	332,250	177,742	154,508

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成30年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
36,959	38,960	101,823						
27,889	78,301	48,318						
64,848	117,261	150,141	0	0	0	0	0	0

平成30年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入総額 A	57,033	54,289	58,913
歳出総額 B	52,467	49,643	54,340
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,566	4,646	4,573
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	4,566	4,646	4,573
単年度収支 F	△ 80	73	428
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 80	73	428

2 普及状況

(単位 人)

	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口 A	33,971	33,991	33,840
処理区域内人口 B	893	927	924
普及率 (B/A × 100)	2.6%	2.7%	2.7%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	30年度	29年度	28年度
汚水管	10	10	10

4 経営指標

		30年度	29年度	28年度
年間有収水量（立方メートル）	A	70,501	72,085	71,992
使用料収入（千円）	B	9,307	9,341	9,277
汚水処理費（千円）	C	47,279	44,044	45,202
		19,170	15,935	17,093
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		19.7%	21.2%	20.5%
		48.5%	58.6%	54.3%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		132.0	129.6	128.9
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		670.6	611.0	627.9
		271.9	221.1	237.4

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	30年度	29年度	28年度
（一般職員）職員数	1人	1人	1人
（一般職員）平均年齢	27.09歳	37.09歳	52.04歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	209,300円	243,300円	375,400円

1款 分担金及び負担金

決算書 P305

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
1,000	0	△300,000	300,000	300,000

■受益者分担金

農業集落排水施設の使用開始に伴う受益者分担金です。

2款 使用料及び手数料

決算書 P305

30年度予算	30年度決算 A	増 減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
9,195,000	9,308,648	△33,361	9,342,009	9,276,582

■使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	9,345,754	6,768	9,338,986	9,244,647
収 入 済 額	9,271,054	△31,508	9,302,562	9,206,370
収 入 未 済 額	74,700	△38,276	36,424	38,277
収 納 率	99.2%	△0.4ポイント	99.6%	99.6%

■使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
調 定 額	45,624	△ 1,853	47,477	78,242
収 入 済 額	36,424	△ 1,853	38,277	69,042
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	9,200	0	9,200	9,200
収 納 率	79.8%	△ 0.8ポイント	80.6%	88.2%

■農業集落排水処理場施設使用料

処理場施設内の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	30年度 A	増 減 A-B	29年度 B	28年度
農業集落排水施設使用料	1,170	0	1,170	1,170

3款 繰入金

決算書 P305

30年度予算	30年度決算 A	増減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
43,079,000	43,079,000	3,005,000	40,074,000	45,191,000

■一般会計繰入金

農業集落排水事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

4款 繰越金

決算書 P305

30年度予算	30年度決算 A	増減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
4,646,000	4,645,852	73,278	4,572,574	4,144,511

■前年度繰越金

平成29年度決算剰余金として、平成30年度に繰り越されたものです。

5款 諸収入

決算書 P305

30年度予算	30年度決算 A	増減 A-B	29年度決算 B	28年度決算
1,000	50	△32	82	70

■町預金利子

農業集落排水施設管理事業

[上下水道室]

決算書 P308

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,319,000	13,117,486	0	0	0	9,308,698	3,808,788

[主な実施内容]

■西条原地区農業集落排水処理施設の維持管理

主 な 内 容	金 額 (円)
光 熱 水 費	2,514,064
施 設 修 繕 料	4,450,356
施 設 管 理 業 務 委 託 料	1,722,496
警 備 委 託 料	307,800
電 気 保 安 業 務 委 託 料	131,760
消 防 設 備 保 守 点 検 委 託 料	8,640
汚 泥 処 分 委 託 料	2,094,961

[成 果]

農業集落排水施設の適正な維持管理ができました。

農業集落排水新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P310

30年度予算 (円)	30年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,469,000	542,518	0	0	0	542,518	0

[主な実施内容]

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
舗 装 復 旧 工 事 費	大字西条原地内 1箇所	542,518
合 計		542,518

[成 果]

昨年度の1世帯の新規接続について、町道舗装復旧工事を実施しました。